令和4年度 第2回長崎地方最低賃金審議会次第

- 1. 開 会
- 2. 議 題
- (1) 今後の審議日程について
- (2) 長崎県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)
- (3) 長崎県最低賃金専門部会委員の任命について
- (4)「令和4年賃金改定状況調査結果」等提出資料について
- (5) 参考人意見聴取について
- (6) 事業場実地視察等結果報告
- (7) その他

令和4年8月1日(月) TBM長崎ビル第一第二会議室

厚生労働省 長崎労働局労働基準部賃金室



令和4年度 第2回長崎地方最低賃金審議会

資 料

厚生労働省 長崎労働局労働基準部 賃金室

資料目次

資料番号	1 -	- 1 長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業	
		最低賃金改正申出書	1
資料番号	1 -	2 長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、	
		情報通信機械器具製造業最低賃金改正申出書	5
資料番号	1 -	- 3 長崎県船舶製造・修理業, 舶用機関製造業	
		最低賃金改正申出書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	9
資料番号	2	令和4年度長崎地方最低賃金専門部会委員名簿 · · · · · · · · · ·	13
資料番号	3	令和 4 年賃金改定状況調査結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	15
資料番号	4	生活保護と最低賃金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
資料番号	5	地域別最低賃金額、未満率及び影響率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
資料番号	6	賃金分布に関する資料(都道府県別、総合指数順) ・・・・・・・	33
資料番号	7	最新の経済指標の動向(内閣府 月例経済報告)	
		(令和4年6月主要経済指標))	47
資料番号	8	中央最低賃金審議会委員からの追加要望資料 ・・・・・・・・・・・	95
資料番号	9	足下の経済状況等に関する補足資料 (更新部分のみ抜粋)	
		(新型コロナウイルス感染症・消費者物価の動向を含む) · · · ·	103
資料番号1	0	主要統計資料(更新部分のみ抜粋)・・・・・・・・・・	109
(資料番	号 3	~10:中央最低賃金審議会の第2回目安小委員会資料)	
資料番号1	1	中央最低賃金審議会委員からの追加要望資料	115
(資料番	号1	1:中央最低賃金審議会の第3回目安小委員会資料)	
資料番号1	2	足下の経済状況等に関する補足資料 (更新部分のみ抜粋)	
		(新型コロナウイルス感染症・消費者物価の動向を含む) ・・・・	121
資料番号1	3	主要統計資料(更新部分のみ抜粋)・・・・・・・・・・	127
(資料番号	1 2	~13:中央最低賃金審議会の第4回目安小委員会資料)	
資料番号1	4	長崎県の金融経済概況(2022年7月)・・・・・・・・・」	131
		(2022年7月22日付)(日本銀行長崎支店)	
資料番号1	5	長崎県・企業短期経済観測調査 (短観)	
		(2022年7月1日付)(日本銀行長崎支店) · · · · · · ·]	43
資料番号1	6	世帯人員数別標準生計費(2021年4月)	
		(人事院および都道府県人事委員会) ・・・・・・・ 1	153
資料番号1	7	(意見書)長崎県労働組合総連合 1	155
資料番号1	8	(意見書)一般社団法人長崎県タクシー協会」	157
資料番号1	9	(要望書)長崎県産業労働部	59
資料番号2	0	(声明) 長崎県弁護士会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	61

長崎労働局長 小城 英樹 様

日本基幹産業労働組合連合会 長崎県本部委員長 中川 俊約

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業の最低賃金の改定を下記の通り申し出る。

記

- 1. 申出する者が代表する基幹労働者の範囲 長崎県において、はん用機械器具、生産用機械器具製造業を営む使用者に使用される 労働者 2,812名
- 2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹労働者の範囲 長崎県において、はん用機械器具、生産用機械器具製造業を営む使用者に使用される 労働者。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (1) 18歳未満又は65歳以上の者
 - (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
 - (3) 次に掲げる業務に主として従事する者
 - イ 清掃、片付け又は雑役の業務
 - ロ 手作業による包装、袋詰め又は箱詰めの業務
 - 八 軽易な運搬又は工具若しくは部品の整理の業務
 - 二 書類等の事業所内集配又は複写の業務

以上

6,703名(令和4年2月1日現在)

改定を申出る最低賃金の件名
 長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業最低賃金



4. 申出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改定を求める。 尚、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5. 申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約(協定書)の適用労働者が概ね3分の1に達していること。

6. 添付書類

- (1) 長崎県におけるはん用機械器具、生産用機械器具製造業の事業所数と労働者数の概要
- (2) 新産業別最低賃金申出に関する合意及び申請代表者に対する委任状
- (3) 労働協約の写し(労働協約を含む)
- (4) 所定労働時間及び指定労働日数(賃金の最低額が月数のみで表示されている場合)

以上

1. 長崎県におけるはん用機械器具、生産用機械器具製造業の事業所数と労働者数の概要

(1) はん用機械器具、生産用機械器具製造業の事業所数と労働者数。

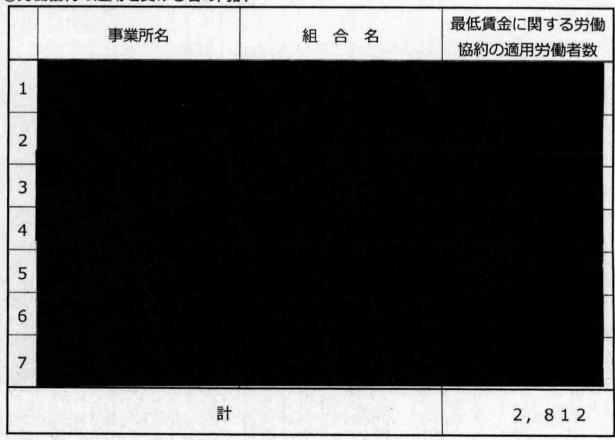
産業中分類	事業所数	労働者数	
一般機械器具製造業	9 6	6, 703	

(2) 上記「(1)」の内、合意の効力の及ぶ者の内訳

合意のケース	事業所数	合意する者	
労 働 協 約 (労使協定を含む)	7	2, 812	

《詳 細》

①労働協約の適用を受ける者の内訳



長崎労働局長 小城 英樹 殿

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 西九州地方協議会長崎地域協

議長

加田二峰往

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申し出する者が代表する基幹労働者の範囲 長崎県において、長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機 械器具製造業を営む使用者に使用される労働者

3,379 名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

長崎県において、長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機 械器具製造業を営む者に使用される労働者。但し、次に掲げる者を除く。

- (1). 18 歳未満または65 歳以上の者
- (2). 雇い入れ後6ヶ月未満の者であって、技能習得中の者
- (3). 次に掲げる業務に主として従事する者
 - イ. 清掃、片付けまたは雑役の業務
 - 口. 手作業による包装、袋詰めまたは箱詰めの業務
 - ハ. 軽易な運搬または工具若しくは部品の整理の業務

なお、「技能習得中の者」とは、企業において実施される技能養成の対象となっている者をいうが、この場合の「技能養成」とは、職業能力開発促進法に基づく職業訓練に限定されるものではないが、次の要件に該当するものであること。

- ①当該業務に従事した経験がない者では、直ちに通常の業務の遂行が期待できない業務について認められること。従って、離職者を含め、ある程度当該業務に従事した経験のある者を対象とするものは含まれないこと。
- ②職場の内外において集合的に実施されるもののほか、OJT (業務遂行の 過程において、仕事を通じて行われる教育訓練)も含まれること。

- ③習得させるべき技能の内容および技能養成の実施期間が明確であり、かつ 計画性をもって実施されるものであること。
- ④技能養成を実施する担当者または責任者が定められていること。以上6,790名(令和4年2月3日現在)
- 3. 改正を申し出る最低賃金の件名 長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低 賃金
- 4. 申し出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改正の決定を求めるものである。 なお、最低賃金は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5. 申し出の理由

- (1) 申し出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を 受けるべき労働者の概ね3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正の決 定を求めるものである。
- (2) 申し出産業は長崎県内製造業に於いて、生産額、出荷額、従業員数ともに相当数を占める主要産業であり、県内の賃金秩序に与える影響が極めて大きいこと。

6, 添付資料

- ①長崎県下における申し出産業の事業所数と労働者の概数
- ②賃金の最低額に関する労使協定の写し
- ③機関決定の写し
- ④個々の労働者における合意書
- ⑤申し出代表者に対する委任書

以上

長崎県における電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の 事業所数と労働者の概数および合意の効力の及ぶ労働者の概要

令和 4年 7月 1日

1. 長崎県における電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の適用労働者数

6,790 (令和4年2月3日現在)

2. 合意の効力の及ぶ使用者または労働者数 3,379名

(1) 賃金の最低額に関する労働協約の適用を受ける者の内訳 (978名)

	事業所名	組合名	最低賃金に関する労働 協約の適用労働者数
1			
2			
3			
	3事業所	3組合	978

(2) 長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正を図る必要性を機関決議した労働組合の内訳(1,928名)

	事業所名	組合名	最低賃金に関する必要 性を決議し、申請に合意 した労働者数
4			
(5)			
	2事業所	2組合	1,928

(3) 長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正に関する申し出について、書面をもって合意する個々の労働者の内訳(473名)

	事業所名	申請に関して署名により合意した労働者数
6		
7		
8		
REPORT OF THE	3事業所	473

長崎労働局長 小城 英樹 様

日本基幹産業労働組合連合会 長崎県本部委員長 中川 俊紹

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、長崎県船舶製造・修理業,舶用機関製造業の 最低賃金の改定を下記の通り申し出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹労働者の範囲 長崎県において、船舶製造・修理業,舶用機関製造業を営む使用者に使用される労働 者

3,081名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹労働者の範囲

長崎県において、船舶製造・修理業, 舶用機関製造業を営む使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 次に掲げる業務に主として従事する者
 - イ 清掃、片付け又は雑役の業務
 - ロ 書類等の事業所内集配又は複写の業務

以上

7,976名(令和4年2月1日現在)

3. 改定を申出る最低賃金の件名

長崎県船舶製造業・修理業、舶用機関製造業最低賃金



4. 申出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改定を求める。 尚、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5. 申出の理由

賃金の最低額に関する労働協約(協定書)の適用労働者が概ね3分の1に達していること。

6. 添付書類

- (1) 長崎県における船舶製造業・修理業, 舶用機関製造業の事業所数と労働者数の 概要
- (2) 新産業別最低賃金申出に関する合意及び申請代表者に対する委任状
- (3) 労働協約の写し(労働協約を含む)
- (4) 所定労働時間及び所定労働日数(賃金の最低額が月数のみで表示されている場合)

以上

1. 長崎県における船舶製造・修理業, 舶用機関製造業の事業所数と労働者数の概要

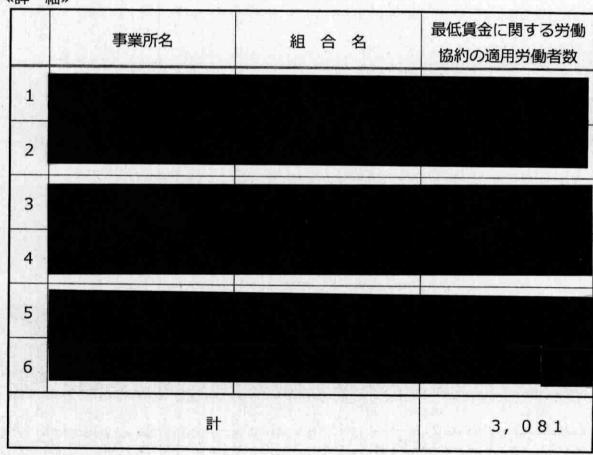
(1) 船舶製造業・修理業, 舶用機関製造業と労働者数

産業中分類	事業所数	労働者数
船舶製造業・修理業, 舶用機関製造業	202	7, 976

(2) 上記「(1)」の内、合意の効力の及ぶ者の内訳

合意のケース	事業所数	合意する者
労 働 協 約 (労使協定を含む)	6	3, 081

《詳細》



令和4年度 長崎地方最低賃金審議会 長崎県最低賃金専門部会委員名簿

	氏 名	所属 (現職)
	深浦 厚之	長崎大学経済学部教授・学部長
公 益 代 表	まつ もと むつ き 松 本 睦 樹	長崎大学経済学部名誉教授
	みうら えりこ 三 浦 恵理子	社会保険労務士・行政書士
	岩水 洋一	日本労働組合総連合会長崎県連合会事務局長
労働者代表	かせだ かずし 加世田 和志	自治労全国一般長崎地方労働組合書記長
	種材和发	日本労働組合総連合会長崎県連合会副事務局長
	出的 きき なお き 岩 崎 直 紀	長崎県中小企業団体中央会 専務理事
使用者代表	ab ね のぶ ひろ 岩 根 信 弘	長崎県経営者協会 専務理事
	*************************************	長崎県経営者協会 事務局長

掲載順は、それぞれ五十音順。

令和4年賃金改定状況調査結果

<調査の概要>

- 1. 調査の地域 全国
- 2. 調 査 産 業 日本標準産業分類 (平成25年10月改定) に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業, 小売業
 - (ウ) 学術研究, 専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業, 飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業, 娯楽業
 - (カ) 医療, 福祉
 - (キ) サービス業(他に分類されないもの)
- 3. 調查事業所
 - (1)数 15,861 事業所
 - (2) 選定の方法

事業所母集団データベース(令和2年次フレーム)を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別(※)に居化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1~9人と10~29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
Aランク	5, 251	1, 395	26.6%
Bランク	3, 844	1, 154	30, 0%
じランク	3, 633	1, 150	31. 7%
Dランク	3, 133	1,039	33.2%
合計	15, 861	4, 738	29.9%

- 4. 集計労働者 30,533 人
- 5. 調査事項[基準となる期日又は期間]
 - (1) 事業所に関する事項
 - イ 主要な生産品の名称又は事業の内容 [令和4年6月1日現在]
 - ロ 事業所の労働者数 [令和4年6月1日現在]
 - ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数[令和4年6月分]
 - ニ 事業所の年間所定労働日数 [令和2年度分、令和3年度分]
 - ホ 賃金改定の状況 [令和4年1月~6月]
 - (2) 労働者に関する事項
 - イ 性、就業形態、年齢、勤続年数 [令和4年6月1日現在]
 - 口 賃金形態 [令和3年6月分、令和4年6月分]
 - ハ 基本給額、諸手当〔令和3年6月分、令和4年6月分(見込額)〕
 - ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数 [令和3年6月分、令和4年6月分]

6. 利用上の注意

- (1)集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3)集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)における産業 大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B C	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、 徳島、香川、福岡
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊 本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

	質金技定をい事業所	7.2.2 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	18.8	16.2	8.9	11.4	15.3	11.1
サービス級	1~6月に賃貸 実施しない ³	7年以降 も質金数 液を実施 しない年 維所	38, 8	47.1	41.7	37.3	40.8	45.8
4月・技術サー	1 - 6 - 1 - 1 - 6 - 1 - 1 - 6 - 1 - 1 -		171	6.0	0.0	0.0	0.7	1.9
学術研究。			40.3	35.8	49.4	51.3	43.2	43.2
			100.0	0.001	100.0	100.0	100.0	100.0
	月に賃金板定を こない事業所	トに近十 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	13.6	14.7	16, 2	14.9	14.7	15,4
84	1~6月に 資業し会	イガ以降 も質を改 定を実施 じたい中 発所	47.8	57.3	50.3	49.7	50.8	44.6
育光湖, 小岩湖	200	では では を を を を を を を を を を を を を を を を を	2.7	0.3	1.3	2.0	1.1	1.2
足	20 7	には を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	35.9	27.7	32.1	33.5	32.7	38.8
	6		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.001
	1~6月に賃金後定を 実施しない事業所	11年に14年の14年の年代を実施を発験を手がかが開発を発送を表しませた。	16.3	16.6	16.8	15.5	16.4	14.2
		7月辺辺 む質金球 定を実施 したい。幸 郷所	50.2	45.6	45.1	41.8	46.9	51.8
※ 日本	1~6月 に賃金型 下げを実 無した本 素子		3.1	0.5	8.0	0.0	9.7	0.7
	1~8月 には飲み出 上げを実 着したを 業 手		30.4	37.3	37.4	42.7	35.1	33.3
		=	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	金装定之本業所	トリアナリ の 本 な を を を を を を を を を を を を を を を を を を	15.5	14.5	16.2	13.9	15.0	13.5
	1~6月に賃金装定 実施しない事業所	7月以降 6度会改 定を実施 しない事 責所	45,7	50.4	6.3	45.7	46.8	48.8
古漢後	- 1 江下麓 - 1 位/大瀬 - 1 位/小河 - 1 日 東京		2.0	0.5	1.1	1.2	1.3	10.
		・に上編 資子し報 ・金なた所 ・小菜辛	36.8	34.7	37.7	39.2	36.9	36, 3
		#	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		27.0	٧	н	v	D	#	≃ 0#

		能指導	信在線。仮会セーカス解	ドス雑			工品图24-	キーアス緒	製業級 .				医微、福祉		i	₽	サービス葉(他に分割されないもの	他に分割さ	ALINEO	
		4 4		-	~6月に資金改定を 実施しない事業所			4	1~6月に資金技定 実施しない事業所	資金技定を 1.等業所		7	= 0.7	1~6月に 実施しな	~6月に背会放定を 実施しない事業所		u d	2 4	1~6月に 対象しな	~6月に背会改定を 実施しない事業所
67.0	*	には を を	に資金生 下げを実 難したを実 素所	が 事いなり 事業を就 事業を就 事業を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	トに近くの 日間をある 日間を発生を は発送を 開発を 関係を 関係を 関係を 関係を 関係を 関係を 関係を 関係を 関係を 関係	=	・記録 ではなる をななな の後なな である。	には を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	7月以降 も間を収 定を実施 にたい事 豪所	7年に では が が が が が が が が が が が が が	·	には を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	にに 選挙 は なまな 変 本 と	7月以降 6資金改 定を実施 しない・ 業所	7. 江西会校 江西会校 学を実施 するで近 の寄館所	24	に上編 (株計上編 (金字七編 (東京本)	- ビア艦 - 衛げし第 - 金をた所 - 引送事	7.月以降 名質全成 定を支援 しない事 製所	7.7.7.7.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2
	100.0	30.7	6.0	48,3	20.2	100.0	24.3	1.1	54.0	20.7	100.0	2.69	1.2	28.9	10.2	100.0	98.9	5.6	49.9	10.7
	100.0	25. 5	0.8	67.6	16.1	100.0	24.1	1.2	59.7	15.0	100.0	63.0	0.0	28.1	8.9	100.0	42.6	0.0	44.9	12.6
	0.001	27.7	0.0	53, 2	19.1	100.0	24.9	2.5	9.99	17.0	100.0	69.3	0.5	19.8	10.4	100.0	39.9	2.7	46.0	11.5
	100.0	29.4	9.0	54.1	15.9	100.0	90.9	0.6	56.1	12.4	100.0	64.1	9.0	22.8	12.5	100.0	9.14	ei ci	45.8	10.2
	100.0	28.6	9.0	52.4	18,3	100.0	25.4	1.4	6.55	17.3	100.0	63.2	1.0	25.8	10.3	100.0	39.8	o oi	47.0	11.2
× n H	100.0	23,8	1.6	61.6	12.9	100.0	19.7	4.2	61.7	14.3	100.0	59.8	9.0	18. 18.	10.8	100.0	13.3	¥7.	53.3	12.1

第2表 事業所の平均賃金改定率

Y	キメング (の を は が な な な な な り () の ()	0.7	1.4	1.8	0.9	1.1	1.0
走	展 第二章	1.4	1.7	2.1	F. 9	F. 7	1.5
賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計	生 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0.7	9.6	0.0	2.2	9.0	0.0
の条件	衛 (((((((((((((((((((1.4	0.7	1.2	1.1	3	9.4
1年業所3	学 発 車 表 上 大 単 光 光 一 光 一 光 一 光 一 光 一 光 一 光 一 光 一 光 一	1.7		2.0	1.7	9.7	1.8
e改定実施	海光線 小光線	6.0	0.8	6.9	0.7	8.0	0.8
200	製造業	0.7	1.1	1.3	2.0	1	6.0
	本終継	1.0	1.0	1.2	1.3	3	6.9
H	サース 女権に を登録された。 かかい。	-15, 4		-9.4	-35.0	-17.5	4
		-45.8		-18.6	-13.8	-36.7	-23.9
所	生	-16.7	-15.0	-21.9	-21.5	-18,9	-10.2
支施事業	信収する大変を入しませた。	-19. 6	-30.0		-50.0	-27,6	-14.7
首金引下げ実施事業所	学 (単数サマ)	-16.3	-11.6			-15.1	-6.1
海	四 子 光 株	-12.7	æ.	5.8	-15,6	-11,8	-21.1
	報告業	-9.0	-2.0	9.5		8,2	-14.9
	在業	-15, 5	-14.7	-10.8	-23.0	-15,6	14.0
	サイン 今れも 万 禁 但 数 なか かい ()	3.1	3, 3	4.4	4.2	3.7	3.1
	新 基	3,	2.6	3.2	3.0	3.1	2.8
害	生	3, 8	3.3	2,3	7.4	4.0	2, 5
実施事業	信 教 (本) (本) (本) (本) (本)	5.1	3.7	4.2	4.9	4.6	8.3
資金引上广実施事業所	学の財技セス ・第1年 ・第1年 ・第1年	4.5	3.3	4.1	3.4	4.0	4.4
84	無	3.3	3.2	3.0	3.0	69 60	2.7
	整 担	60 05	3.0	3,7	4,6	io ri	3,1
	击寨湖	3, 7	3.1	3.5	6. 5	33	3.0
	27	٧	9	၁	a	to	氏の部

(注) 空機は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

		非業態			100	報網翻			節范業	節范樂, 小克樂		香	有研究, 專門	学術研究。専門・技術サービス教	採
第1· 開分位表 (41)	中位数 (02)	第3 · 国分位数 (03)	少數存棄	第1· 四分位表 (01)	中依義 (92)	器3. 国分位数 (03)	分數係數	第1. 因分位表 (41)	+位数 (0.2.)	(43) (43)	分散係数	第1. 四分位数 (91)	中位版 (0.2)	第3· 四分位後 (43)	分數係數
1.3 %	2.5%	4.5 %	0.64	8 * T	2.3 %	4.0%	0.57	1.5%	2.2	3,6 %	0, 48	1.0	3.0 %	4.3 %	0.47
1.0	2.0	4.1	0.78	17	2.0	4.0	0, 73	1.0	1.9	4.2	0.84	1.4	2.3	3.6	0, 48
1.0	1 %	4.0	0.71	1.6	9.5	4.0	0.48	1.0	2.0	3.2	0,55	1.2	2.9	4.4	0, 55
1.0	2.0	3.9	0, 73	1.2	2.0	30 30	1, 15	1.0	1.7	3.0	0.74	1.0	1.5	3.5	0.83
1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	25	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	99'0
1.0	1.7	3.0	69.0	1.0	8.1	* %	0.67	1.0	1.7	7.2	0.50	1.3	2.1	5,0	0.88

		宿泊兼、飲食サービス議	サービス様		271	生活関連サービ	サービス站, 紅条艦			医療, 衛沿	超级		4-4	(入業(他に分	サービス薬 (他に分類されないもの)	න)
第1. 周分位数 (41)		中位数 (0.2)	第3· 阿分位隊 (03)	分散保险	第1 · 国分位美 (41)	中位蒙 (02)	第3· 国分校数 (03)	分數版數	#1. 四分位表 (41)	+位数	株3. 同分信数 (9.3)	分散係数	第1· 四分位表 (41)	中(交換	第3÷ 图55百数 (93)	少數保教
	alt.	4.0 %	7.8 %	0.73	1.8 %	36 0 66	5.0 %	0, 53	T.0 %	2.0 %	4.0	0.75	1.0 %	2.0 %	3.7 %	0.68
1.1		2.5	6.0	0.78	171	2.1	8.8	1.05	T.0	1.6	3.2	0.69	1.0	2.0	4.1	0,78
1.0		2.7	5.3	0.80	1.0	2.0	3.0	05.50	6.0	1.6	4.0	0.97	0.1	2.6	5.0	0.77
1.0		2.4	4.6	0.75	1.4	4.3	6.8	0.47	1.0	2.0	3.5	0.63	1.4	2.5	4.5	0.62
64 -i		3.1	5.3	99.0	1.2	3.0	0,0	0.63	1.0	1.9	3.6	99.0	1.1	2.1	4.2	0,74
0.9		17.3	3.0	0.81	7.0	17.4	3.0	0.82	1.0	1,5	3.0	0.67	0.1	1.6	3.0	0.63

19

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率(男女別内訳)

£00)	14.4	R 3 4	1.3	1.0	-0.3	0.7	9.0	T 0	10	6.3	0.1	9 4	1.0	0.7	-0.2	ın ci	6.0
1231221	安全上年中		1.3	F 23	3	8 1	1.3	9 7	0.4	0.2	1.2	1.1	1.1	o.	60	10	8.7
(他に分類されないもの)	の対象を	R4# 0.H	1,712	1, 437	1, 382	1, 296	1,507	1,898	1, 565	1, 515	1, 428	1, 659	1,440	1,256	1.148	611.11	1,279
一ドス第	1時間当2百年前	R3年 6月	I. 690 1	1, 420	1,367	1,273 1	1, 487 1	1,869 1	1, 559 1	1,512	1,398	1,641	1, 424 1	1, 221	1, 122 1	1, 102 1	1,257
*	3	R 34F	1.3	0.4	0.8	0.3	0.8	2.7	9.1	0.1	0.1	1.3 1	0.8	0.5	0.8	0.3	0.7
幸雅	群企工架		1.9		6.1	3.1	24 ci	9.7	0.0	1.8	1.2	1.4	2.0	5.6	0 5	3.3	2.3
	0 40	8 4 9 6 B	1,517	1,546	1, 356	.264	1, 443	1,817	1,873	585	1, 489	737	1, 476	1, 485	322	602	1, 400
	1 時間当たり 貸金額	R34F R 6 H	1, 488 1	1,514	1, 331	1, 226 1.	1,412	1, 790 1	1,856 1	1,567 1,	1,471	1,713 1,	1, 447	448	.296	1,200 1,	1,369
機能等		3#	0.6	0.2	4	1.1	0.0	1.7	-3.8	0.7	-1.8	-0.3	0.0	2 co 2	-1.1	0,2	0.3
ピス雑、蘇ジ	背金上昇車	24	1.3	9.0	20	5.9	8.0	oc oi	1.7	0.1	6.9	1.1	9.6	-0.4	2,6	4.1	0.5
1	S	R 4年 6月	1,349	1,125	1,145	1, 181	88	544	279	202	238	1,375	249	063	1, 116	1,076	1, 151
生活開建サ	1単四流た 国会会	4年	332	1, 132 1,	1, 125 1,	1, 178 1,	218 1,	502 1.	1, 301	1, 206 1,	1, 287 1.	360	1,242 1,	1,067 1,	1,089 1,	1, 091	1, 145 1,
	200	3 TF	0.3	0.7 1,	0.5 1.	-0.3 1,	0,1 1,	0.7	64	0.3	1.1	-0.2 1,	4.1	0.6	0,4	0,1 1,	04
一アス級	路企业界率	~	1.7	Ø)	20	24	un.	1.0	.3	273	40	co	0	9	e)	0 97	1.5 0.
飲食中	300	8.4年 6.月	268	1,110 6.	1, 031 0.	995 2.	1,133 1.	368	292	1,134 0.	1,177 3.	272 1.	216 2.	034 0.	7 886	930 1	1, 071
部分集,	1年間当たり 賃金額	83年 R 6月 8	1, 247	1,190 1.	1,023 1,	974 9	1,116 1,	1, 355 1,	1,276 1,	1, 131 1,	1, 136 1,	1, 256 1,	1, 192 1,	1,028 1,	976	6 916	1,055 1,
SE K		34F. R	1.1	-1.0	1.1	un.	un	_	-1.1	F	100	10	t-	eu	In.	10	6.0
大いした	資金上幹率	22	100	17	1.0 1.	2	9	7	00	.0	3 0.	9	9	4. 6.	ci O	1 1.	8 0,
専門・技術サ		##	1.	509 1.	477	528 0.	1.	069	800 L.	25 -0.	739 L.	903 I.	741 2.	285 L.	249	270 0.	493 1.8
学術研究, 单	1時間当たり 資金額	1年 R 4年 月 6月	1,897	1, 5	1,0	518 1,5	4	39 2, 0	69 1,8	28 1,725	16 1.7	80 1,	03 1.7	48 1,	- 4	1.	99
15.00	122	345 R3	5 1.8	3	2 1.4	6 1.5	4 1, 666	9 2,0	4 1.7	3 1.7	9. 1,7	5 1,8	2 1.7	5,1.2	4 1, 224	4 1.2	3 1.4
概	音企上样率	RS	0 0.	9 0.0	6 0.	8 0.	9	8 0.	9	6	0.	8 0.	3 0.	0,	0	7 0.	.0 8
業, 小池瀬		#	559 1.	322 0.	307 1.	221 I.	391	0	514 0.	4	73 1.0	0	1	105 1.	148 2-1	oå.	4
即克莱	1時間当たり 賃金額	R3年 R4年 6月 6月	544 1.5	310 1, 3	-4	200 1.2	374 1, 3	1,760	511 1,5	1, 489	30 1,373	1,581	1,363	145 1, 10		1,062	1,218
			1.5	0 1.3	4 1,286	9 1.20	-4	1,746	-1	1,471	1,360	1, 569	1,345	-1	1, 125	1,054	1,197
	多上科学	IR 34	7	ó	-4	ő	1,0	1.1	0.1	1.0	9,5	0.8	2.0	9,8	1.2	2	1.4
別造業	事を	111	0 1.7	6 1.5	4 1.6	4 1.3	4 1.6	1.3	9 1.3	9 0.8	4 0.7	3 1.2	1 3 1	F - 2	2,	2.6	2.8
-	時間当たり 質金額	R 4年 6月	1,610	1, 465	1,284	1,284	1, 454	1,830	1,618	1,468	1,434	1,643	1,241	1, 183	1,041	1,026	1,146
	1150	R3年 6月	1,583	1, 443	1,264	1,267	1.431	1,807	1,597	1,456	1, 424	1,624	1,204	1, 152	1,013	1,000	1,115
	上昇報	民34	0, 5	0,1	0,5	0.3	0.4	0.8	6.3	0,3	0.2	9.4	6.4	0.5	0.6	9.0	6.6
企業用	製造		1.4	1.3	1.6	1.9	1.5	1.3	9.0	8.0	1.3	1.0	1.8	 *:	2.0	2.3	2.0
섇	1時間当たり 賃金額	34 R44 631	1,543	1, 365	1, 277	1, 225	1, 392	1, 768	1,558	1,456	1, 400	1, 594	1, 375	1, 221	1, 151	1, 102	1,244
	144日	R36F 6Л	1,521	1, 348	1, 257	1, 202	1, 371	1,746	1, 548	1,444	1,382	1,578	1,351	1.199	1,128	1,077	1, 220
	# ·		<	99 B	* C	d #	÷	<	g	S C	D	di.	<	8	D A	a	#

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率 (一般・パート別内訳)

記載	27.4	<	ш	2 X - '	D D	#	4	89	U 1 🕸	٥	=	<	*	υ Ҳ- <i>+</i>	- 0	右
100	R3∉ 6∄	1,521	1,348	1,257	1, 282	1,371	1, 738	1,536	1, 420	1, 324	1, 548	1, 223	1,072	1, 007	974	1,106
展3 1時間当たり 資金額	R 4年 6月	1, 543	1, 365	1, 277	1, 225	1,392	1, 761	1,557	1, 441	1, 351	1, 571	1, 245	1, 085	1,024	686	1,123
1 1 1 1 1 1 1		1.4	1.3	1.6	1.9	1.5	1.3	1.4	1.5	2.0	1, 5	1.8	1,2	1.7	1.5	1.5
音企工并率	R3年	0.5	170	0.5	0.3	0.4	0.7	-0.1	0.4	0.5	0.5	0.3	0, 4	0.4	-0.2	0.2
1時間当た(音金額		1,583	1, 443	1, 264	1,267	1, 431	1,742	1,549	1,357	1, 342	1,547	1, 139	1,071	974	986	1,066
15.7.9 金額	R 44 6 A	1,610	1, 465	1,284	1,284	1, 454	1,769	1,573	1,378	1,362	1,570	1,165	1,090	994	994	1,088
# 65 E		1.7	1.5	.6	1.3	1.6	1.5	10	1.3	1.0	1.5	es ei	8	27	9.0	2.1
等企工并幸	R 3#	7.	0.0	1.4	0.9	1.0	1.3	0.0	1.5	1.2	1.0	6. 4.	6,0	1.0	-1.5	1.1
1.54	_	1,544	1,310	1, 286	1,200	1,374	1,786	1, 525	1,480	1,336	1,580	1, 178	1,032	266	696	1, 969
第22歳。 1 時間当たり 民会館	R3年 R4年 6月 6月	1,559	1,322	1,307	1. 221	1,391	1, 799	1,535	1,502	1,361	1,597	1, 195	1,046	1,018	984	1,085
	Ter .	1.0	0.9	1, 5	8 1	12	0,7	0.7	1.5	9.1	1.1	1.4	1.4	2,1	1.5	1.5
·记录 资金上界率	R 3年	0 2	0.0	0.2	0.6	9.4	0,7	-0.1	0.0	9.0	0.4	0.2	0.2	0.7	0.7	0.4
を変す		1,863	1,487	1, 463	1,518	1,666	1,940	1,595	1,563	1.591	1, 758	1, 161	1,173	1,055	1, 064	1,257
7級回光, 専門 1時間当たり 資金額	R 4 SH 8 H	1,897	1,509	1,477	1,528	1,691	1,975	17.627	1,579	1,603	1,787	1, 491	1,172	1,065	1,021	1,265
・海田・	lo-	F.8	1.5	Г.0	0.7	1.5	1.8	2.0	1.0	9.0	1.6	ei ei	7 9	6.0	0.7	9.0
トドス製	R 3 #	7	-1.0	7	0,0	9.5	8.0	-1.0	1.3	0.7	ģ. 3	90 27	-0.7	0.1	٠, 4	17
-	× 6	1,247	1, 100	1,023	974	1,116	1,527	1,370	1,257	1, 117	1, 353	1,146	666	949	803	1,028
新遊館, 後日 時間当たり 背金額	R 4 4 6 Jl	1,268	1, 110	1,031	966	1, 133	1,548	1,385	1,251	1,167	1,372	1,169	1,008	362	606	1,043
(女会サービス製) 資金上別1		1.7	6.9	8.0	6i	F.5	1.4	1.1	-0.5	4.6	1.4	2.0	9.9	1.4	0.7	1.5
A 数 E 和 条	R 34	9	0.7	0,5	9,3	0.1	-1.7	6.0	1.4	-0.5	-0.1	0,2	9.0	9.5	-0.1	0.2
生活開発中 1.時間当た 資金額	R34 6.11	1,332	1, 132	1, 125	1, 178	1,218	1, 512	1,288	1,264	1, 252	1,369	1,080	666	096	1,033	1,025
生活開発サービの関係を受ける	R 4 9:	1,349	1,125	1,146	1, 181	1, 228	1,533	1,278	1, 296	1, 263	1,384	1, 093	993	965	1, 019	1, 028
一ピス装、製菓業の一ピス装、製菓業		1.3	-0.6	8 T	0.3	8.0	1.4	-0,8	64	9.0	1.1	1, 2	9.6	6.9	7	0.3
凯米州	R 3年	9.0	ο ₄	9	1.1	0.0	1.4	0,0	0.1	9.1	0.6	-0.4	0.3	-T.0	₩ ₩	8.0
- 時間当た 前後館	R 345.	1,488	1,514	1, 331	1, 226	1, 412	1, 584	1, 842	1, 419	1,300	1, 496	1, 408	1, 287	1, 167	1, 053	1,298
2 5	R49F	1,517	1,546	1,356	1,264	1, 443	1,612	1,683	1,451	1, 339	1, 531	1, 439	1, 302	1, 180	1,088	1,319
福祉		1.9	ei ei	L.9	3, 1	ça eğ	8.1	2.5	6.9	3.0	to el	64 64	04 22	1.1	60	1.6
神田	R 3 ft	1.3	9.4	9.0	0.3	8.0	1.8	6.0	0.7	6.0	 	0.7	F ⁱ	1.0	7.2	0.3
サード×神(岩穴 「単面当たり 神会館	R 34F 6.H	1,690	1, 420	1,367	1,273	1,487	1,870	1,544	1, 478	1, 335	1,613	1, 241	1,128	1,030	1,032	1,140
	R4年 6月	1,712	1, 437	1, 382	1, 296	1, 507	1, 889	1,554	1, 489	1,354	1.629	1, 268	1,165	1,060	1,068	1,171
(第12分割されたいもの) この 質金上幹者		1.3	27	-	1.8	1.3	1.0	9.0	0.7	7.7	1.0	24 24	27 70	6 ci	ari ori	2.7
1 2	R 3 4	1.3	0	0.3	0.7	0.6	1.5	-0.9	0,7	9.4	0.3	0.2	5.4 5.4	e4 -	2.6	

参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

-	ルンク無無無	A	В	O	Q	tu tu	83 年
~6月に	賃金引上げを 実施した事業所	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
thr.	変わらない	82.0	80.2	82.3	74.9	80.5	88. 7
賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して	い。古	4.3	9.7	5,2	8.7	5.9	2.7
は、昨年と比較して	迷い	1.1	1.5	2.7	3.2	2.0	1.3
	その街	12. 5	10.7	9.8	13.2	11.6	7.3

(注)「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、 会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

事由別賃金改定未実施事業所割合 参考2

毎五4 毎年5 37 毎年1 梅天2 桂田3	事由2 事由3 事由4 事由5 34 事由1 事由2 事由3	第三章 第章 第章 第章 第章 第章 第章 第章 第章 第章 第章 第章 第章	す	 	数 裕 様	数 裕	数 游 特王3 特王3	様 五 音	経五	#	4 田	年 55	幸	# #	第点案, 小記案 専由2 専由3	小記線 幕田3	# #	# 田 5	#	李術皇院,		専門・技術サードス線 田2 単 田3 華 田4	-ピス級	5年
100.0 14.8 1.7 11.8 62.9 8.7 100.0 15.7 0.8	1.7 11.8 62.9 8.7 100.0 15.7	11.8 62.9 8.7 100.0 15.7	62.9 8.7 100.0 15.7	8.7 100.0 15.7	100.0 15.7	15.7	+	0.8	5898	11.8	63.7	6.7	100.0	12.9	-2	10.5	67.4	64	100.0	20.7	+ 3	18.2	1.6	10.6
100.0 12.7 1.7 15.1 62.6 7.9 100.0 12.1 6	1.7 15.1 62.6 7.9 100.0 12.1	15.1 62.6 7.9 100.0 12.1	62.6 7.9 100.0 12.1	7.9 100.0 12.1	100.0 12.1	12.1		C,	9.0	13.8	59.5	9.6	100.0	12.6	1.0	17.3	62.3	6.8	100.0	13.7	0.0	14.3	1.09	11.9
100.0 17.0 1.6 13.8 61.3 6.3 100.0 21.3 1	1.6 13.8 61.3 6.3 100.0 21.3	13.8 61.3 6.3 100.0 21.3	61.3 6.3 100.0 21.3	6.3 100.0 21.3	100.0 21.3	21.3		-	1.5	13.0	6,69	4.3	100.0	18.0	L3	13.2	62.4	5,1	100.0	13.9	2, 4	12.4	70.0	1,4
100.0 14.2 0.9 13.9 62.7 8.2 100.0 13.2 0	0.9 13.9 62.7 8.2 100.0 13.2	13.9 62.7 8.2 100.0 13.2	62.7 8.2 100.0 13.2	8.2 100.0 13.2	100.0 13.2	13.2	64	0	9.0	13.8	59.1	13.3	0 '001	13.8	0.4	14.2	62.8	8.8	100.0	14.1	3.3	11.6	64.9	6, 1
100.0 14.7 1.6 13.3 62.5 7.9 100.0 15.8	1.6 13.8 62.5 7.9 100.0 16.8	13.3 62.6 7.9 100.0 15.8	62, 6 7, 9 100, 0 15, 8	7.9 100.0 15.8	100.0 15.8	15,8	99	15.00	2.0	12.8	61.4	8.1	0 '001	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	1~
100.0 12.9 2.0 14.1 64.2 6.8 100.0 12.6 2.1	2.0 14.1 61.2 6.8 100.0 12.6	14.1 61.2 6.8 100.0 12.6	61.2 6.8 100.0 12.6	6.8 100.0 12.6	100.0 12.6	12.6	9	¢á.	-	14.3	64.2	6.9	100.0	16,5	2.7	12.5	8.19	6.5	100.0	14.9	8.0	12.7	67.1	4.3

		が押	治治薬。佼食サービス業	オート	**			生活的	生活関連サービス象。	大楽・寒	紫紫 黎		N		来,	花母			*	- EX	サービス集 (他に分類されないもの)	調きれた	(609.43	
	#	年 1	61 王 寺	田田 3	4年4	# #	毒	##1	# # 12	集 由3	#⊞4	事用5	*	#由1	李田 2	4年33	≱⊞4	4日5	Ť.	井田1	4日2	8 ⊞ 3	#田4	4000
	100.0	16.3	2.1	11.2	59.3	12.0	100.0	15.9	r	13.9	58.3	9,1	100.0	14.5	÷.1	6.2	67.8	9.9	100.0	12.0	0,7	14.0	68, 4	5.0
-	0.001	11.7	1.1	17.0	61, 1	9.0	100.0	11.1	2.9	10.0	63.9	6.0	100.0	19.7	0.0	17.2	58.7	4.3	100.0	12.4	0.0	9.8	68.3	9.4
777	100.0	16.8	1.2	16.4	37.1	8.5	100.0	9.3	1.6	15.0	9.19	12.6	100.0	22.9	2.6	21.6	43.9	8.9	100.0	14,0	2,5	6.2	73.8	3, 5
-	100.0	11.5	1,1	11.3	66.0	10.1	100.0	14.3	3.3	20.1	8.19	0.4	0.001	22.0	0.0	23.1	41.6	13.4	100.0	16.6	0.0	6.1	75.8	9.1
	100.0	14.2	F.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13, 9	57.5	9.1	100.0	13.4	6.9	9.7	71.0	5, 0
-	100.0	8.1	1.7	16,2	67.5	7.0	100.0	10.7	0.8	12.0	69. 2	r.;	100.0	17.9	62	16.5	9.99	7.5	100.0	8.6	2.4	17.1	64.5	6.2

(法)事由1 昨年同様、7月以降実施の予定 当由2 昨年は1~6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定 事由3 昨年は実施したが、今年は凍締の予定 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

	(%
令和3年	令和4年
40. 1	40. 9

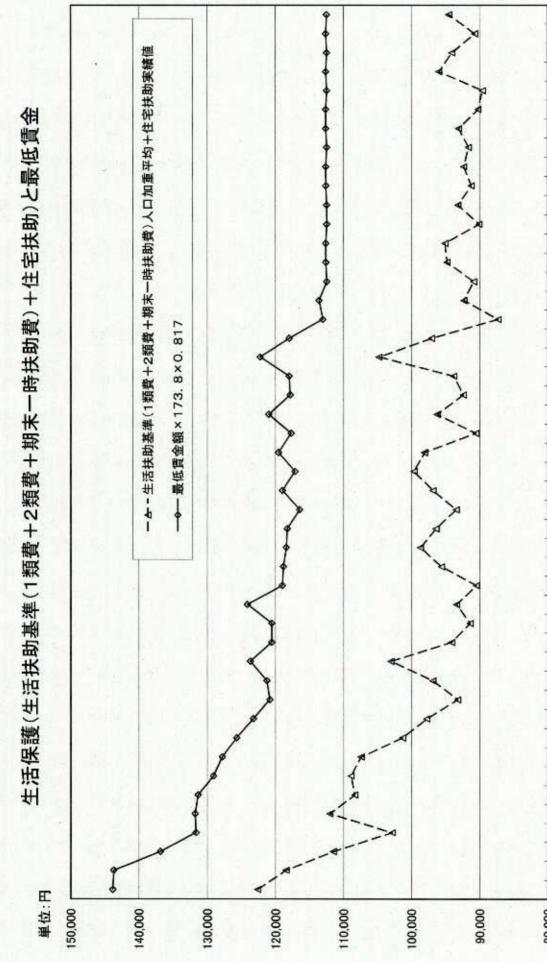
2 男女別労働者数比率

	*	(%
	令和3年	令和4年
男性	42. 1	42. 0
女性	57. 9	58. 0

3 年間所定労働日数(事業所平均)

	(日)
令和2年度	令和3年度
243. 3	242. 9

生活保護と最低賃金



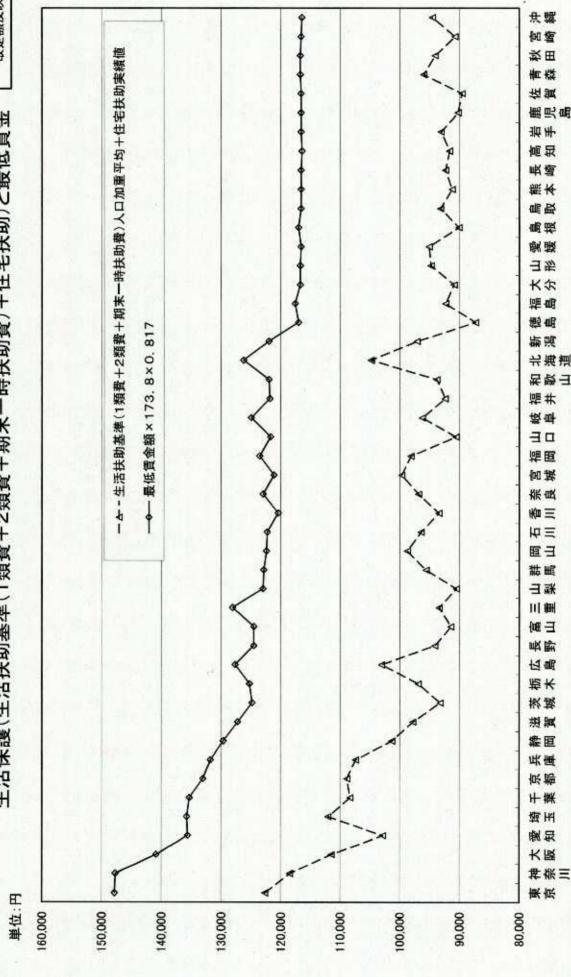
共蠼 聖剛 秋田 青森 佐賀 鹿児島 事事 高知 峨雪 熊本 島取 島根 窗窗 4 足 大分 福噶 殿山 推選 光凍酒 左锁日 福井 坡阜 コロ 福匯 凝励 奈良 を三 中三 田田 群馬 海上 111 1991 田田 長野 広島 茨城 滋賀 盘匪 吳庫 **呎** 都 干業 埼玉 密知 大阪 **体张三** 東京 80,000

注1/生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)は18~19歳単身のものである。

注2)生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。

注3)生活保護のデータ、最低賃金のデータとむに令和2年度のものである。ただし、住宅扶助の実績値は令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。 注4)0. 817は時間額792円で月173. 8時間働いた場合の令和2年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

生活保護(生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)+住宅扶助)と最低賃金



注1)生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)は18~19歳単身のものである。

注2)生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。

注3)生活保護のデータは令和2年度(ただし、住宅扶助の実績値は令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。)、最低賃金のデータは令和3年度のもの。 注4)0.817は時間類792円で月173.8時間働いた場合の令和2年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

	データに基 地域別:	令和3年度 地域別最低 賃金引上げ額	域別最低 散新切	昨年度の 目安小委で 示した乖離額	乖離の変動額					
	(A)	(B)	(C) (=A-B)	(D)	(E) (=C-D)	最低賞会の 引上げ (こよる影響額 (e(①))	可処分所得 比率の変動 (0.817→0.817) (=よる影響額 (a(2))	生活扶助基準の 見重し、国勢調 査の更新による 影響値 (e3))	住宅扶助実績省 の増減による 影響額 (e-4))	
北海道	Δ123	28	Δ151	Δ119	Δ32	_ ∆2B	. 0	Δ4	0	
青森	Δ117	29	Δ146	Δ117	Δ29	Δ29	. 0	0	0	
岩手	Δ137	28	∆165	Δ137	Δ28	Δ28	. 0	. 0	0	
宮城	Δ123	28	Δ151	Δ120	Δ31	Δ28	. 0	Δ3	0	
秋 田	Δ130	30	Δ160	Δ129	△30	Δ30	0	: 0	0	
山影	∆125	29	Δ154	∆125	Δ29	Δ29	: 0	; 0	0	
福 島	△150	28	Δ178	△150	Δ28	: A28	: 0	: 0	0	
茨 城	△194	28	△222	△195	Δ27	△28	0	1	0	
栃木	Δ172	28	Δ200	Δ171	Δ29	Δ28	: 0	: Δ1	0	
群馬	△164	28	Δ192	△162	Δ29	Δ28	0	Δ1	0	
埼玉	△139	28	△167	△136	△32		0	Δ4	0	
千 葉	△162	28	∆190	△158	Δ32	: A28	: 0	: Δ4	0	
東京	△149	28	Δ177	△143	△34	△28	0	Δ6	0	
神奈川	∆178	28	△206	Δ171	△34	: △28	. 0	Δ6	0	
新潟	△147	28	Δ175	∆146	Δ29	Δ28	0	Δ1	. 0	
富山	△205	28	△233	△203	△30	△28	0	Δ2	0	
石川	△154	28	△182	△153	Δ29	: △28	: 0	: Δ1	. 0	
福井	△179	28	Δ207	∆178	△29	△28	0	Δ1	0	
山製	△201	28	Δ229	Δ201	△28	△28	. 0	: 0	0	
長野	△186	28	△214	∆185	Δ29	· Δ28	: 0	: Δ1	. 0	
岐阜	Δ174	28	△202	Δ174	△28	△28	0	0	0	
静岡	△171	28	△199	Δ170	△30	; △28	. 0	: A2	0	
愛 知	△203	28	Δ231	Δ200	Δ31	△28	0	△3	0	
= =	△216	28	△244	△215	△29	△28	0	Δ1	0	
滋 質	∆179	28	Δ207	△178	Δ30	. △28	. 0	; Δ2	. 0	
京都	△142	28	Δ170	Δ138	Δ32	△28	0	Δ4	0	
大 阪	△179	28	Δ207	∆173	Δ34	△28	0	Δ6	0	
兵庫	Δ143	28	Δ171	△139	△32	△28	0	· Δ4	0	
奈 良	△156	28	∆184	△155	Δ29	△28	0	Δ1	0	
和歌山	Δ170	28	△198	Δ170	Δ29	· Δ28	: 0	: A1	0	
鳥取	∆136	29	△165	△135	△30	△29	0	Δ1	0	
島根	△158	32	Δ190	△157	Δ33	∆32	0	Δ1	0	
岡山	△139	28	Δ167	Δ134	Δ33	△28	0	Δ5	0	
広 島	△145	28	Δ173	Δ140	Δ34	△28	0	Δ6	0	
山 口	Δ191	28	Δ219	Δ190	△29	△28	. 0	Δ1	0	
億 島	Δ181	28	Δ209	Δ181	△28	△28	0	. 0	0	
香川	△162	28	Δ190	Δ161	Δ29	Δ28	0	Δ1	0	
愛媛	Δ123	28	Δ151	△123	Δ28	Δ28	0	0	0	
高知	Δ147	28	△175	∆147	△28	△28	0	0	0	
福岡	Δ151	28	Δ179	∆147	Δ32	△28	0	Δ4	0	
佐賀	Δ161	29	Δ190	△162	Δ29	Δ29	0	0	0	
長崎	Δ143	28	Δ171	∆142	Δ29	△28	0	Δ1	0	
熊本	Δ150	28	△178	△151	Δ28	△28	0	0	0	
大 分	△152	30	△182	∆151	Δ31	Δ30	0	Δ1	0	
宮崎	Δ154	28	Δ182	△154	Δ28	Δ28	0	0	0	
麻児島	Δ158	28	△186	△157	Δ29	Δ28	0	Δ1	0	
沖縄	Δ126	28	Δ154	Δ126	△28	. △28	0	: 0	0	

 ^{※1} 最低資金と生活保護水準の乖離額は、「早成20年度地域別最低資金額改定の目安について(答申)」の別紙1「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により賃出。
 ※2 生活保護のデータのうち、住宅扶助の実績値を令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。
 ※3 最低賃金と生活保護水準との乖離額を貸出するには、月額を時間額に換算する際などに端数処理を行うため、必ずしもE=e①+e②+e④とならない。

1. 地域別最低賃金額、未満率及び影響率(ランク別)の推移(平成24~令和3年度) 地域別最低賃金額、未満率及び影響率

/	年度	年度 平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
地域別場 (対前	地域別最低賃金額 (対前年度差)	7 4 9 (12)	764	7 8 0 (16)	7 9 8 (18)	8 2 3 (25)	8.4.8 (25)	8 7 4 (26)	9 0 1	9 0 2 (T)	930
11	未満率 (%)	2.5	2.1	2.5	2.1	4.2	2.3	2.4	1.7	2.4	1.9
A770	- (%) 新韓	5.7	10.7	9.3	12.8	14.5	14.5	15.3	20.5	4.5	17.4
11	未逝奉 (%)	1.4	1.5	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.5	1.7
B779	(%)	3.1	5.4	5.2	0.9	8.6	8.6	12.3	14.2	3.4	14.9
1	米護 (%)	2.2	2.0	1.8	2.2	2.0	1.3	1.7	1.5	1.8	1.7
07/0	(%) 審養循	5.2	5.5	6.6	6.9	8.6	9.6	12.7	13.9	4.5	15.4
11	未38年(%)	2.0	1.8	1.8	1.9	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.5
01/0	影 (%)	5.0	6.0	6.2	7.4	10.1	10.3	13.3	11.6	6.9	15.9
111	未満率 (%)	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7
in.		4.9	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2

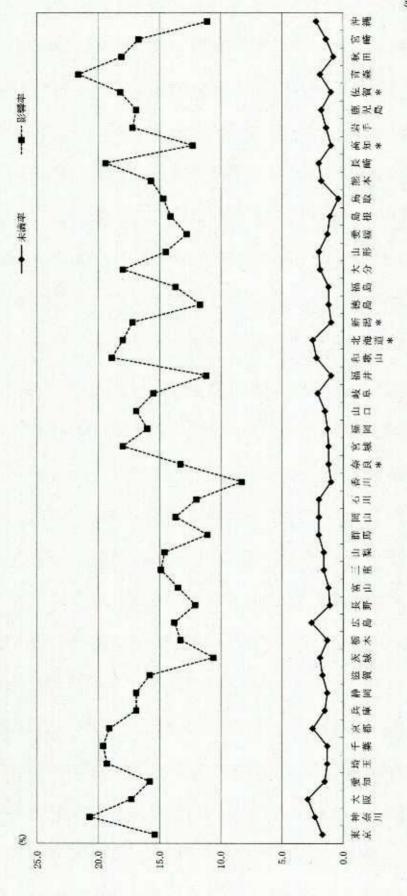
(平成24~合和3年) 資料出所:厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」 地域別最低賃金額(以下単に「最低賃金額」という。)は、全国加重平均である。 (世)

「本満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。 00 00

各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

地域別最低賃金の未満率と影響率 2

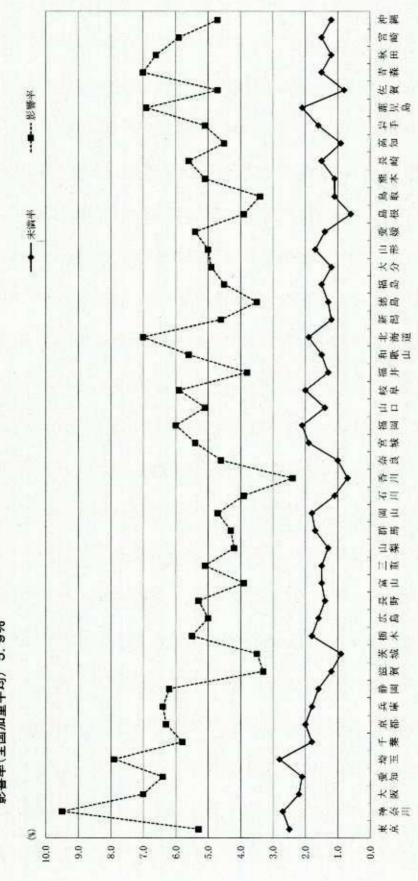
都道府県別未満率と影響率(令和3年) 16.2% 未満率(全国加重平均) 影響率(全国加重平均)



作图件	数	1.7	16.2
赴	元	2.3	11.1 16.
ķī.	金	1.4	-
松	Ξ	8.0	18, 1 16, 7
Se:	倭	6	9.1
3	100	0	9 18, 2 21, 6
風児	100	8	81 8
-	_	4.1.	91
#	#	1.	11.
Ä	R	1	19, 4, 12, 3, 17, 2, 16, 1
蚁	望	2,0	
無	¥	8.7	7.15.7
d i	ΨĶ	0.4	14,7
6 2	*	1.1	7
ek .	120	1.3	4.5 12.8 14.1
Ξ.	業	9.7	4.5
K	23	. 9	18.0
All	品	2.1	1-
William	-	2 1.	11.7
3 2	砨	0.1.	=
旗	驱	1.	38.0 17.2
华海	13	2	œ
型 帐	111	2.2	91.2 18.9
維	13	1.0	100
凝	4	2.1	8.9 15.5
E		1.5	6.9
lifi .	18	60	18.0
jut .	雅	1.2	18.01
₩.	B	23	8
-	_	0 1	7 12.0 8.3 13.9
HE	=	0.1.	90
¢	-	0 2	31 13
E	Ξ	oi	료
鞋	崋	çá	Ξ
=	联	1.6	=
111	4	9'1	14.9
相	14	1.2	18.6
政	推	1.1	12.1
44	OZ.	3.6	13.8
稳	*	.3	8.3
*	故	6	0.6
絕	34	7.	15.8
4	EP	3	16,91
07	74	1 g	_
HA.	19	T	1 16.9
të:	論	3 2 6	61 19
+	袱	1.5	19.
去	14	1,3	19.3
*	田	L, 5	15, 8
×	國	2,9	17.3
計 松	=	2, 3	20, 7
¥	被	1	15.4
		一件課子	一計機部

資料出所 厚生労働省「令利3年最低賃金に関する基礎調査」 (注1) 事業所規模30人未満(製造業等は100人未満)を調査対象としている。 (注2) 上記の影響率、未満率は、令和3年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。 表のうち「*」のある県の数値は事業所数による復元を、「*」のない県は労働者数による復元を行って集計したもの。

(2) 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率(令和3年) 未満率(全国加重平均) 1.9% 影響率(全国加重平均) 5.9%



100 00
乗 大 繁 坂 十 家 な 罪 弱 次 恵 な 反 後 後 な は 後 か ま が 暦 正 版 超 王 巻 暦 正 同 政 株 木 暦 罪 2.7.2.2.2.1.2.8.1.8.2.0.1.8.1.61.4.9.5.5.5.5.5.5.5.5.5.6.5.9.5.9

厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」 事業所規模5人以上の民営事業所(5~9人の事業所については企業規模が5~9人の事業所に限る。)を対象としている。 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精搭勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したもの。 10

(H)

賃金分布に関する資料

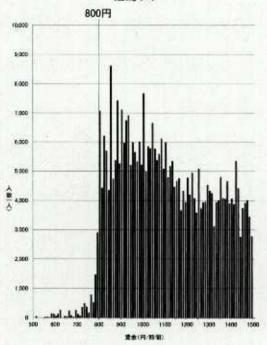
(都道府県別、総合指数順)

時間当たり賃金分布	(一般労働者・短時間労働者計)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
時間当たり賃金分布	(一般労働者) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	39
時間当たり賃金分布	· (短時間労働者)······	43

資料出所:中央最低賃金審議会目安に関する小委員会(第2回)資料 No.4

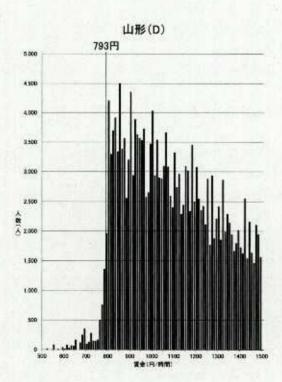
時間当たり賃金分布(一般・短時間計)

福島(D)



質料出所:厚生労働省「令和3年資金獲造基本統計額金特別集計」

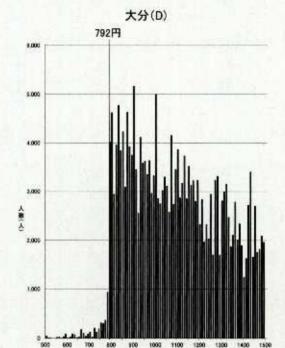
(注)1 グラフ内圧型の初はた地2年度最後含金額である。
 2 50円未満及び1,300円以上の資金分布はグラフ上省時している。
 3 直全時は、所定の総与版(通動手具、接信数手機、実施手術を含む。)を 所定の表生労働時間を終したものである。
 4 賃金額差基本統計調査は今和2年より集計方法が変更されている。



资料出价:草生労働省「令和3年賃金装定基本統計副宣特別集計」

(注)1 グラフの民間の額は令別2年度最低度金額である。
 2 500円未減及び1,700円以上の資金分布はグラフ上省助している。
 3 資金額は 完定の終り報(通数子点,報告数子点,常多数子の表別を変む。)を 未実内実力機等契数で終したものである。
 4 賃金額過差未替計額委は令司2年より参計方法が変更されている。

- AD - DE MINTER

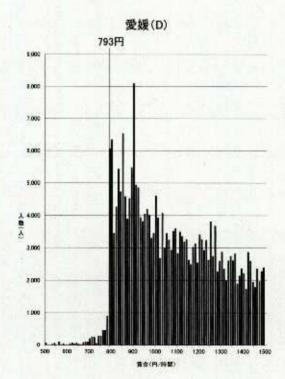


資料出所 原生労働省「令和3年首金模造基本統計部签特別集計」

(注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最近百金額である。
 2 別の円来直及び1500円以上の資金を有はグラフ上省場している。
 3 賃金額は、所定内総の前に退動する。報言動する。家庭下当を含む。)を 形式内質労働時報数を飲た人ものである。
 4 賃金額定基本無計算責は令約2年より率計方法が表更されている。

黄金(円/時間)

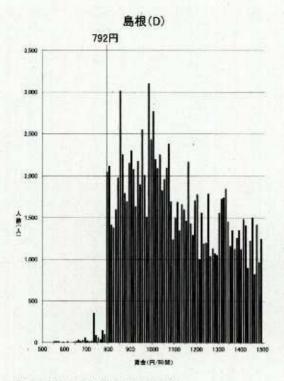
-82-12 mm (m)



資料出來:原生労働者「全和3年資金構造基本就計獎查特別集計」

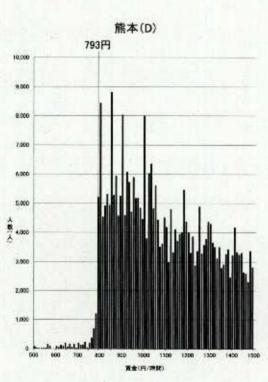
(注) 1 グラフ内記載の額はそ和2年後最経費会額である。 2 知3円未高及び 1,500円以上の資金分布はグラフ上名使している。 3 賞を額は、新党力給与額(通数手名、搭包数手名、常数手当を含む。)を 所定内央が知時間取りにしたのである。 4 賞金標査基本統計部署は令和2年より集計方法が変更されている。

一級・知時提計



質料出來:導生的機會「名称3年質金構造基本統計調查特別兼計」

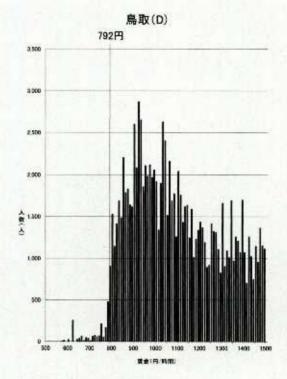
(注)1 グラフ内記載の際は全和の年度最後責金額である。 2 知時を消費が1,500円以上の資金分布はグラフ上省等している。 3 責金額は、形定の助与額(通動手型、指置数手型、軍事干型を含む、)を 所定の展分類時間を関したものである。 4 賃金額差基本維料要金は金和2年より集計方法が変更されている。



資料出等:厚生労働省「全和13年賃金指金基本拨計賃金特別集計」

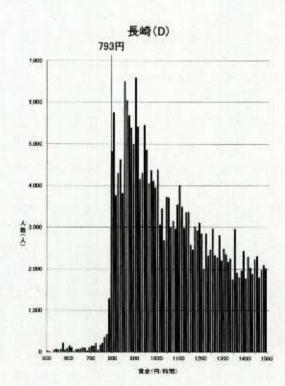
(注)1 グラフ内左右の際は今和2年度最低責合側である。 2 知3円未満及び 13公司以上の資金分布はグラフ上省略している。 3 賞金様は、所定力解与側、透動チ生、指管助チ生、事故チ生を含む。2を 所定内央労働時間配度を加上ものである。 4 賞金様直差半級計劃器は参加2年より番計力法が変更されている。

-- R-36105821



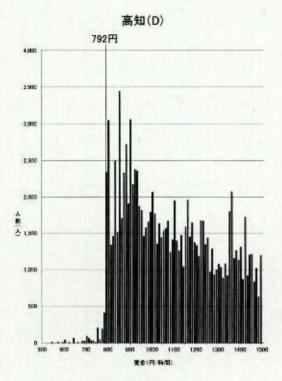
資料出所:厚生労働省「全取3年費金額產基本被計劃金特別集計」

(注)1 グラフの記録の額は今和2年度最低資金額である。 2 100円本集及び 900円以上の資金分布はグラフ上省額している。 3 資金額は 所定の終り額(通数中点、報告数中点、家族中当年金化。)を 用室内実力機可能と対したものである。 4 資金額適基本時計模量は今和2年より集計方法が変更されている。



資料出所: 厚生労働者(令和7年實金標准基本級計劃查特別集計)

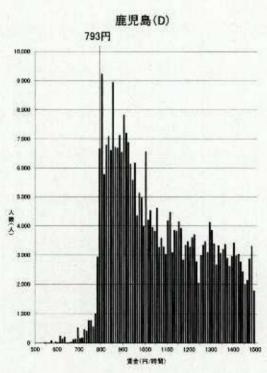
(注)1 グラフの影影の側は今和2年後最後変を値である。 2 100円年実及び1,902円以上の資金分布はグラフ上省前している。 3 資金額は、光定内絶り数に過数争び、現實数率は、要集平当年金七。1条 形式内裏力機可能を対したものである。 4 資金機造基本統計模量は今和2年より業計方法が変更されている。



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計翻查特別集計」

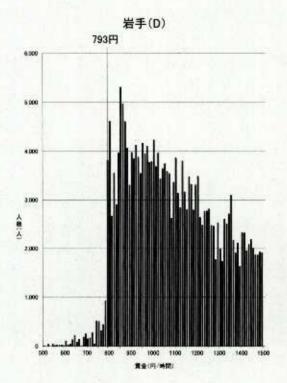
(生)1 グラフ内記載の間に中和2年改員批評金額である。 2 50円来高及び1902円以上の資金分布はグラフ上省第している。 3 百金制は、用宝内総与取り通動子は、報告数子は、家族子当をまむ。)を 所定の男子強制制度で約1.たちのである。 4 賞金報連絡手段計算室は今和2年より最計方法が変更されている。

一条-短時間計



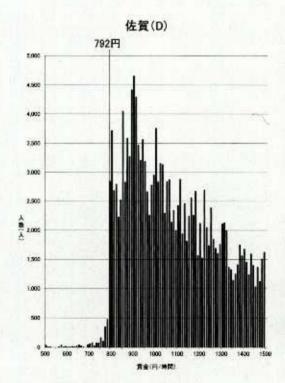
资料出济:厚生労働省「令和3年費会構造基本統計調查特別集計」

(注:1 プラフ内料数の側に全和2年後最終責金報である。 2 201円未満及び 1,302円以上の資金分布はグラフ上省地している。 3 資金額は、形定の総分額・通数子当、精智量子当、常数子当を含む。1を 形定の身分類時間を向したものである。 4 賃金額遺基半額計算要は全和2年より集計方法が変更されている。



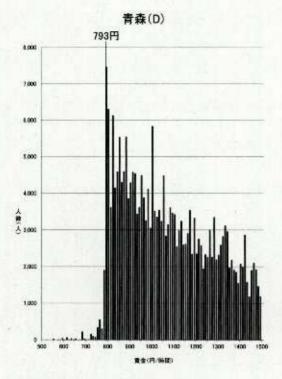
資料出於:厚生労働省「合和3年資金構造基本統計調査特別集計」

(注)1 グラフ内記載の動は令和2年信息は言意数である。
 2 53所決策及び120所以上の預金分和はグラフ上省略している。
 3 資金規は、所定内部与額(通勤手机、報告勤手机、家多手当を含む。)を 所定内突分娩時期を申止したのである。
 4 賃金額差募末毎計録要は令和2年より率計方法が更更まれている。



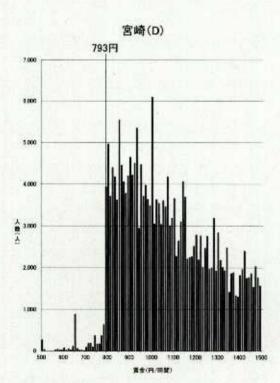
資料出示: 便生力影響「名和3年資金構造基本統計調査特別集計」

(注)1 グラフ内記載の動は今初2年活量は富金額である。 2 知の完美及び、1500円以上の資金分割にグラフ上省額している。 3 質金額は、所定の約4年間(退勤する、開始数年級、関議年級を含む。)を 再定以第3分級計劃を対したものである。 4 賞金額送基本級計劃をは今初2年より集計方法が重要されている。



資料出際:厚生労働省「全和3年賃金構造基本統計價金物保集計」

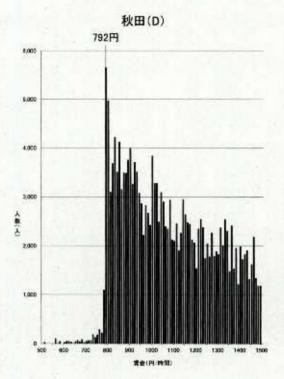
(は)1 グラフ内部盤の様は名和2年後最低責金額である。
 2 90円実責及び、130円以上の預量分割にグラフ上名略している。
 3 資金際は、研究内部与額(連動手型、精質助手型、実践手指を含む。)を 併定保険労働時間を関したものである。
 4 賃金銀売基本銀計額登は名和2年より集計方法が変更されている。



資料出所: 單生勞製者「全和3年資金構造基本就計算查特別集計」

(空)1 グラン内に数の額は色知2年後最低音を載さある。
 2 500円未高及び1520円に上の資金分布はグラフ上省略している。
 3 責金額は、布定内船与線(協計・車、横凹数する、家島干場を含む。)を 所定の表が最終的で除したものである。
 4 賃金標券基本検計額券は令和2年より集計方法が変更されている。

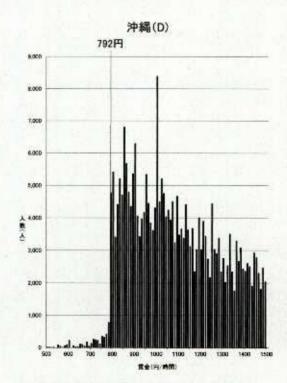
-0-93560



资料出榜:厚生分融省「今和3年资金構造基本統計調查特別集計」

(注1 グラフ内記載の翻は今和2年度最級資金額である。 2 500円未満及び (300円以上の資金分布はグラフ上省時上でいる。 3 資金額は、非宝内総与原は通動学点、特別数学点、実施学品を含む。)を 所定の男女労働時間が成したのである。 4 資金構造高半級計算第1次を和2年より最計方法が変更されている。

一級·短時開計

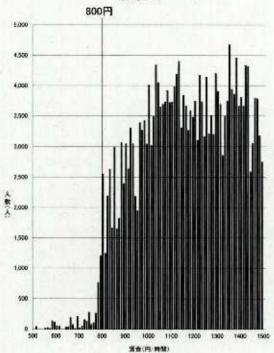


資料出所:厚生労働省「令和3年資金礦產基本統計調查特別條計」

(注)1 グラフ庁記載の額は今和2年度最終資金数である。 2 500円未満及び1500円以上の資金分布にグラフ上有額している。 3 完全額は、決定の総与第1通数中は、発育数中は、実工平当を含む。)そ 所立の実示機制開設ではためである。 4 賃金額適基本競計開設はためのである。

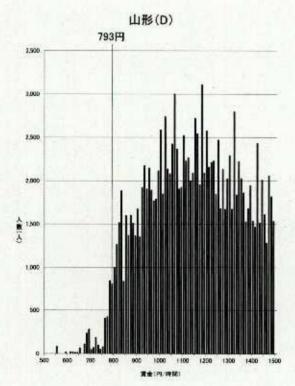
時間当たり賃金分布(一般労働者)





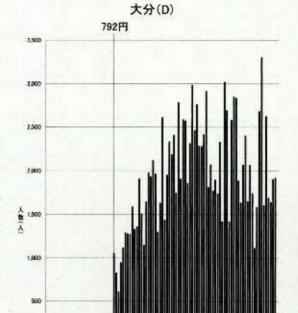
資料出所:原生分衡省「令和3年資金構造基本統計調查特別無計」

(注)1 グラフ内型鉱の額は中和2年度最低質金額である。
 2 500円未満及び1,800円以上の資金分布はグラフ上省略している。
 3 富金額は、別定内線の軽、300円以上の資金分布はグラフ上省略している。
 5 万公供支付監検問数で減したものである。
 4 西金額治基本統計賃金は今和2年より集計方法が変更されている。



質料出版:厚生労働者「令和3年資金構造基本統計調査特別集計」

(注)1 グラフ内距離の額は会和2年往最社費金額である。
 2 500円未満及び 1,500円以上の資金分析はグラフ上省略している。
 3 資金額は、所定内給の額(通勤手当、精質動手当、実践予当を含む。)を 情定内質分割時間を除したものである。
 4 資金構造基本規計適額は金和2年より報計方法が要更されている。

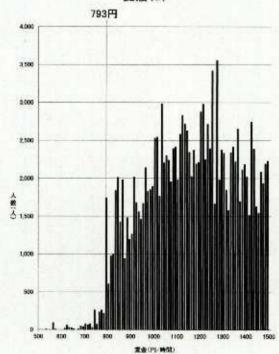


· 用、厚生労働省「全和3年資金構造基本統計調査特別集計」

グラフ内記載の傾は令約2年度最軽資金額である。
 2 500円未満及び1,350円以上の資金分割はグラフ上客聴している。
 3 東金額は、所定内地方額に退数手当、特定数手当、表数手当を含む。)を 所定内表史機制関数で施しためである。
 4 黄金精造基本統計調査は令割2年より牽計方法が必要されている。



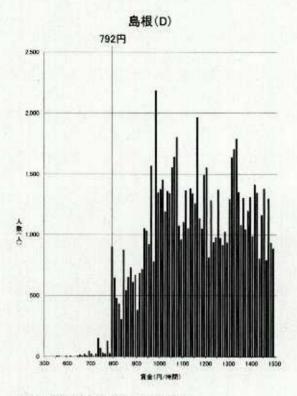
資金(四) 時間:



資料出所:準生労働省「全和3年賃金機造基本統計調養特別無計」

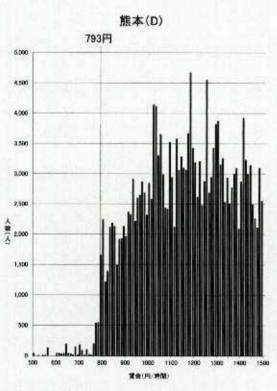
(空)1 グラフ内配数の額は卡和2年度量便資金額である。
 2 500円未満及び1,300円以上の資金が有はグラフ上を終している。
 3 質金額は、原定内的・等に通過する、特質的手間、察察予当を含む。)を所定の実力動物類数で除止ためである。
 4 賞金項返基本額計額管は卡和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者



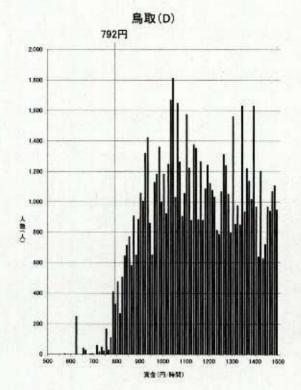
資料出所:厚生労働省「令和3年資金構造基本統計施資特別集計」

(注)1 グラフ内記録の様は今知2年度最経賃金額である。
 2 550円未満及び1,550円以上の賃金分布にグラフェ省間している。
 3 更金額は、床定内総合様(延載手当、務省数手当、客放手当を含む。)を用支向変力無利間をで除したものである。
 4 賃金額盈基本錠計額金は令和2年より集計方法が変更されている。



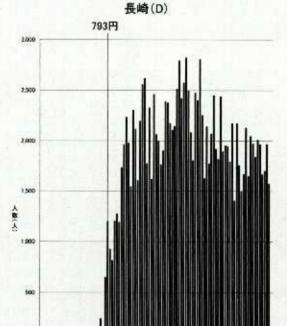
資料出析: 厚生労働者「令和3年資金構造基本被計算を特別集計」

(注)1 グラフ内配能の額は卡約2年度最低資金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の資金分布はグラフ上室略している。
 3 資金額は、所定内格・額・通知チョ、特替配子型、数数千当を含む。)を 所定内安分数時間を深したものである。
 4 賃金額接基本被計額度は令和2年より集制方法が変更されている。



资料出所 厚生分散省「令和3年货金模造基本核計劃資料以集計」

グラフ内記載の棚は今別2年度最低質金額である。
 2 000円末満及び (900円以上の資金分布はグラフ上書助している。
 3 資金棚は、所定内納与額(西島)手生、精管動手当、実数手当を含む。)を 市立内海外銀付額を扱いたものである。
 4 資金構造基本検討整合は今和2年より集計方法が変更されている。

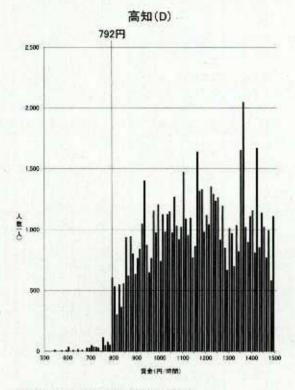


1000 1100

黄金(円/時間)

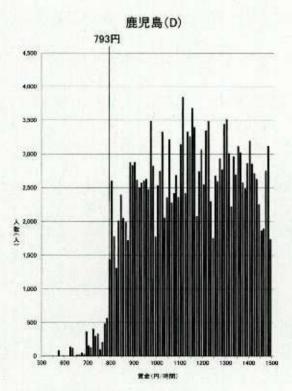
資料出所:厚生労働省「令和3年資金構造基本統計關係特別集計」

(注)1 グラフ内記載の動は令和2年度最低資金費である。
 2 500円未満及び1,000円以上の要金分布はグラフ上市部している。
 3 資金額は、所定内積や額に適助する、指常動する。家庭予当を含む。)を 所定の安全無利的で映したものである。
 4 資金構造基本核計範重は令和2年より集計方法が変更されている。



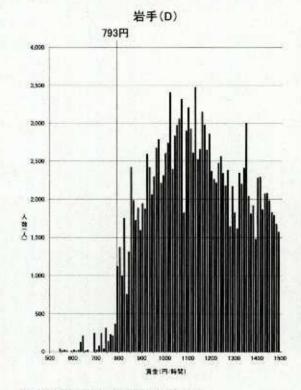
資料出所:草生労養者「今和3年資金構造基本統計調査特別策計」

プラフ内型基の類は中枢2年度長長賞全額である。
 300円未済及び1,800円以上の賃金分布はグラフ上省額している。
 資金額は、非定内総与額(透数手 31、再定数于31、享集干品を含む。)を 所定内容分割的模数で到したものである。
 賃金帳途基本銀計調査は今和2年より集計方法が変更されている。



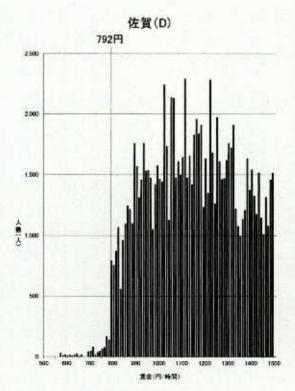
資料出前:厚生労働省「全和3年資金構造基本被計調查特別策計」

(注): グラフ内配載の様は令部2年度長板賃金額である。
 2 350円支援及び1500円以上の賃金分布はグラフ上を略している。
 3 完全器は、済定内除り額(返路中当、接着配サニ、車第半当を含む。)を 済定内安労無時間数で指したものである。
 4 資金構造基本検計調査は令制2年より業計方法が表更されている。



:所 厚生分散省「会和3年賃金模素基本統計調查特別集計」

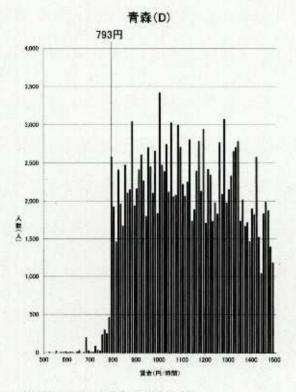
グラフス配線の観点を和2年度巻低質金額である。 500円未満及び1500円以上の質金分布はグラフ上省略している。 資金額は、所定的地方線(函数千色、精情数千色、家族チ生を含む。)を 所定列来労働部関節を移したむである。 質金構成基本統計翻算は全和2年より集計方法が重要されている。



資料出所: 厚生労働省「令和3年賞金積透差本統計調查特別集計」

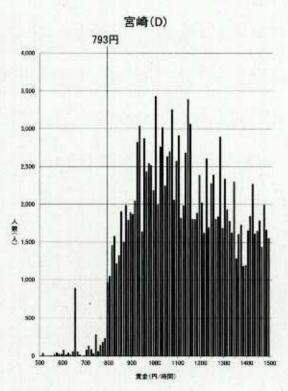
(注)1 グラフ内影響の幅は全和2年住最低資金額である。
 2 500円未満及び、1500円以上の資金分弁はグラフ上書館している。
 3 資金額は、所定内給与額に開助する、報告額手集、零款手具を含む。)を 所定力会等無限的整で飲したものである。
 4 資金額法基本統計額重は全和2年より集計方法が変更されている。

一族労働者



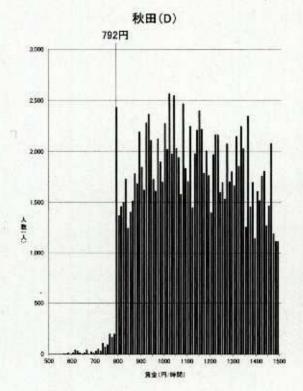
質料出所: 源生分費者「今和3年資金構造基本統計調查特別集計」

(注)1 グラフ内製鉱の輸は令和2年度最低資金輸である。
 2 500円未満及び1500円以上の資金分布はグラフ上省地している。
 3 資金輸送、前定内給申報活動手型、再常数手型、京城手当を含む。)を 所定決労働時期を申したのである。
 4 資金機造基本統計調査は令和2年より集計方法が企更されている。



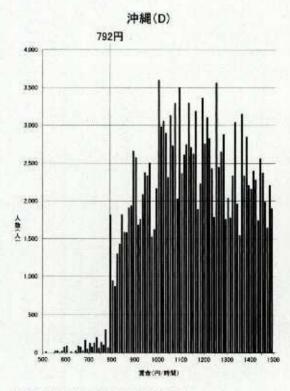
資料出所:厚生労働者「全和3年資金構造基本級計劃資物別集計」

(連)1 グラフ内配線の限は今旬2年度最軽資金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の資金が希はグラフト省略している。
 3 資金額は、所定内容与額(適数平台、指電公子台、客放平台を含む。)を 所定内案分類的数を収したものである。
 4 黄金標金基本報計調査は今和2年より集計方法が変更されている。



資料出所,源至労働省「令和3年質者構造基本統計調査特別集計」

グラフ内記載の様は全和2年世長を賃金舗である。 500円未満及び 1,500円以上の資金分布はグラフ上省期している。 資金機工、序定内域与機(通数手当、精省最手当、素数手当を含む。)を 用変り実労動制関数で限したのである。 黄金構造基本核計劃をはそれのである。

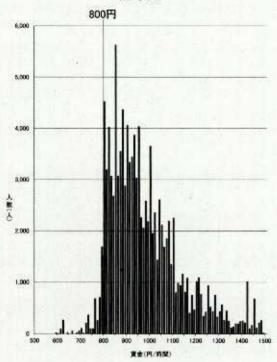


資料出於 厚生労働者「令和19年實金構造基本統計團委特別集計」

(注1 グラフ内型取の期は本知2年度最低資金額である。
 2 500円本送及び1,500円以上の資金分布はグラフ上を施している。
 3 貢金額は、前空内は小袋(通数中級、報節数年級、電表平等を含む。)を 形定内架分輪が開設しているのである。
 4 貢金額通基本株計価値になり加2年より集計方法が変更されている。

時間当たり賃金分布(短時間労働者)

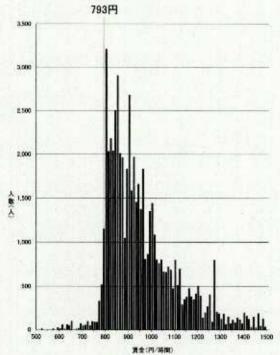




資料出所: 摩生労働省「令和3年資金構造基本統計調金特別無計」

(注)1 グラフ内記載の概は市北2年度最低資金数である。
 2 500円未満及び1,500円以上の重要が布はグラフ上市路している。
 3 實金期は、所定のは手類(通数手編、標面数手編、要集手料を含む。)を所定の実労無所数を定義しているる。
 4 賃金額返募本税計調要は今和2年より集計方法が変更されている。



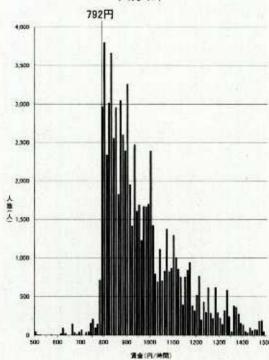


資料出所 厚生労働名「令和3年實金接進基本統計展表特別集計」

(注)1 グラフ内記載の朝は令和2年度最核資金額である。
 2 300円未満及び 1,000円以上の資金が存在グラフ上省略している。
 3 資金額は、所定内給与額(進助手法、解控動手法、需要手法を含む。)を 相定内容分離の間を改したものである。
 4 資金報途基本統計額查は令和2半より集計方法が変更されている。

包啡销货函者

大分(D)

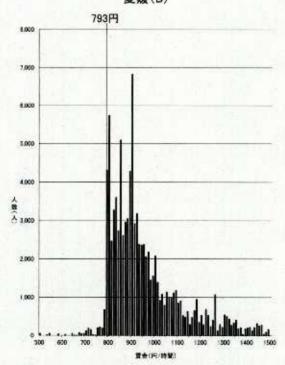


資料出來。厚生労働省「令和3年資金構造基本統計與資料與集計」

(注)1 グラフ内配載の幅は会和2年復長任賃金額である。
 2 500円未満及び・500円以上の賃金分布はグラフ上省地、ている。
 3 賃金額は、1500円以上の賃金分布はグラフ上省地、ている。
 4 賃金額は、3度の第一次数十分にある。
 4 賃金利益基本統計資金は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

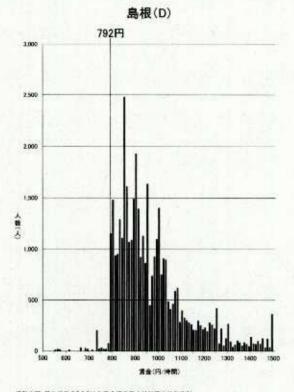
愛媛(D)



資料出所: 厚生労働省「令和3年賃金装造基本联計額金特別集計」

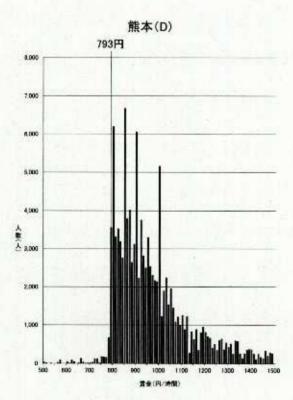
(注)1 グラフ内記載の節は令和2年度量を置き額である。 2 500円未消及び1300円以上の資金分析はグラフ上書略している。 3 賃金額は、所並内裁手限(通数手法、精音数手法、原体手具を含む。)を 所述の英男数時間数で該したものである。 4 賃金額金基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間分離者



資料出所:厚生労働省「令利3年資金構造基本統計調査特別集計」

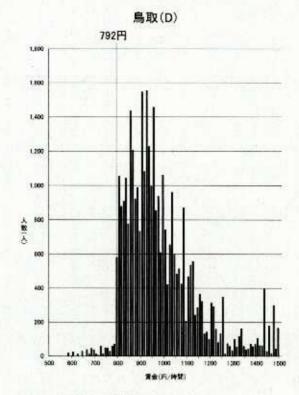
(注)1 グラフ内配載の期はを到2年度最低質金額である。
 2 500円未満及び1,000円以上の資金分布はグラフ上省略している。
 3 資金額は、別定内給与額(適助手当、報告割手当、素当手当を含む。)を 用定内索労働時間を使したものである。
 4 賃金報送基本総計調査は金和2年より募計方法が変更されている。



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金搭進基本統計觀查特別集計」

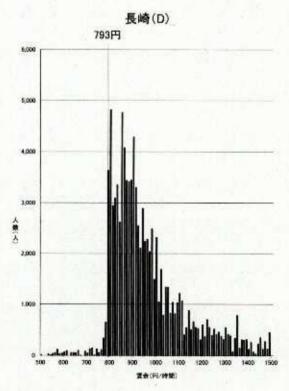
(注)1 グラフ内記載の動は令却2年信息採責金額である。
 2 560円未満及び1,560円以上の資金分析はグラフと省略している。
 3 貢金額は、所定内給予額(提助予当、報告数予当、常数予当を含む。)を 所定内架分割時間取り収入上ものである。
 4 買金構造基本統計設置は令和2年より季計方法が変更されている。

短時間労働者



資料出版:厚生分數者「全和3年資金模造基本統計調查特別集計」

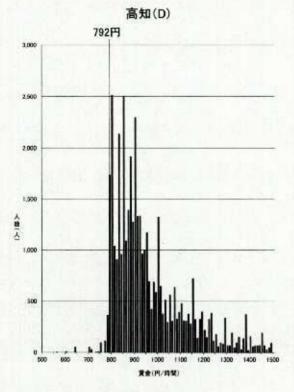
(注)1 グラフ内記載の期は令約2年度最低資金額である。
 2 505円未満及び1,500円以上の資金分割はグラフ上市路している。
 3 資金額は、指定内域与銀(通勤手機、報管数子者、要執予核を含む。)を 併定内契約申請整定で輸上でものである。
 4 賃金額金基本契計調查は令約2年より集計方法が変更されている。



資料出所:厚生労働者「令和3年首全接重基本統計調查特別集計」

(注)1 グラフ内記載の期は令和2年度最低資金額である。 2 500円未満及び1500円以上の資金分布はグラフ上電船している。 3 資金額は、原定内給与額:適助手包、接着額手包、素度十型を含む。)を 原定内架労働時間配で施したものである。 4 資金構造基本検討資産は全和2年より集計方法が変更されている。

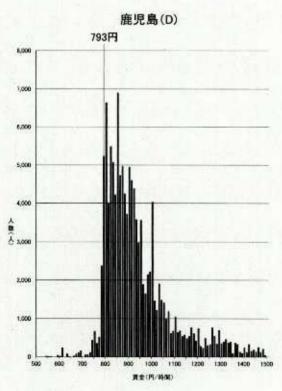
短時間分離者



資料出析:厚生労働省「令和3年資金構造基本統計額要特別集計」

(注): グラフ内記載の翻は今款2年金量低度金額である。
 2 500円未満及び、1,500円以上の賃金分割はグラフ上省略している。
 3 責金額は、所定内給分額(運動手急、構管数手当、複数手当を含む。)を 所定内契労働利用取び加上ためである。
 4 賃金額店基本統計調査は令款2年より集計方法が表更されている。

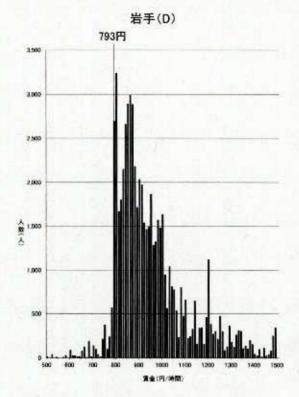
短時間労働者



資料出所 洋生労働省「令和3年資金排造基本統計調查特別集計」

(注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低資金額である。 2 100円未満をび 1,500円以上の資金分布はグラフ上省等している。 3 質金酸は、所定内給与数(通助手具、精防動手具、寮装子当を含む。)を 所定内等分類的関係で致したものである。 4 賃金確達基本統計額金は全和2年より集計方法が変更されている。

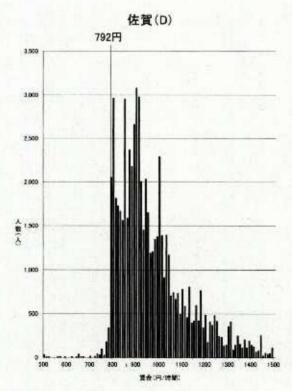
经济研究会会



資料出所: 第主労働者「令和3年資金構造基本統計製造特別集計」

(注)1 グラフ内記載の棚は令和2年度最長資金額である。
 2 550円未満及び1,550円以上の資金分布はグラフ上名略している。
 3 資金限法、刑定内給今日経(提到手稿、軽値製手稿、要集手稿を含む。)を 所定内身分除時間を協したものである。
 4 賃金保証基本統計額金は令和2年より集計方法が変更されている。

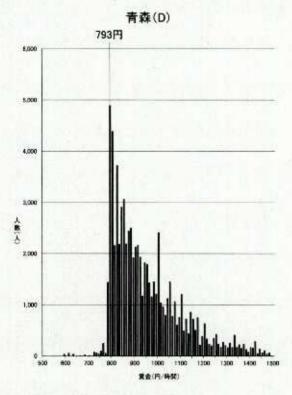
如理研究条件



資料出版: 淳生労養者「令和3年賞金精液基本統計調査特別集計」

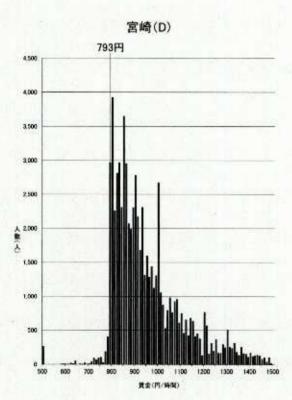
(注)1 グラフ内配載の節はそ和2年度最低資金額である。 2 500円未済及び1350円以上の資金分布はグラフ上書地している。 3 賃金額は、第2円前を取扱過数手点、精管動手点、東京干斗を含む。)を 第2円交易機時間を地したものである。 4 賃金額返る本統計議者は今和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者





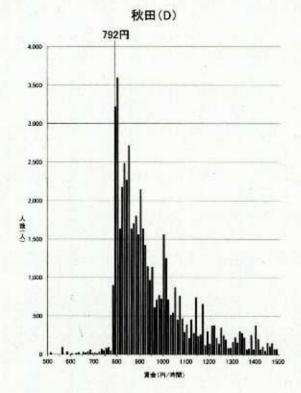
(注)1 グラフ内記載の額以中和2年度最低資金差である。
 2 505円未満及び1,100円以上の資金分布はグラフ上省略している。
 3 資金額は、株式内は予額(適助手法、報告数手法、要集予報を含む。)を 所立の契当機能整定を換したものである。
 4 賞金額金基本裁計調査は令和2年より集計方法が変更されている。



资料出标: 厚生労働名「令和3年請金装造基本获計翻查特为集計」

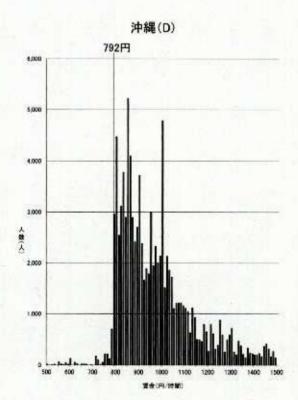
(注)1 グラン内記載の棚は令款2年度最低賃金額である。
 2 500円本項及び 1,500円以上の賃金が指はグラフ上事件している。
 3 賃金額は、所定内除分額(運動手段、禁助手当、要集予当を含む。)を 所定用炭労働制制数で楽したものである。
 4 賃金額店基本納計調査は今和2年より維計方法が変更されている。

短時間労働者



资料出所: 厚生労働省「令和3年資金構造基本統計顧實特效集計」

(注)1 グラフ内足数の機は今割2年度最長資金留である。
 2 500円未満及び1,500円以上の資金分布はグラフェ省時にている。
 3 責金額は、所定内轄与額(運転手当、精製手当、素菓千当を含む。)を 所定保労額利間が深入ためである。
 4 賃金額適高本稿計録者は令和2年より集計方法が変更されている。



資料出所 厚生労働者「令和3年賃金額重基本統計額查特別集計」

(達)1 グラフ内配載の額は令和2年度最低資金額である。
 2 50円未満及び1350円以上の資金分布はグラフと事階している。
 3 資金額よ、原定内給与経に過過手当、複数計当、変数手当を含む。)を 原定内接分類的限度で起した場合のである。
 4 質金用達塞率給計算液は令和2年より挙針方法が変更されている。

短時間分働者

最新の経済指標の動向

(内閣府 月例経済報告(令和4年6月)主要経済指標

1 我が国経済

四半期別 GDP 速報

。個人消費

民間設備投資

住宅建設

公共投資

輸出·輸入·国際収支

生産·出荷·在庫

企業収益·業況判断

倒確

10 雇用情勢

40

13 景気ウォッチャー調査

口 海外経済

アメリカアジア地域

3 ヨーロッパ地域

国際金融

1. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報 2022年1一3月期(2次速報)の実質国内総生産は、前期比0.1%減(年率0.5%減)となった。

2020年 202 (今和2年) (今和 前年に本) ★ 4.5 前年に期比) ★ 4.5 前年に期比) ★ 4.5 時 需 要 (▲ 4.4) 長終消費支出 ▲ 5.2 旬 企 業 設 備 ▲ 6.5 ▲ 1 1 在 底 動 (▲ 0.1) (▲ 1 最終消費支出 2.3 的 需 要 (▲ 0.1) (▲ 1 最終消費支出 2.3 日定資本形成 3.9 ▲ 1 上ビスの純輸出 (▲ 0.8)		主庫	9091年	1			
(今和2年) (今和3年) (今和3年) (今和3年) (向期比年率)	(令和2年度)	-	202	#		202	2022年
国内総支出(GDP) ▲4.5 1.7 ▲4.6 (前年同期比) 4.3 (0.6) (▲3.7) 内需要 (▲4.4) (0.4) (▲4.4) 問長終消費支出 本5.2 1.3 本5.1 間 企業 設備 本6.5 本0.7 本7.1 間 在 度 動 (▲0.1) (▲0.1) (▲0.0) 的 需要 数 (4.0) (4.0) (4.0) 的 定資本形成 本3.7 5. サービスの輔曲 本11.7 11.8 本 10.		年度) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)
(前期比年率) ▲ 4.5 1.7 ▲ 4.4 (前期比)		▲ 0.4	9.0	▲ 0.8	1.0	▲ 0.1	1
(前年同期比)	▲	2.2 ▲ 1.6	2.6	▲ 3.2	4.0	▲ 0.5	1
内 器 要 (▲ 3.7) (0.6) (▲ 3.7 間 器 要 (▲ 4.4) (0.4) (▲ 4.4 間 器 達 (▲ 4.4) (0.4) (▲ 4.4 間		▲ 1.7	7.3	1.2	0.4	0.4	1
間 需 要 (▲4.4) (0.4) (▲4.4) (1.3 (□4.4) ((▼ 3.9)	(1.4) (▲ 0.5)	(0, 9)	(6 0 ▼)	(6.0)	0.3	(0, 3)
問最終消費支出 ▲ 5.2 1.3 ▲ 5.5 目最終消費支出	(▲ 4.7)	(1.5) (▲ 0.4)	(0.9)	(▼ 0.9)	(1.2)	0.5	(0, 4)
間 住 宅 ▲ 7.9 ▲ 1.9 ▲ 7.7	▲ 5.	2.6 ▲ 0.8	0.7	▲ 1.0	2.4	0.1	(0.0)
間 企 業 設 備 ▲ 6.5 ▲ 0.7 ▲ 7. 間 在 康 変 動 (▲ 0.1) (▲ 0.1) (▲ 0. 的 需 要 (0.7) (0.2) (0. 府最終消費支出 2.3 2.1 2. 的固定資本形成 3.9 ▲ 3.7 5. ・サービスの純勧出 (▲ 0.8) (1.0) (▲ 0.	▲ 7.	1.6 1.0	1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.2	(▲ 0.0)
間 在 康 変 動 (▲ 0.1) (▲ 0.1) (▲ 0.00 である。	▲ 7.	0.8 0.5	2.0	▲ 2.4	0.1	7 0 ▼	(▲ 0.1)
的 需 要 (0.7) (0.2) (0.6) (0.7) (0.2) (0.7) (0.8) (0.	(▲ 0.2)	(0.1) (▲ 0.1)	(0, 2)	(0.1)	(▲ 0.1)	1	(0.5)
府最終消費支出 2.3 2.1 2. 的固定資本形成 3.9 ▲ 3.7 5. ・サービスの純齢出 (▲ 0.8) (1.0) (▲ 0. 覧・サービスの輸出 ▲ 11.7 11.8 ▲ 10.	(0)	0.1) (4 0.1)	(▼ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.3)	▲ 0.4	(▲ 0.1)
的固定資本形成 3.9 ▲ 3.7 5. ・サービスの純輸出 (▲ 0.8) (1.0) (▲ 0. 資・サービスの輸出 ▲ 11.7 11.8 ▲ 10.	2.	2.0 ▲ 0.7	8 '0	1.1	▲ 0.3	0.5	(0.1)
 ・サービスの純輸出 (▲ 0.8) (1.0) (▲ 0.8) ・サービスの輸出 ▲ 11.7 11.8 ▲ 10. 	5.	9.4 ▲ 0.0	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 3.9	(▲ 0.2)
・サービスの輸出 ▲ 11.7 11.8 ▲ 10.	(▲ 0.	(0.8)	(▲ 0.2)	(0, 1)	(0.1)	2	(▲ 0.4)
	▲ 10.2	12.5 2.6	2.8	▲ 0.3	6.0	1.1	(0.2)
財貨・サービスの輸入 ▲ 6.9 5.1 ▲ 6.5		7.2 1.8	4.3	₹ 0.8	0.3	3,3	(▲ 0.6)
最終需要 ▲ 4.4 1.8 ▲ 4.4	▲ 4.	2.1	0.4	♦ 0.9	1.1	▶ 0.6	1
実質国民総所得(GNI) ▲ 3.9	▲ 3.	0.6 ▲ 1.1	0.3	▲ 1.6	0.5	₹ 0.2	1
実質雇用者報酬 ▲ 1.7 2.2 ▲ 1.7	▼	2.1 1.1	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	1

(久日結 系結論敕这前指以 ()内计类片序 %)

						(名	(名目順、季]	李郎調整済 前期比、	期比, () 内は奇与度	皮、%)
	2020年	2021年	2020年度	2021年度		2021年	1年			2022年	
	(令和2年)	(令和3年)	(令和2年度)	(令和3年度)	1-3月	4-6月	日6-1	10-12月	1 - 3 月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	•			6	₹ 0.7	0.4	1.1	0.3	0.2	-	ı
(前年同期比)	0.0	ò	o	7.7	▲ 1.8	6.1	0.0	♦ 0.9	▲ 0.1	1	ı
(実額)	538.0	541.9	535. 5	541.8	542. 7	545.1	539. 4	541.2	1	ı	542.0
国 内 需	要(▲ 3.7)	(1.0)	(▲ 4.2)	(2.4)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(6.0)	1.1	(1.1)	555.2
民 間 需	要 (▲ 4.3)	(0.6)	(▲ 4.8)	(2, 1)	(▲ 0.1)	(6.0)	(▼ 0.6)	(1.3)	1.3	(1.0)	409.0
民間最終消費支	(出▲ 5.0	8.0	▲ 5.5	2.4	▲ 0.5	0.3	▲ 0.8	2.2	1.0	(0.5)	298. 5
民 間 住	全▲6.9	3.0	▲ 7.3	5.5	2.3	3.3	1.6	1.0	0.0	(0.0)	21.1
民間企業設	備 ▲ 6.7	0.7	▶ 8.0	3.1	6.0	2.8	▲ 1.6	0.9	● 0.0	(▼ 0.0)	87.1
民間在庫変	動 (▲ 0.2)	(▶ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0, 1)	(▲ 0.1)	F	(0.5)	2.3
公 的 需	要 (0.6)	(0, 5)	(0.6)	(0, 3)	(▼ 0.0)	(0, 1)	(0, 2)	(▲ 0.3)	0.5	(0.1)	146.2
政府最終消費支	5 出 1.7	2.6	1.7	3.1	₹ 0.3	1.3	1.9	8 0 ▼	1.4	(0.3)	118.5
公的固定資本形成	5成 4.7	▲ 1.4	5.5	▲ 6.3	0.7	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 3.1	(▲ 0.2)	27.7
財貨・サービスの純輸出	倫田 (0.0)	(▲ 0.3)	(0, 3)	(▲ 1,2)	(▲ 0.5)	(▶ 0.6)	(▲ 0.7)	(▼ 0.6)	1	(▲ 1.0)	▲ 13.3
財貨・サービスの輸出	輸出 ▲ 14.0	19.3	▲ 11.8	22.8	5.0	6.0	1.7	4.2	2.4	(0.5)	108.1
財貨・サービスの輸入	輸入 ▲ 13.9	20.9	▲ 13.2	30.3	8.8	9.8	5.4	7.0	8.9	(▲ 1.4)	121.3
最 終 糖	要 ▲ 3.5	0.8	▲ 3.7	1.1	▶ 0.6	0.2	▲ 1.1	0.4	▲ 0.3	1	1
GDPデフレータ	T	-	0	•	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	₽ 0.6	0.3	ı	ı
(前年同期比)	n o	n ∴	0.0). •	▲ 0.1	▶ 1.1	▲ 1.2	▶ 1.3	▲ 0.5	1	1

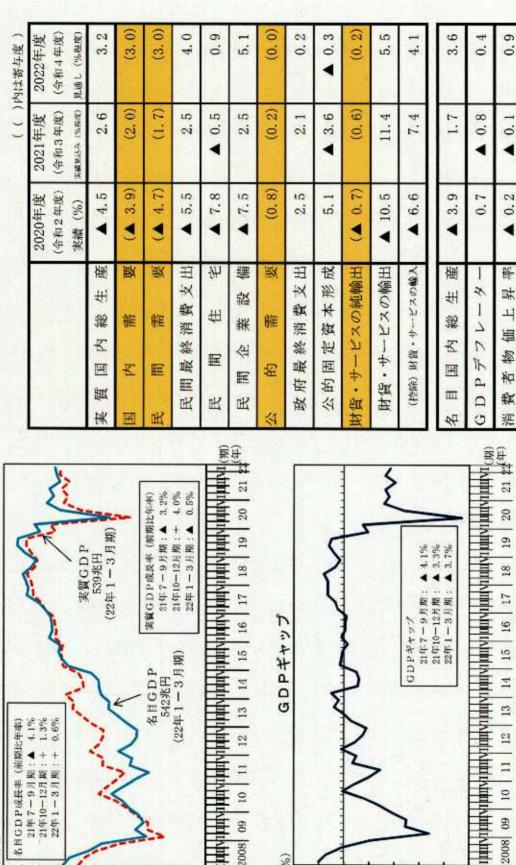
(備者) 内閣府「国民経済計算」により作成。 体系基準年(名目仮のペンチャークとなる年): 2015年 馬塔印(デフレーターにおける指数算式のウェイト結合の基準となる年): 恒暦年実績は年金銀製を系列(単位: 北日)

49

(参考) 経済見通し等 · 名目GDPの推移

実質

(五米)



20

19

18

16 17

121

14

13

12

Ξ

10

60

2008

GDPギャップ

21年10-12月期:+ 4.0% 22年1-3月期:▲ 0.5% 21年7-9月期:▲ 3.2% 実質GDP成長率 (前期比年率)

(22年1-3月期) 名目GDP

542兆円

480 470

160

490 200

22年1-3月期)

実質GDP 539兆円

520 510

21年7-9月期:▲ 4.1% 21年10-12月期:+ 1.3% 22年1-3月期:+ 0.6%

名目GDP成長率 (前期比年率)

999

550 540 530

(権名) 内閣所「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。 値は「2022 年113月期四半期別GDP連輯(2次連報値)」による。 F図:内閣所「2022 年113月期四半期別GDP連報(1次連報館)」等に基づく内閣府試算値

上図:内閣府「国用雑沓中華」により作成。

(電池)

01-

4 20 6.0

0.1

0.5

林

4

亩

奉

卆

献

21年7-9月期: ▲ 4.1% 21年10-12月期: ▲ 3.3% 22年1-3月期: ▲ 3.7%

GDPギャップ

8

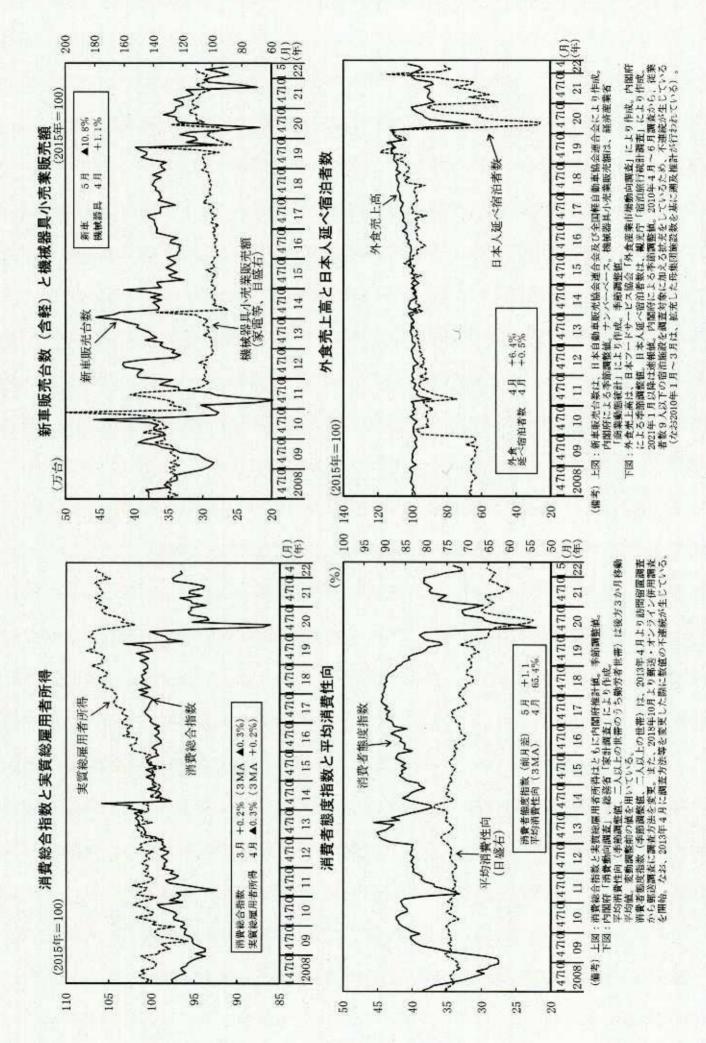
O 0 7

7

2.個人消費 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

					[2021年] 2021年度	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年7-9月	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3.8	4.8	6.Я
無	報	40 条	指数(朱質	- 0	[45.9] A6.1	[1.1]	(41.1)	(2. 5)	(40.1)	(▼0.7)	(0.2)	1	1
K	复	连織	H	者所	- 安		[1.2]	(1'0♥)	3	"	(0.1)	(0.8)	(▼0.3)	1
						0.24	1.3	2.0		0.0	★ 0.5	0.8	₩ 0.0	1
44	ш.	建	田	4 所	- 級	▲2.0	1.0	m-17	0.0		0.3	L. 8	2.4	1
煙	年	Sec.	000	班	- 英		1	1	ì	4	(₹1,3)	<42.4>	(G. 25)	† Ct.
_	9	1	te se	+	3	[A E.3]	[0,7]	(▲4.7)	(6, 2)	(▼1.8)	(₹2.8)	(4.1)	(1.0)	1
_	K				1	▶4.9	1.6	▲1.5	₹0.7	E.8	17.1	₽2.3	A1.7	1
醒衫	张	資料	前 費	×	H	[▼5.5]	[0.4]	(₹3,3)	(4.2)	(▲1.9)	(0, 5)	(3.0)	(6'0)	1
	-	微)	(除く住居等	0		A4.7	1.2	▲1.4	₩0.6	1.4	1.7	▶ 1.5	₽0.6	1
100	V	光	兼 販	売	都 [150.5兆円]	[43.2]	[1.9]	(0.5)	(1.5)	(₹0,9)	(₹0,9)	(1.7)	(0.1)	T.
	15.7	(雅林龍)	商業動態統計, 名目)	名目)	150,638[4]	₹2.8	1.8	▲0.4	1.3	0.3	₽0.9	0.7	3.1	1
	'n	***	店 販	売	(4.9兆円]	[▲25. 5]	[4.5]	(0.8)	(4.4)	(▼6.5)	(4.2)	(8.5)	(0,1)	1
		(♦	全店, 名目,	(1	5.0兆円	▲24.5	8.9	A4.8	6.4	9 2	A1.8	4.2	18.2	4
ted	ĸ	y -	1	販売	[15,0%円]	[3.4]	[▲0.3]	(1.0)	(9.0₹)	(0.1)	(2.4)	(▼0.6)	(▼1.2)	F.
张章		(♦	(全居, 名目)	1)	15.0兆円	2.9	▲0.3	▲0.4	▲0.2	0.7	1.2	1.3	0.6	1
200	2 / 5	4	7.X.A.S	ニニンスストア販 売额	(11.8兆円]	[44.4]	[1.3]	(₹0.4)	(1.2)	(0.3)	(F 17-4)	(1.5)	(0.4)	1
4-		(4	全店, 名目)	1)	11.5兆円	▶5.0	2,4	2.0	0.9	1.8	0.6	1.7	2.7	4
	华	推器首	機械器具小疣業販	売	(10.03EPJ]	[3.6]	[0,7]	(6 '5♥)	(9 7)	(▼0.3)	(€0.0♥)	(0.0)	(1.1)	I.
-					9.9兆円	6.6	▲3.7	▲6.6	▲6.3	▲5.1	▲8.1	₩3.3	0.8	1
	资并	阪売台	数(登為	新車販売台数 (登録・届出)	[367.6万台]	[411.4]	[▲3.5]	(▲12.2)	(6.2₹)	(₹1.4)	(€21.9)	(2.4)	(6.6)	(▲10.8)
11		(泰田東)	(北分水路 五	1986	SALE DISCOLUMN	A 7- E	A10.1	A 12 0	. 01.4		0 0 4	4 10 5	A 10 0	A 10 0

1 四別所「国民報送前算」、「指數的回載者」、総務省「労働力限者(基本製料)」、「業計算者」、原生労働者「毎月勤労済計算者」、経済業業者「商業部職就計算」、日本自動車販売報金連合会、全国報告目動車級会通合会により作成。17日達報車、在お、消費等合格数表7%電用者否律は内国粉集計画、第年報告的報告による。
 2 名日報雇用者所得は、毎月勤労業計画の現金等を持続し、なり、消費の目標を発展を乗じることで作成。実質報應用者所得は、各目認用者所移を、国民経済計算における家計量終消費文田デフレーター(名名 特施用者所得は、毎月勤労業計画を持定の経済を持定の主要を経過した。
 3 指導報告指数をの確認業量。(万次の私に消費者物価指数(存業の経済資金を企業を))で除することにより作成。
 3 指導報合指数の政策配用者所得の原年、年度及び四半級の教育にもの教育が同の単独中により第田したもの。
 4 2021年の名目指費支出は279,024円(月平均)。菜計製業の実質消費支出(係く住日等)は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「競与会」、「仕差り金」を除いた値。
 5 小売業、自復店、スーパー、コンピニエンスストア、機械器具力・発の販売の販売額を指揮していまます。
 5 小売業、自復店、スーパー、コンピニエンスストアで不連続性が生むにいる。リンク係数(経済業業名公費)を用いて内閣様で貸出した場合の、コンピニエンスストアの2021年簡単は1、28年円。



3. 民間設備投資 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

法人企業統計率報	[2021年実額]	[2020年]	[2021年] 2021年[2021年度 ト語	2021年度 下曲	2021年 4一6日期	7-9日報	10-19日棚	2022年11-3日報
	47 1米田	▲ 6.1	A 0 2	123	200	(2)	(4)	N	: (3
	47.5兆円	\$ 80.50	3.4	3.1	3.6	i id		4.3	3.0
# () + () = ()	[16.0兆円]	[▲ 8.2]	0.3			(3, 1)	(▶ 1.6)	(2, 9)	(1.7)
	16.3兆円	▶ 8.6	4.1	2,3	5,5	4.0	0.9	5, 1	5.9
	[31.1兆円]	▲ 4.9	[▼ 0.5]			(2.7)	(▲ 3.5)	(3.2)	
小波田米	31.2兆円	▶ 8,5	3,0	3,5	2.6	5.9	1.4	3.8	1.6
十十四四十	[35,1兆円]	[▲ 4.6]	[▲ 3.7]			(2, 9)	(0,3)	(1.6)	(▶ 1.1)
ע	35.3兆円	8.8	0.7	€ 0.0	P 1.9	▶ 0.9	● 0.9	1.5	
# 令 十 +	[12.0兆円]	[▲ 10.7]	[11.5]			(2, 5)	(▲ 11.6)	(1, 6)	(4, 5)
de	12.2兆円	▲ 7.5		15.2	9.3	23.7	7.5	12.8	6.1

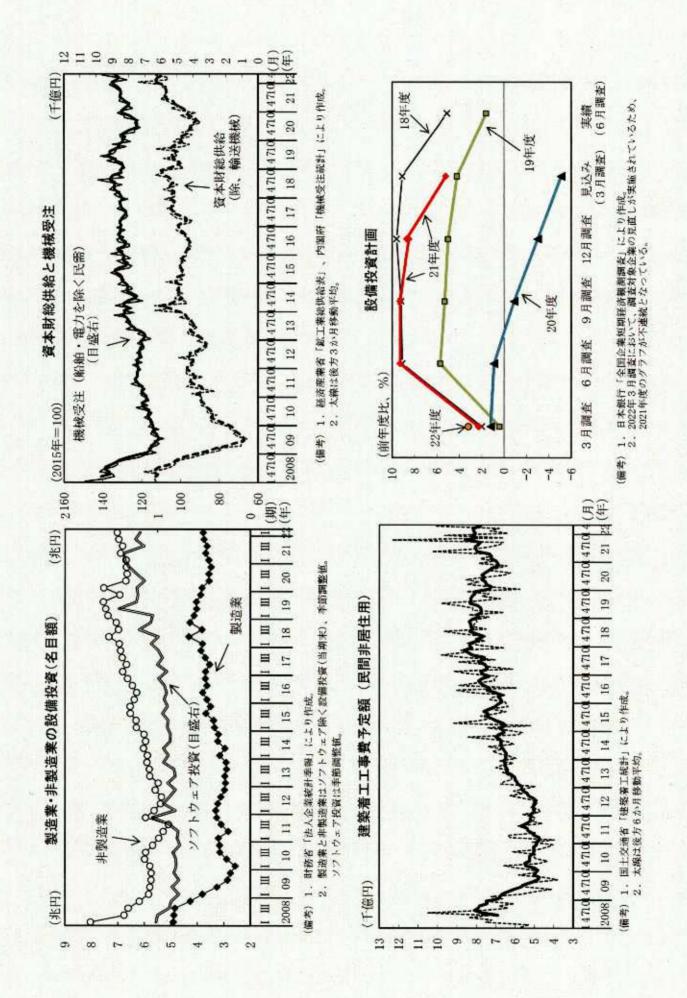
実績はそれぞれの系列にとに回籍主入しているため、台計と一致しない場合がある。 1. 年・年度及び半期の毎び巻、大中隊企業・中小企業の李體資柜製圧は四階将款算値。2. ソフトウェア投資を包む。 智机)

-6月整見部し (▲8.1) (10.8) (6,0)% 五 (H) 6.4) ▲ 0.7) (7.1) 7.6 内は半端が削却 (▲ 12, 1) 2, 2 (▲ 9, 8) (▼ 5.1) 사 (0.0) (2, 9) (▲ 3.6) ▲ 28.3) (前年同期(月) (5, 1) 6, 4 (38, 0)0-12H • (▲ 0.7) (0,0) (1, 1) 13, 3 20.6) - 9 B 4 12.4 [6.8] 9.3 [12.2] 13.2 2021年度 oi [**A** 8, 4] **A** 8, 8 9.2 ▲ 6.7 ▲ 9.5 [2020年] 2020年度 [2021年実額] 2021年度実額 [10.2兆円] 10.4兆円 [9.7兆円] 9.6兆円 (船舶・電力を除く民籍) 建築者工 工事費予定額 資本財総供給指数 (除く輸送機械) 資本財出荷指数 (除く輸送機械) (民間非居住用)

2.建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、()内は原数値の前期(月)比としている。 1. P 社速報儀。

機関名			日本	銀行			日本政策	投資銀行	日本経済	斉新聞社	内閣府・	財務省
調查名			全国企業短期	経済観測調査			全国設備投	如馬回走原	設備投資	:動向調查	法人企業景気	気予測調査
調査対象企業	全	全規模	外	大企業	業夢小中	企業	資本金10	資本金10億円以上	上場企業、貿 以上の4	企業、資本金1億円 以上の有力企業	資本金1000万円以上	1月以上
年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度
全産業	5.2	3.2	6.2	3.4	4.2	▲ 6.7	▲ 10.2	12.6	₹ 9.3	11.0	2.4	16. (
(除く電力)	8.2	3.1	8.6	3.4	5.2	▲ 6.7	₹ 9.7	12.8	-	1	2.6	15.7
製造業	6, 5	6.8	6.3	5.7	9.7	3.3	▲ 11.6	18.6	▲ 12.6	16.3	2.3	26.4
非製造業	3.7	▲ 0.7	0.9	9.0	2.2	▲ 13.2	₹ 9.5	9.7	▲ 4.6	4.1	2.4	11.2
(除く電力)	6.2	▲ 1.4	7.9	♠ 0.0	4.6	▲ 13.3	▶ 8.6	9.6	1	1	2.7	10.6
電力	▲ 3.8	4.1	▲ 3.5	3.4	18.5	1.3	▲ 13.1	10.9	1	1	▲ 6.7	25. 6
調査時点			2022年2	月~3月			20214	日6月	20214	年10月	李2022年	:5 H
発表時期			20224	年4月			20214	[年8月	2021	年12月	2022年6	E6 A
回郊社教	9.362	69	1,898	86	210 7	13	8	893	0.1	600	11.0	1.3

1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を行む政備投資額(除く土地投資額)。日本銀行の電力は高気・ガス。回令社級は対する2. 日本語済部間の開査は連結ペースで、海外で行う製備投資も合む。3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を合む設備投資額(除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



4. 住宅建設 住宅建設は、底堅い動きとなっている。

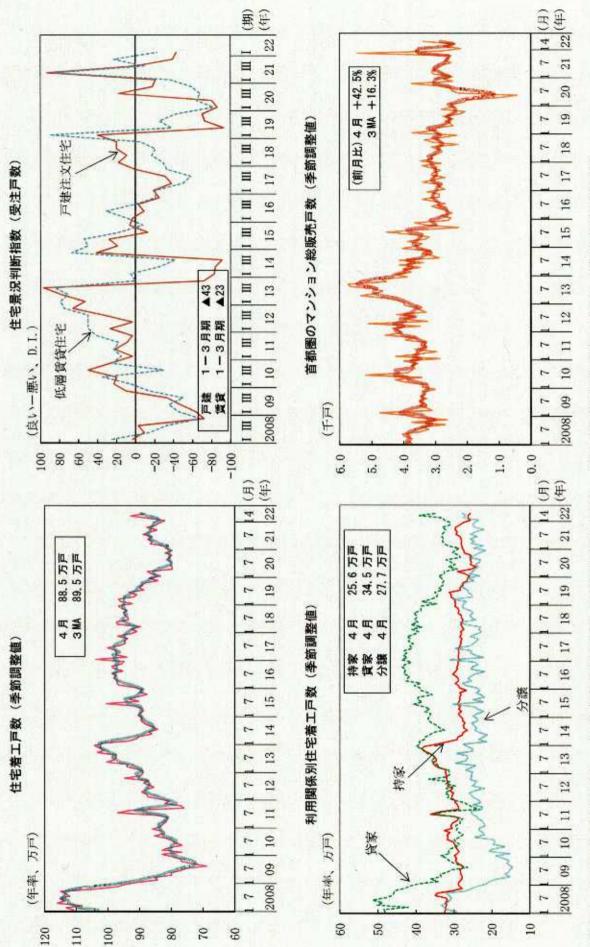
	1 2	2020年] 2020年度	1 20	2021年] 2021年度	SS11.A-77	2021年7-9月	-	10-12.H	-	2022年 1-3月		2022年 2月		3月		4 JJ
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	J	81.5]	_	85.6 J 86.6		86.7		85. 5		87.3		87.2		92.7		88.5
		▲ 9.9] ▲ 8.1	-	5.0]	_	0.2)	~	▲ 1.3) 6.1	v	2.1))	6.4)	-	6.3)	v	▲ 4.6 2.4
建築主が民間	_	▲ 10.0] ▲ 7.9	-	5.2]	~	0.4)	>	▲ 0.9) 6.2	Ÿ	1.8)	~	6.7)	J	4.8)	J	▲ 4.0 3.2
奉	_	▲ 9.6] ▲ 7.1	book	9.4]	~	4.7)	~	▲ 3.1) 7.2	J	▲ 8.8) ▲ 6.9	~	2.6)	v	♣ 0.1 > ♠ 9.4	U	► 2.3 ► 8.0
※ 美	1	▲ 10.4] ▲ 9.4		4.8]	_	▲ 1.1) 7.2	~	▲ 2.8) 6.4	J	10.1)	v	1.3)	-	18.7)	v	▲ 11.8 2.4
分		▲ 10.2] ▲ 7.9	-	1.5])	▲ 2.7) ▲ 0.3	~	2,6)	J	5.3)	~	17.7)	~	▲ 2.7) 6.0	ن	3.2
一戸建て	ш	▲ 11.5] ▲ 11.6	-	7.8]	>	2.3)	~	0.3))	1.5)	~	4.1)	~	2,5)	ر د	▲ 2.2 7.7
マレジョン	_	▲ 8.7] ▲ 3.2	J	▲ 6.1] ▲ 5.0)	▲ 9.4) ▲ 18.0)	6.1) ▲ 1.9	J	10.6)	~	38.5))	▲ 8.7) 2.1)	10.1
着工块面積	1	▲ 11.2] ▲ 9.3	_	6.3]	>	1.4)	>	▲ 0.8) 8.1)	▲ 0.6) 3.2	~	3.8)	>	2.6))	▲ 2.4 1.1
建築主が民間	1	↑ 11.3] ↑ 9.2	-	6.5])	1.5)	}	▲ 0.5) 8.1)	▲ 0.7) 3.4	v	4.0))	1.7))	▲ 2.0 1.7
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	_	20.1] 20.1	1	20.1] 20.3		20.1		20.3		21.0		20.9		20.5		21.1
	_	0.6]	_	0.4]	4	▶ 1.8	#1	2.6				5.2		▶ 0.3		6.0

(権者)

「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣所において季節調整したものである。 1. 国土交通省「母業者工者計」により作成。
 2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社3. 「一戸準で」には長屋建てを含む。「マン4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用

「一戸継ん」には長風難でを含む。「マンション」は誰で力が共同住宅のものである。

「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0,7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。



国土交通省「雄築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅県瓦場調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。 住宅景況判断指数(受往戸数)は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期は(実績)について「10%程度以上良い」から「10%程度以上部の」 5段階の評価に持いた群点により指揮平均して韓田した歯(-100~+100)。 神路圏のトンション線販売厂数は内閣所による枠間超軌道。 - 0 (編製)

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。 公共投資 2

公共工事受注额 [2020年] [2020年] [2020年] [2021年] 2022年1-3月 2022年2月 3月 4月 5月 公共工事受注额 — </th <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>(前年同期</th> <th>(前年同期(月)比、[]内は曆年前年比、()内は奉蠲済前期(月)比、</th> <th>暦年前年比、(</th> <th>)内は李護済前期</th> <th>(月) 比,%)</th>					(前年同期	(前年同期(月)比、[]内は曆年前年比、()内は奉蠲済前期(月)比、	暦年前年比、()内は李護済前期	(月) 比,%)
工事受注額 — [▲ 0.9] (★4.3) (∠3) (▲ 1.9) (15.2) (15.6) 工事受注額 [18.3] [7.4] (9.0) (6.6) (▲ 30.0) (60.5) (4.6) 工事受注額 [18.3] [7.4] (9.0) (6.6) (▲ 30.0) (60.5) (4.6) 工事請負金額 [3.8] [4.7] (▲ 6.3) (2.7) (0.7) (13.6) (4.8) 工事請負金額 [7.0] [4.2.3] (▲ 5.5) (▲ 4.5) (4.5) (4.7) (1.1) 工事出来高 [4.7] [4.7] [4.1.4] (4.2) (4.1.8) (4.1.8) (4.1.8) 名目) 5.5 6.3 8.0 11.9 11.9 11.9		[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3月	4月	5月
共工事受注額 【 18.3] 【 7.4] (9.0) (6.6) (▲30.0) (60.5) (4.6) 大手的社) 29.6 ★ 14.2 ★ 17.3 ★ 28.8 ★ 30.8 ★ 29.5 32.5 共工事請負金額 [3.8] ★ 7.2] (★ 6.3) (★ 6.3) (2.7) (0.7) (13.6) (★ 3.4) 共工事請負金額 [7.0] [★ 2.3] ★ 15.0 ★ 8.5 ★ 9.1 ★ 4.3 ★ 4.0 共工事出來高 [7.0] [★ 2.3] ★ 5.5 (★ 4.5) (★ 0.7) (1.1) — 内固定資本形成 [4.7] [★ 1.4] ★ 3.6 ★ 14.8 ★ 14.8 ★ 14.8 — 14.8 名目的 ★ 11.9 ★ 11.9 ★ 11.9 ★ 11.9 ★ 11.9	共力量公共	1	[6.0 ▼])	(2.3)	(▼ 1.9)	(15.2)	(15.6)	1
共工事受注額 [18.3] [7.4] (9.0) (6.6) (▲30.0) (60.5) (4.6) 大手60社) 29.6 ★ 14.2 ★ 17.3 ★ 28.8 ★ 30.8 ★ 29.5 32.5 共工事請負金額 [3.8] [★ 7.2] (★ 6.3) (★ 6.3) (2.7) (0.7) (13.6) (★ 3.4) 共工事請負金額 [7.0] [★ 2.3] (★ 5.5) (★ 4.5) (★ 4.5) ★ 4.3 ★ 4.0 共工事出來高 [4.7] [★ 1.4] ★ 10.4 ★ 14.8 ★ 14.8 ★ 14.8 ★ 14.8 夕目定資本形成 [4.7] [★ 1.4] (★ 3.6) ★ 11.9 ★ 14.8 ★ 14.8 名目) 5.5 ★ 6.3 ★ 8.0 ★ 11.9 ★ 11.9 ★ 11.9	1 < + + <	1	▲ 6.2	4	4 9.9	▲ 11.8	▲ 2.2	0.4	1
大手 50 社) 29.6 ★ 14.2 ★ 17.3 ★ 28.8 ★ 30.8 ★ 29.5 32.5 共工事請負金額 [3.8] [★ 7.2] (★ 6.3) (2.7) (0.7) (13.6) (★ 3.4) 共工事請負金額 [7.0] [★ 2.3] (★ 5.5) (★ 4.5) (★ 0.7) (1.1) (★ 3.4) 共工事出來高 [4.7] [★ 1.4] (★ 3.6) (★ 3.1) ★ 14.8 ★ 14.8 ★ 14.8 名目) 5.5 ★ 6.3 ★ 11.9 ★ 11.9 ★ 11.9	共工事受注	1	[7.4])	(9.9)	(▼ 30.0)	(60, 5)	(4.6)	1
供工事請負金額 [3.8] [▲7.2] (▲6.3) (2.7) (0.7) (13.6) (▲3.4) (★3.4) (★2.3] (▲5.5) (▲4.5) (▲4.5) (▲4.5) (★1.1) (1.1) (1.1) (1.1) (4.7] (▲1.4] (▲3.6) (▲3.1) (▲3.1) (▲3.6) (▲3.1) (▲3.1) (▲3.6) (▲3.1) (▲3.6) (▲3.1) (▲3.6) (▲3.1) (▲3.6) (▲3.1)	50	29.6	▲ 14.2	▲ 17.3	▲ 28.8	▲ 30.8	▲ 29.5	32.5	1
共工事出來高 2.3 A 8.6 A 15.0 A 8.5 A 9.1 A 4.3 A 4.0 A 共工事出來高 [7.0] [A 2.3] (A 5.5) (A 4.5) (A 4.5) (A 1.1) — 均固定資本形成 [4.7] [A 1.4] (A 3.6) (A 3.1) — 14.4 名目) 5.5 A 6.3 A 8.0 A 11.9 A 11.9 —	十十 甲 苗 岳 众	·6]	[▲ 7.2]	•	(2.7)	(0, 7)	(13.6)	(▶ 3.4)	(▲ 2.0)
共工事出來高 [7.0] [▲2.3] (▲5.5) (▲4.5) (▲0.7) (1.1) 的固定資本形成 [4.7] [▲1.4] (▲3.1) ▲14.8 ▲14.8 名 目) 5.5 ▲6.3 ▲8.0 ▲11.9 ▲11.9	六二字順見並		▲ 8.6	4	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 10.3
次 上 于 出 木 同 6.4 ▲ 8.0 ▲ 10.4 ▲ 14.8 ▲ 14.9 ▲ 14.9 的固定資本形成 [4.7] [▲ 1.4] (▲ 3.6) (▲ 3.1) 名 目) 5.5 ▲ 6.3 ▲ 8.0 ▲ 11.9	华市单工业	[0.7.0]	[▲ 2.3]	(▼ 5,5)	(▲ 4.5)	(▼ 0.7)	(1.1)	T	İ
固定資本形成 [4.7] [▲1.4] (▲3.6) (、 名 目) 5.5 ▲6.3 ▲8.0 ▲	※ 上 事 三 米		▲ 8.0	▲ 10.4	▲ 14.8	▲ 14.9	▲ 14.8	I	700
目) 5.5 ▲ 6.3 ▲	固定資本形	[4.	[▶ 1. 4]	▼)	(▲ 3.1)				
	37.5		▶ 6.3	▶ 8.0	▲ 11.9				

(備考)1.内閣系「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動艦統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

「建設工事受注數整統計調查」(大手50計除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。 なお、2022年3月以前の前年同期(月)比は、新推計方法に基づき参考値として再奨計した前年同期(月)の額に対する比。 2、公共工事受注額は、「建設工事受注動施施計額套」における1件500万円以上の工事。 3、「雑設工事受注息越施計額右」(大手50柱除く)は、2021年4月分から推計方法を変

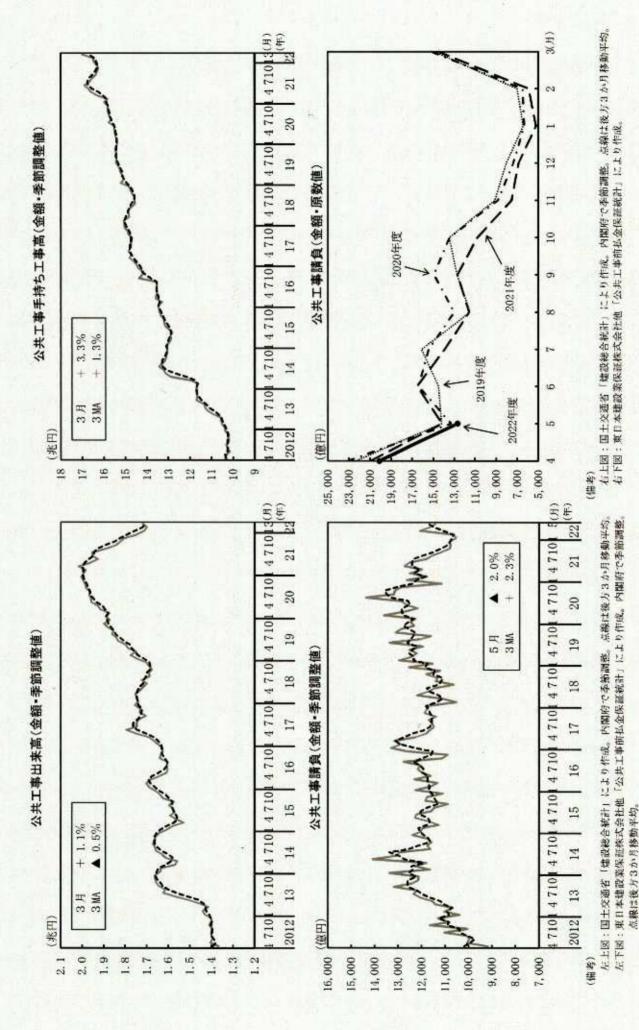
公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

①国の公共事業関係費(一般会計)

车	度	2019	2020	2021	2022
光知光衛	(億円)	[60, 596]	[60, 669]	60, 549 [60, 695]	60, 575
177 J #	(前年度比、%)	[1,3]	[0,1]	_ [0, 0]	0.0
地工业工程	((((((((((((((((((((((((((((((((((((((84, 752	92, 692	80,663	60, 575
111-1次 1.异	(前年度比、%)	12.2	9.4	▲ 13.0	A 24.9

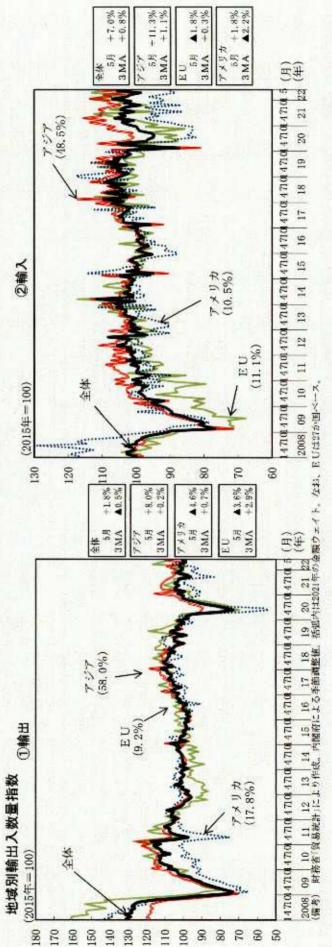
地方の普通建設事業引	海)	前年度比、%)
調査機関	総務	2 4	駐 幸 祖	得社	日経グロ	11一カル
区分	() (景)	予算)	(04年)	予算)	() () ()	予算)
年 度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
普通建設事業費	1	▲ 10.9	▲ 12.0	1.4	▲ 12.9	2.4
うち補助事業費	1	▲ 18.1	▶ 16.6	▲ 1.5	▲ 16.5	8.2
うち単独事業費	-	₹ 0.9	₹ 9.8	4.2	▲ 8.7	6.1
	普通会計、当初	予算。	一般会計、当初	子算。	一般会計、当初]予算。
盟产对象	都道府県、政合計計。 骨格予算・間成した自治体を図	指定都市の合 暫定予算を編 除いて集計。	都道府県及び政 単純合計。骨格 算を編成した自	合指定都市の 予算・暫定予 治体を除いて	都道府県、全市 単純合計。骨格 算を編成した自	1及び特別区の (予算・暫定予 治体を除いて

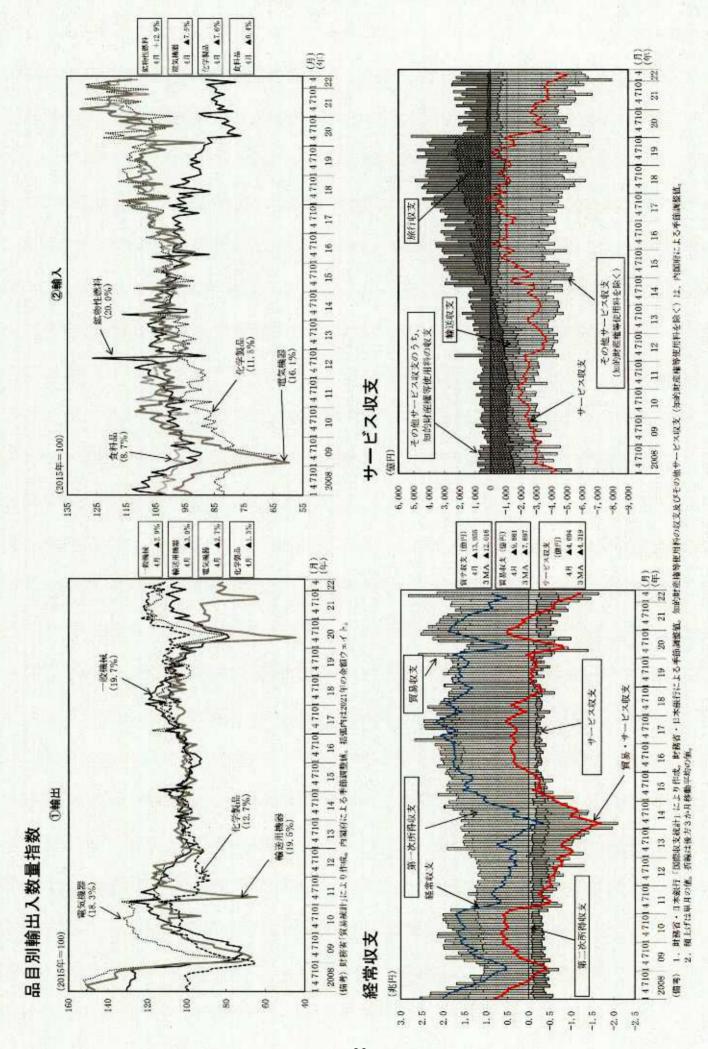
2. ①の当初予算には、デジタル庁に一括計上している情報システム関係経費は含まない。なお、[] 内は、河川情報システム等の情報システム関係経費を含む計数とその比較。3. ②の日終グローカルのうち補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。 (株) 日本経済新聞社「日経グローカル」職業などにより作成 (株) 時事通信社職校、 1. 財務者予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、



6. 輸出・輸入・国際収支 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、下げ止まっている。 貿易・サービス収支は、赤字となっている。

							l	
	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年 3月	4.B		5月
EL 201-11-94	[▲11.7]	[12.2]	(6'0)	(0,2)	(0.0 ▼)	(▲3.1)	Ь	(1.8)
順出級重	₹9.3	10, 5	1.3	₹ 0.8	▲ 1.4	▶ 4.4	Д.	▲ 3.5
10 mm = 4.00 mm	[▲6.4]	[2.1]	(▲ 1.6)	(2.6)	(▲ 1.3)	P (▲ 2.9)	Д	(7.0)
層人数其	▲3.3	3.8	1.4	1.3	0.0	P ▲ 9.0	d.	4.7
貿易・サービス収支(億円)	[▲8,773] 2,364	[▲25,615] P ▲64,468	▲ 18,270	Р 🛕 32, 152	Р ▲ 10,291	P ▲ 13,955		1
貿易収支(億円)	[27, 779] 37, 770	[16, 701] P ▲16, 507	▲ 7,155	P ▲ 17,215	P ▲ 5,619	Ь ▲ 9,861		1
第一次所得收支(億円)	[191, 209] 188, 252	[204, 781] P 215, 883	52, 444	Р 61,728	Р 28, 203	P 21,558		1
経常収支(億円)	[156, 739] 162, 673	[154, 877] P 126, 442	28, 396	Р 22, 574	P 15, 559	P 5,115		Ü
金融 収支(億円) (原数値)	[138, 073] 138, 276	[107,527] P 99,142	▲ 4,748	Р 37,837	Р 15, 159	P ▲ 8,340		ï

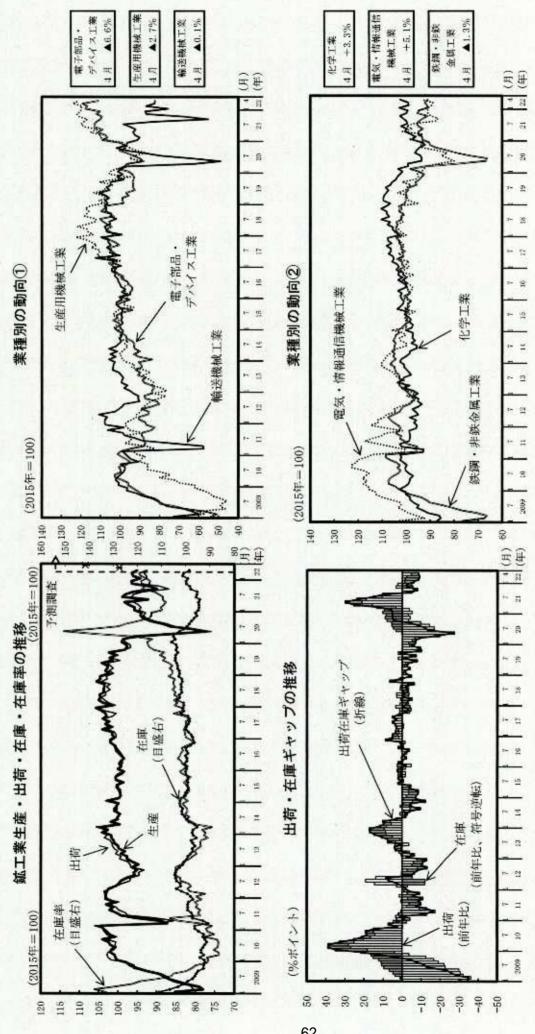




生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 7. 生産・出荷・在庫

The second secon	Service and American							The state of the s
	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7 — 9 月期	10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 2月	3月	4月
第一	[▲ 10.4]	[5.6]	(▲ 1.9)	(0.2)	(0.8)	(2.0)	(0.3)	(▲ 1.5)
死上未工年由数	▶ 9.6	5.8	5.4	6.0	▶ 0.6	0.5	▲ 1.7	▲ 4.9
华上排三柱为孝	[▲ 10.6]	[4.6]	(▲ 3, 3)	(0.2)	(0.5)	(0.0)	(0,6)	(▲ 0.3)
學一米日向拉数	8.6 ▼	4.6	3.9	0.0	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 4.6
华上带大班方孝	[▲ 8.4]	[4.9]	(2.3)	(2.0)	(1.0)	(2.1)	(▲ 0.4)	(▲ 2.3)
紫上来 估单行数	▲ 10.0	6.8	0.4	4.9	6.8	7.1	8.9	4.1
製造工業生産能力指数	[97.3]	[96.2]						
(2015 = 100)	97.0	95.8	96.2	96.2	95.8	95.7	95.8	95.4
製造工業稼働率指数	[87.1]	[94.1]	(90. 5)	(94.7)	(93.2)	(94.2)	(92.7)	(92.7)
(2015 # = 100)	87.3	93. 5						
第3次産業	[6.9 ▼]	[1.5]	(▲ 0.5)	(1.5)	р (▲ 0.9)	(▲ 1.9)	P (1.7)	P (0.7)
活動指数	▶ 6.8	Р 2.3	0.7	0.8	P 0.4	0.0	₽ ▲ 0.5	P 0.3

(備考)1.経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予制調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは连報値。 2.鉱工業生産・出荷・在車指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下設は前年度比、上段の □ 内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の()内は季節調整済前期(月)比。 3.製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の □ 内は原数値(暦年)。四半期次・月次は原数値。 4.製造工業發動率指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の □ 内は原数値(暦年)。四半期次・月次は序割機能。



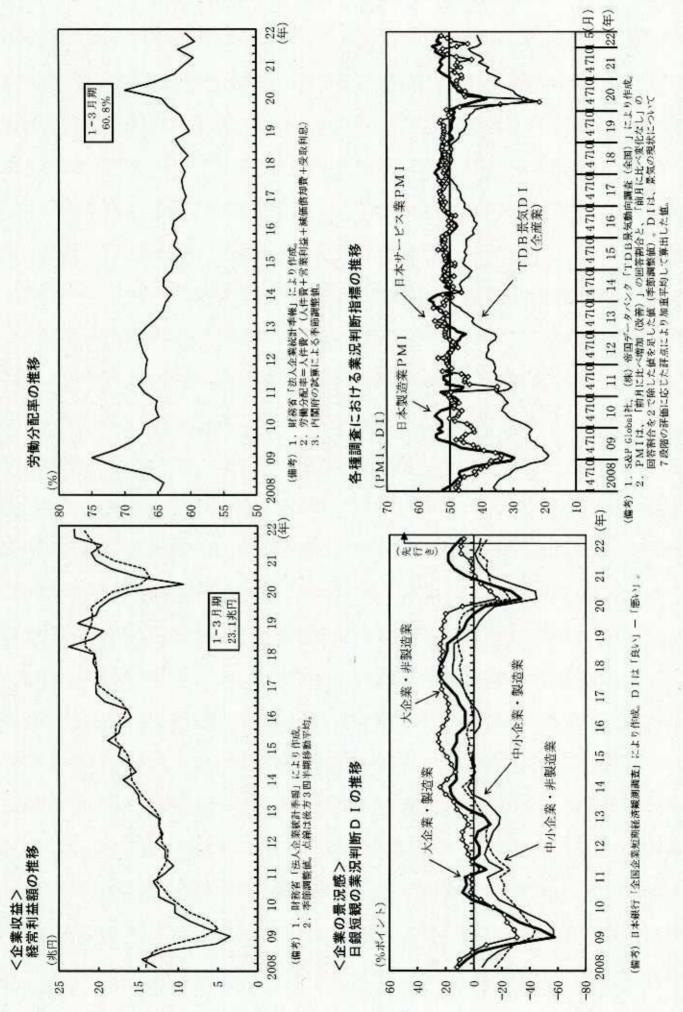
(編考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ボヤップ=出荷(前年比) 一在庫(前年比)

8. 企業収益・業況判断企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

経知	経常利益	2019年度	2020年度	20	2021年度 実績見込み	*		2022年度 計画	
		実額	実 績		上期	下槽		上期	下棋
全規模	全産業	9.6 ▼	▲ 20.1	32.0	8.69	9.9	€ 0 ♥	▲ 2.5	6.0
大企業	製造業	▲ 17.5	▲ 1.4	42.0	110.5	8.0	▲ 2.9	▲ 4.3	0.1 ▲ 1.0
	非製造業	8.7.▲	₹ 37.9	34.1	33.1	35.1	0.5	1.7	8.0 ▼
中小企業	製造業	▲ 18.1	▲ 10.2	37.1	114.3	₽ 0.4	▲ 4.9	▲ 12.9	3.5
	非製造業	0.7	1 16.1	10.3	45.5	▲ 7.5	0.0	0,1	0.0
経常	経常利益	2020年	2021年	2020年度	2021年度	2021年4-6月	7-9月	10-12月	2022年1-3月
全規	全規模全産業	▲ 27.3	41.8	▲ 15.6	36.8	93.9 (2.8)	35.1 (▲ 6.4)	(17.4)	13.7
蘇	製造業	▲ 21.7	68.7	▲ 4.3	53.2	159.4 (7.5)	71.0	22.1 (11.0)	18.4
**	非製造業	▲ 29.8	28.2	▲ 20.9	27.7	64.2 (▲ 0.2)	17.0 (▲ 5.7)	26.4 (21.8)	10.9 (▲ 3.4)
大中	大中堅企業	▲ 26.8	45.0	▲ 12.2	37.9	74.1	38.0	27,1	(8.6)
Ĥ	中小企業	▲ 28,4	33.4	▲ 23.9	33.8	278.6	26.9	19.8	3.1

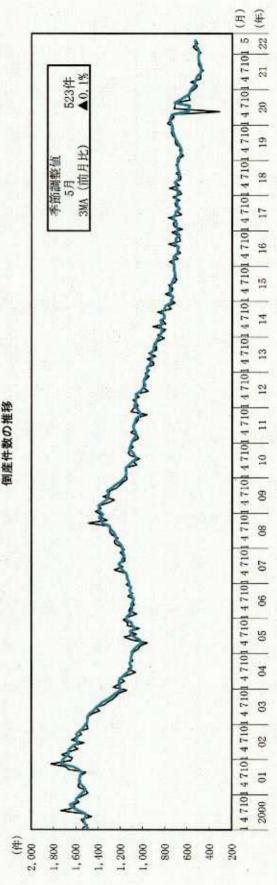
業況判断	(MD)	2020年9月	12月	2021年3月	6A	9.H	12.H	2022年3月	6.H
	全産業	▶ 28	▼ 15	8 ▼	₹ 3	▲ 2	+ 2	0 +	₹ 3
全規模	黎丽黎	₹ 37	\$ 20	9 ▼	+ 2	+	9 +	+ 2	0 +
Water a	非製造業	▲ 21	T1 ▼	6 ▼	L ▼	7 1	0 +	★ 2	₹ 9
大企業	製造業	▲ 27	▶ 10	+	+ 14	+ 18	+ 18	+ 14	6 +
	非製造業	▲ 12	▲ 5		+ 1	+ 2	6 +	6 +	+ 1
中小企業	製造業	₩ ₹	▲ 27	▲ 13	7 1	★ 3	1 🛧	F 7	₹ 2
	举州	▲ 22	▲ 12	11 🔻	6 🔻	₩ 10	V V	9 🔻	01 ▼ 10

(備考) D1=「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)

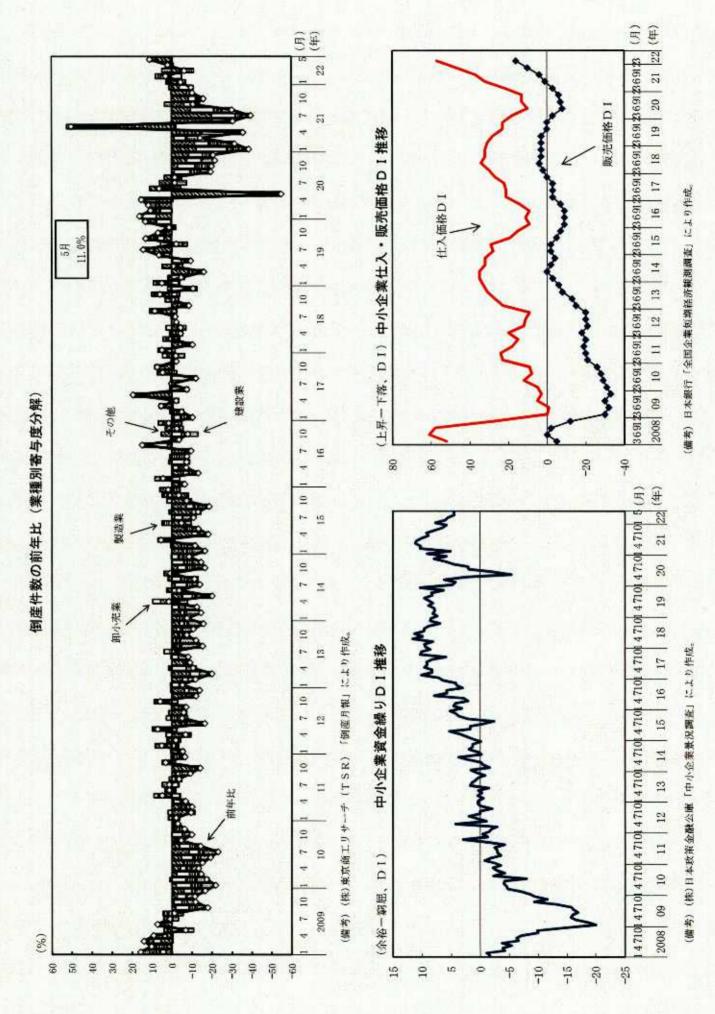


9. 倒産 倒産件数は、おおむね様ばいとなっている。

	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年3月	4.8	5月
企業倒産件数	[8, 383]	[7,773]	[6,030]	1,539	1,504	593	486	524
前年比(%)	[1.7]	[47.2]	5,360 [▲22.4]	▲12.1	▲3.2	₽.9▼	1.8	11.0
前月比 (%)	6.4	▲ 17.0	▲16.5	(4.2)	(3.0)	(4.7)	(▲7.0)	(2.3)
負債金額(億円)	[14, 232]	[12, 200]	[11, 507]	2,857	3,076	1, 696	812	873
前年比(%)	[▲4.1]	[A 14, 2]	[A 5.6]	▲10.4	5.9	19.9	▲3.3	▲48.1
大型倒産除く(億円)	[6, 958]	[6, 112]	[4,	1, 283	1,260	484	455	451
前年比(%)	[.* 003 [.* 00.1] 2.0	5, 565 [▲12.1] ▲21.2	4, 304 [▲18.4] ▲10.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲4.6	31.3	18.7



(編考) 1. (株) 東京商工リサーチ(TSR)「倒鹿月集」により作成。 2. 内閣所による非常選集者。大巻は後方3か月移寄平均。

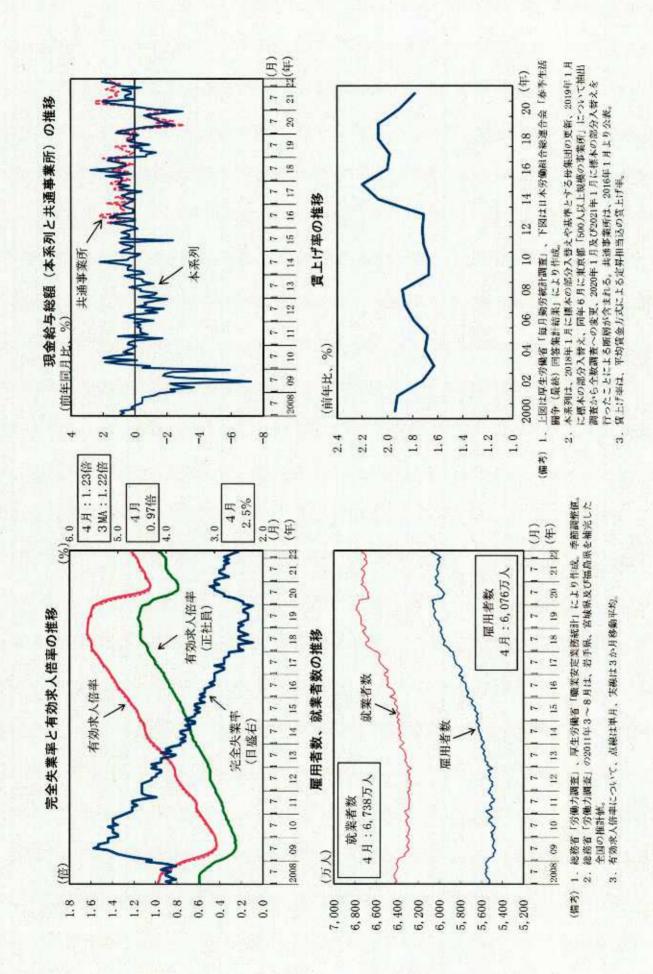


10. 雇用情勢 雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

(4.1) (0.2) (0,4) (0.1)(2, 5) (0.9) (0, 3) 0 1.23 2.5 176 0.97 10 4 H 1.1 77 137 0.1 12.3 1.5 0.5 5.7 6.1 (0.4) (0.4) (4.4) (2.7) (0.1) 69 6 0 6 Si 0 = 0.94 23 1,6 6.0 4.0 621 25 131. 11.7 1.2 7.5 00 2.0 CV só. 00 ö 0 6 完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値) (0, 7) (▲0.2) 0 3 (▲4.8) G (▼0.1) (**A**1.8) 0 (0) 9 2022年2月 120.9 0.93 1. 21 6.0 0.7 3.8 2.7 88 99 9.5 13, 0 12, 4 ₽0.4 0.5 5.1 1:50 1.0 (3.2) (4, 1) (2.4) (8.8) (2.2) (1, 2)(0.1) (**▼**0.1) 2022年1-3月 0.93 2.7 4.1 1.21 98 88 120. 12.9 10.7 CO 9.0 10 4.3 1.55 1.1 V.0. 0 (0, 2) (4.7) (3, 4) (▲0.9) (▲0.1) 3 (₹0.6) 2021年10-12月 (¥6.4) .0₹ 101.5 0.90 4.7 1, 17 2.7 188 15 1 A0.3 11.0 10.3 0.3 4 9.2 0.0 = (0, 1) 2021年7-9月 (0.1) (2.0) (2.9) (2.3) (▲0.2) (▼0.3) (F1.1) 1.15 0.90 90.9 2.8 192 92 0.5 7.3 8,2 O. 9.0 1.4 0 c. oi. 27. [0, 5] [2,8] 4.6 [1, 2][1.6][1.13][0.88] [80.8] [5, 1] [14.1] 0.3] 67 195 157 1 ö 8 2021年度[年] (D) 对江州國政問題(D) 元、 1 2,8 4.4 98 0.3 7 8.6 9.5 16 0.90 99.1 2.2 18.9 0.7 8.0 191 [1.0] ▲0.7 [2, 8] [4.6] [1, 18] [95.3] [55] [A21.0] [0, 88] [▲13.2] **▲**1.2] [192] 2020年度[年] .0.▼ [▲21. A.20. 1 413.9 ▲19.8 ₹0.8 **▲**20.8 A 22, 3 L. 10 0.83 78.8 **▲**1.5 ₹0.8 0.7 8.8 4.8 199 66 「一内は暦年ペース、 (万人) ※共通事業所 (万年) ※共通事業用 現金給与総額 (1人当たり・名目) うち非白発的な離職による者 (% (年) (是) (叛業時間等) (労働者計) (前年間期(月)比、 うち15~24級 完全失業者数総数 收人広告掲載件数 **乔定外劣働時間** П 宝用方衡名数 有効求人倍率 正在其 製品製 定期給与 (名 完全失業率 所規求人数 有効求人数 雇用者数

所定外为撤时間、现金治存総額及び定期給与は、本条列(2019年5月以前は抽出關查、6月以降は全致關查)を掲載、なお、賃金と労働時間には、2018年1月に標本の部分人替えや基準とする 毎集団の更新。2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更。2020年1月及び2021年1月に概本の部分入替えを行ったことによる時 常用労働者数、 (信号)

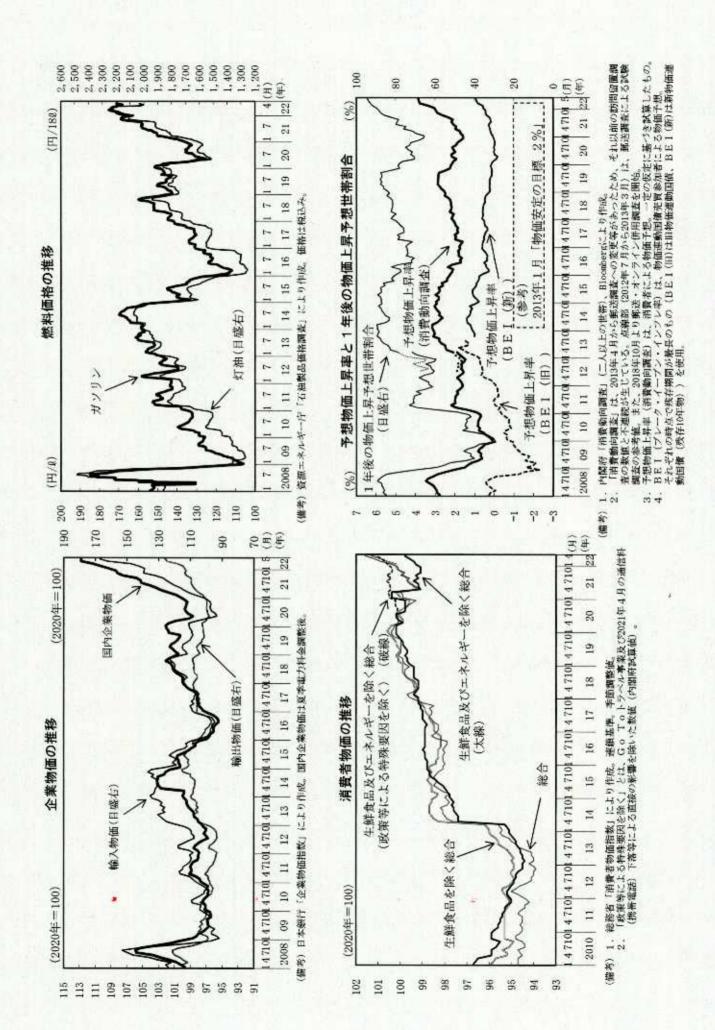
履が合まれる。このため、これらの衝撃の影響を続いた共通事業所による途年回月にの公表権も結戦、Pは連番艦 2、定期給与とは、きまって支給する結与のことであり、所定内給与と所定外給与の合語。 3、水人広告地核作素は(社) 全国水人情報路会資料により作成。職種分類即作数の合計。2018年1月より集計制格。



[5] 7-9, fg 10-12, fg 10-1				[2020年]	[20214]	2021年	2021年 2022	2022年	2022年	2000			STATE OF THE PARTY			
1996 1996 1997				[2020年度]	[2021年度]	7-9月	10-12月	1-3月	3月		4.月	1	5.H			
(本土力学金調整後 本 1 4 5 1 5 6 6 7 7 7 5 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7	国内企	業物価		[★ 1.2]	[4.5]	(2.1)	(2.3)	(2.1)	(0.	(6	1.3) b (0.0	0		
[19				0 -	0.7	2.6	0.4	7.6	si o	200	000	20	50 0			
大学の価値	文章	電力料金調整	· ·	1.4	7.0	. e. t.	4.80	1 6	ó	0 00	9.00	- 0.	o — o o			
大砂価	輸出物	坦		[▲ 3.2]	8.3	(1.6)	(3.1)	(2.2)	. 3.	(0	5,5) b (1.0	2.		
本語				7.2.2	7 II 6	10.0	13.2	12.4	12.	000	10.0	200	16.7	E		
要約通貨ペース [★ 9.3] [18.7] (5.5) (7.0) (2.6) (1.2) (5.0) P (1.3) [1.3]	動入物	車		10.0	31.2	28.7	39.9	33.4	32.	200	42.2	× .	43,3	`		
上野校品及 「一般 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	契約	通信スース		[★ 9.3]	[18.7]	(6.5)	(7.0)	(2.6)	(1.	2)	5.0	-	L.3			
200 1 10 1 10 1 10 1 10 1 1				P 8.7	25.4	25.4	31.5	24.7	23.	5	27.4	4	26.3	1		
国際運動を除くペース 1 0 1 0 7 0 0 2 0 4 0 0 3 0 0 9	企業向	けサービス値	格	0.0	7 6 0 1	(80-	0.70	(0.2)	o -	9 0	0.0		1 1	-	の	5 Abs (III
(本)	120162	海神をなると		[1.0]	[0.7]	< 0.2 >	< 0.4>	× 0.3 >	,0 >	2 > P <	0.2	× ^	1	1	(東京都)	(是)
総合	NA PART	理事の終へい		0,5	0.9	0.8	0.8	6.0	0	9 P	1.2		ĵ		4,3	5A (P)
#給合 連載基準 [0.0] [★ 0.2]			田宇莊瀬	[0.0]	[▲ 0.2]	< 0.4>	< 0.3>	< 0.7>	< 0.	4 > <	0.4	Y	Ĺ	^	0,3>	< 0.2
生鮮食品 固定基準 [-0.0] [-0.2] (0.4) (0.3) (-)		李章	1 9 7 9	▲ 0.2	0.1	₹ 0.2	0.5	6.0	-	2	2.5		1	1	2,4	2.4
生鮮食品 固定基準 [3.3 [本1.2] (4.3) (0.1) (5.8) (本1.1) (0.0) (-) エネルギー 固定基準 [本6.2] [3.9] (3.2) (4.4) (5.4) (2.5) (0.5) (-) 生鮮食品を除く 固定基準 [本0.2] [本0.2] (本0.2) く 0.4 > く 0.4		1	連鎖基準	[0.0]		11	1 1	1 1	· 0 · -	V 4 c	0,0	~	1 1	0		
工部及い 固定基準 (本4.2) (3.2) (4.4) (5.4) (2.5) (0.5) (-		#### # H	表式作用	3.3	[▲ 1.2]	(4.3)	(0,1)	(8.8)	-	1)	0.0	~	ı			
土ネルギー 固定基準 【 ★ 4.2 】 [3.9] (3.2) (4.4) (5.4) (2.5) (0.5) (-) 生鮮食品を除く 固定基準 【 ★ 0.2 】 [★ 0.2] [★ 0.2] (5.2) (0.5) (0.5) (0.6) (0.6) (0.8) (-) (0.1) (-) 経合 連鎖基準 [★ 0.2] [★ 0.2] [★ 0.2] (★ 0.5) (0.5) (0.6) (0.6) (0.8) (0.8) (0.2) (-) (0.4) (0.8) (0.8) (-) 推検品及び 連鎖基準 [★ 0.2] [★ 0.5] (★ 0.5) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.2) (0.4) (0.8) (0.2	200	工厂及加	回た毎年	3,5	1.1	▲ 3.7	3,2	9.4	11.	9	12.2		13	5		
生鮮食品を除く 固定基準 [★0.2] [★0.2] 〈 0.5 〉 〈 0.3 〉 〈 0.6 〉 〈 0.4 〉 〈 0.2 〉 〈 - 〉 〈 0.4 〉 〈 1.9 総合 連鎖基準 [★0.2] [★0.2] 〈 - ○ ○ ○ ○ ○ ○ 〈 0.3 〉 〈 0.4 〉 〈 - 〉 〈 0.4 〉 〈 - 〉 〈 0.4 〉 〈 - 〉 〈 0.4 〉 〈 - 〉 〈 0.4 〉 〈 - 〉 〈 0.4 〉 〈 - 〉 〈 0.4 〉 〈 - 〉 〈 0.4 〉 〈 - ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	000	ニネルギー	固定基準	[▲ 4.2] ▲ 5.8	[3.9]	(3.2)	(4.4)	(5,4)	(2.	8 (0.5) (1-1	~		
#合 遊鎖基準 [★ 0.2] [★ 0.2] [★ 0.2] (★ 0.2) 〈 ★ 0.2) 〈 ★ 0.3) 〈 0.3) 〈 0.4) 〈 一) 生鮮食品及び 連鎖基準 [0.2] [★ 0.5] 〈 ★ 0.5) 〈 ★ 0.5) 〈 ★ 0.2) 〈 ★ 0.2) 〈 ★ 0.4) 〈 ★ 0.5] 〈 ★ 0.5] 〈 ★ 0.5] 〈 ★ 0.5 〈 ★ 0.5) 〈 ★ 0.5 〉 〈 ★		1 0 4 D 4 V	固定基準	[▲ 0.2]	[▲ 0.2]	< 0.5 >	< 0.3 >	< 0.6 >	, O.	~	0, 2	×	1	^	0,45	0.7
生鮮食品及び 面定基準 0.2 4.0		は、これのでは、おいまない。	通電技術	▲ 0.2	[▲ 0.2]	0.0	1 0.4	1 0.6	, 0 0, 0	3 0	2, 1	×	1 1.	10	n -	?
固定基準					1	. 1	1		0	500	2,1		1	T	1	4
連鎖基準 [0.2] [▲ 0.5]	ŧ	ALCO D. T.	固定基準	0.2	0.5	V 0.02 V	> 0.2 > ► 0.7 >	^ 6.0 ▼	o o ▼	^ ~	0,0	v .	1 1	v .	0.8	0.9
(政策特による格集 [0.3] [0.3] — — — — へ 0.2 > < 豊田が得い	H	早れ日文ラ ラルーや歌へ	連鎖基準	[0.2]	▲ 0.5]	11	1 1	1 1	° 0 ▼	N 30	0,2	~	1 1	^		
		部の	(政策等による特殊無法を対象)	[0.3]	[0.3]	1	ı	ı	, O >	2 ·	0.2	~	1	^		

(権利) 1、全種自分サーアス資格は2018年末期 1978年7日 11、全種自分サーアス資格の1018年末期 1978年7日 11、全種日のサーアス省等の「国際資産を含くスース」は、国際共享の発表的、各種資産等、各種の対し、主義をソガー、国際教育的整備的、国際教育を行うもの、各種製造部国(ガン 現在、四部在共享。 2、指責者を確認的国生産組織政策にはお存取を関係を入していまった。 4、指責者を確認的国生産組織政策にはお存取を関係を入しては、Go Pro Po A S 手機の2021年4月の通路を信息、概要組織と影響を含いて数値(内容が発展)。

69



12. 金融 株価(日経平均株価)は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。 対米ドル円レート(インターパンク直物中心相場)は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

-	200000	377 50000	Sp. 20 0000	-000 AE HP	2021年	1年	2022年		2022年	
	±0202	-#1202	2020年(英	2021年度	月6-2	10-12A	1-3月	3月	4.月	5.H
	-0.035	-0.024	-0.031	-0.024	-0.031	-0.031	-0.015	-0.008	-0.012	-0.018
TIBOR	-0.034	-0.064	-0.051	-0.063	-0.072	-0.064	-0.049	-0, 049	-0.049	-0,049
	0.002	0.061	0.030	0.086	0.026	0.067	0.177	0, 195	0. 233	0.23
繋♡	1, 597	1,953		1,956	1,974	1,996	1,917	1,885	1,902	1,879
用	22, 705	28, 836	24, 459	28, 389	28, 553	28,810	27, 156	26, 584	27,043	26, 653
華(106.73	109.89	106, 09	112.38	110.09	113, 70	116.32	118.51	126.04	128, 78
	121.87	129, 90	123, 74	130, 53	129,82	130.00	130, 40	130, 61	136, 71	136, 08
	11,05	10, 42	10,94	10,39	10, 54	10, 41	10, 36	10.29	9.78	9,83
框	4, 418, 178	5, 237, 058	4, 666, 015	5, 347, 929	5,346,918	5, 362, 369	5, 396, 396	5, 515, 753	5, 610, 040	5, 463, 040
	11.3	18, 5	16, 7	14.6	15.8	10, 3	9.0	8,3	6.0	4.
K	5, 552, 289	6, 434, 962	5, 804, 620	6, 557, 140	6, 556, 206	6, 589, 419	6, 606, 743	6, 621, 323	6, 874, 736	6,800,213
	9.1	15, 9	13.2	13.0	14.0	9.2	8.0	6.7	6.6	4.6
4	10, 926, 297	11, 626, 959	11, 174, 430	11, 728, 097	11, 690, 288	11, 748, 440	11,811,999	11, 833, 218	12, 018, 440	12, 048, 644
01 -	U	9		e u	(2, 8)	(2.9)	(3, 9)	(3.7)	(4.6)	(1.4)
	18, 759, 434	19, 801, 769	19, 020, 614	20, 007, 146	19, 987, 873	20, 068, 629	20, 112, 017	20, 136, 402	20, 492, 005	20, 643, 726
型					(3.1)	(2, 5)	(2.2)	(4.4)	(13.3)	(6.0)
	4.1	5.6	4.9	5.2	5.2	4.8	4.3	4.3	4.1	3,6
	4.8	2.3	5,8	1.0	0.4	9'0	0.4	0,5	1,0	0.6
器	0.3	▲2.6	28.2	▲4.6	▲18.8	▲0.5	▲9.7	▲37.0	▲11.4	₹1.

> コールシート、ユーロ円IIBOR、固備利回り、株価、円相場の年・年度・四半脚・月次は、日次データの平均値。 (無報)

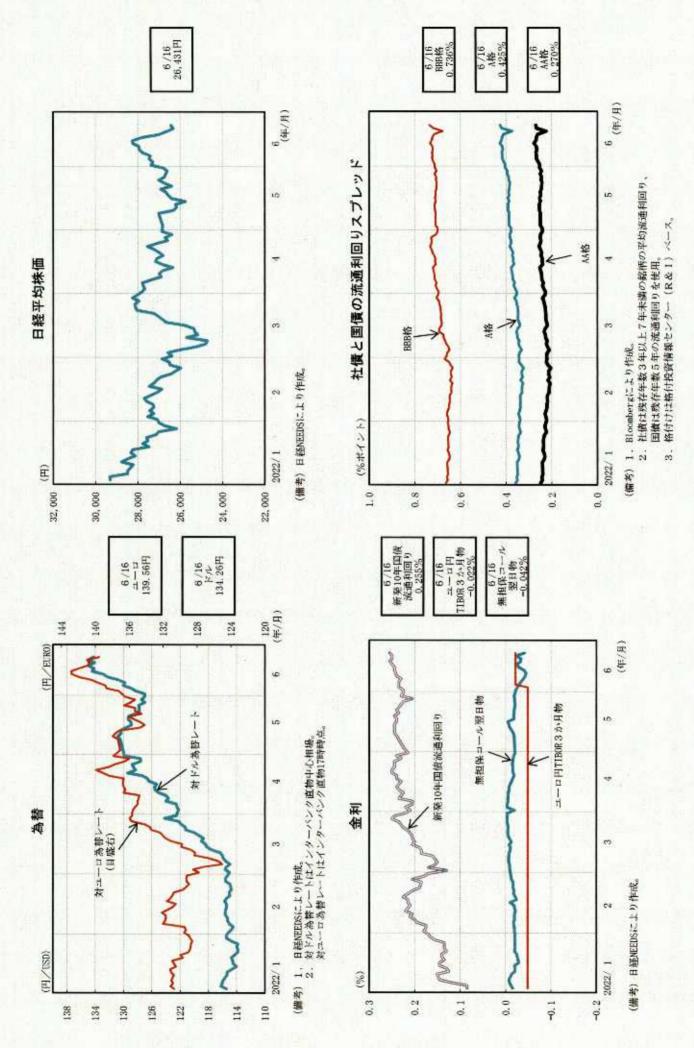
1、コールレート、ユーロ円TIBOR、固備利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
 2、国債流通利回りは、第第10年国債流通利回り。
 3、円相場(対米ドル)はインターバング直物中心相場、円相場(対ユーロ)はインターバンク直物17時時点。円相場(韓国ウェン)はインターバング直物NY17時時点。
 4、日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
 5、マネタリーベースは、平均残高の前年同期(月)比。()内は季麗済前期比年率。

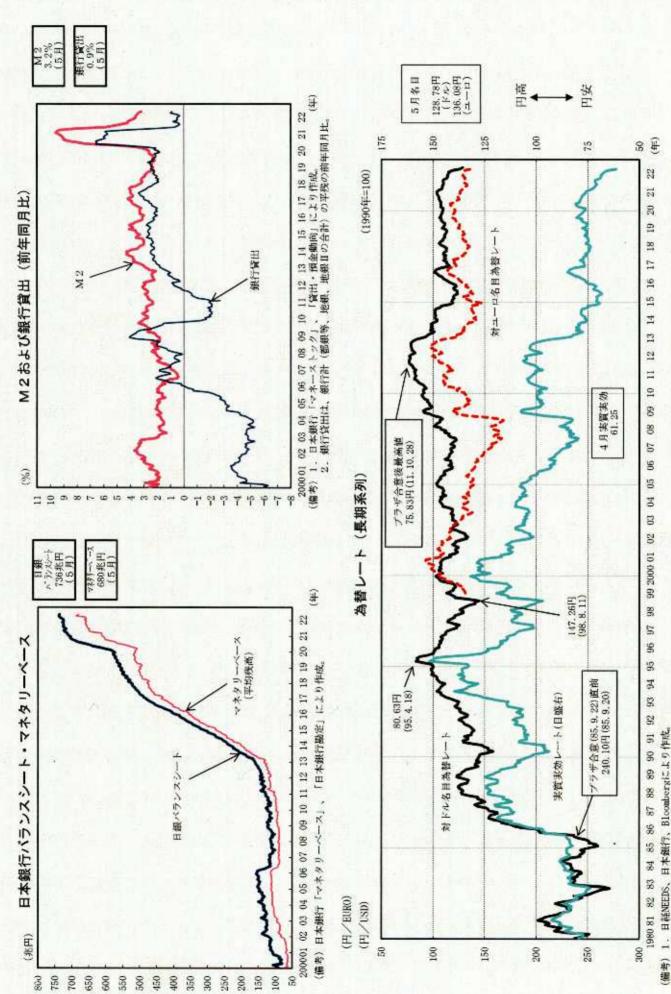
マネーストックは、平均投高。 () 内は季調済前期比年率。 9

銀行貸出は、銀行計(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計)の平均残高の前年同期(月)比。

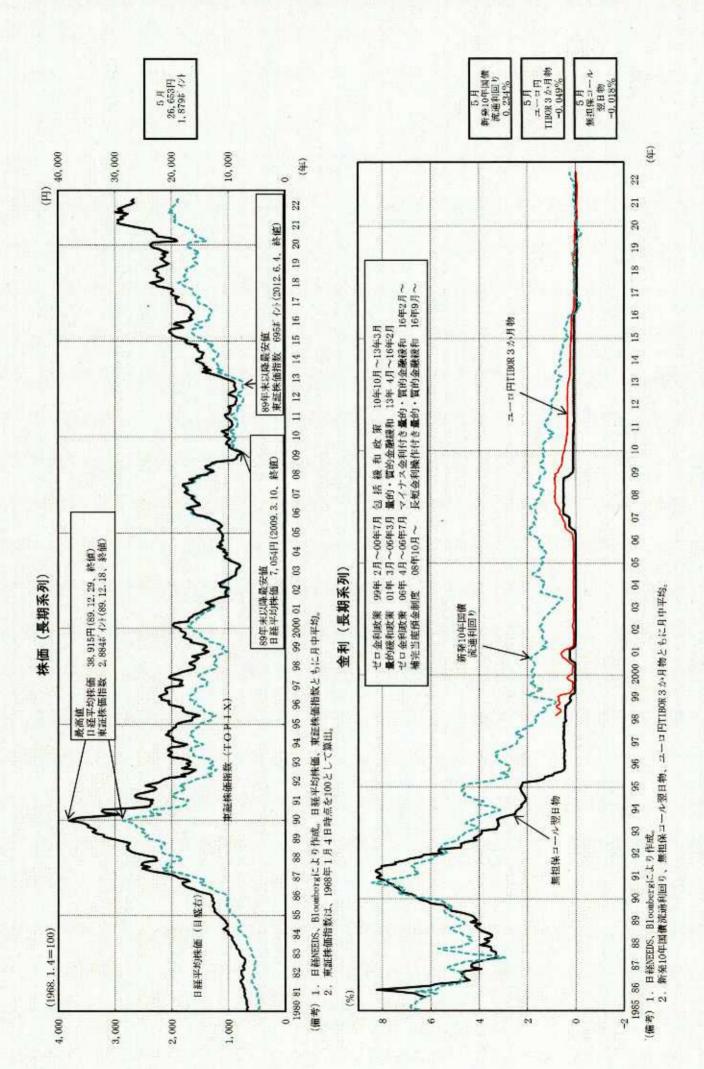
普通社債発行額は、国内発行分(円建て外債及び資産担保型社債を含む)の前年同期(月)比。

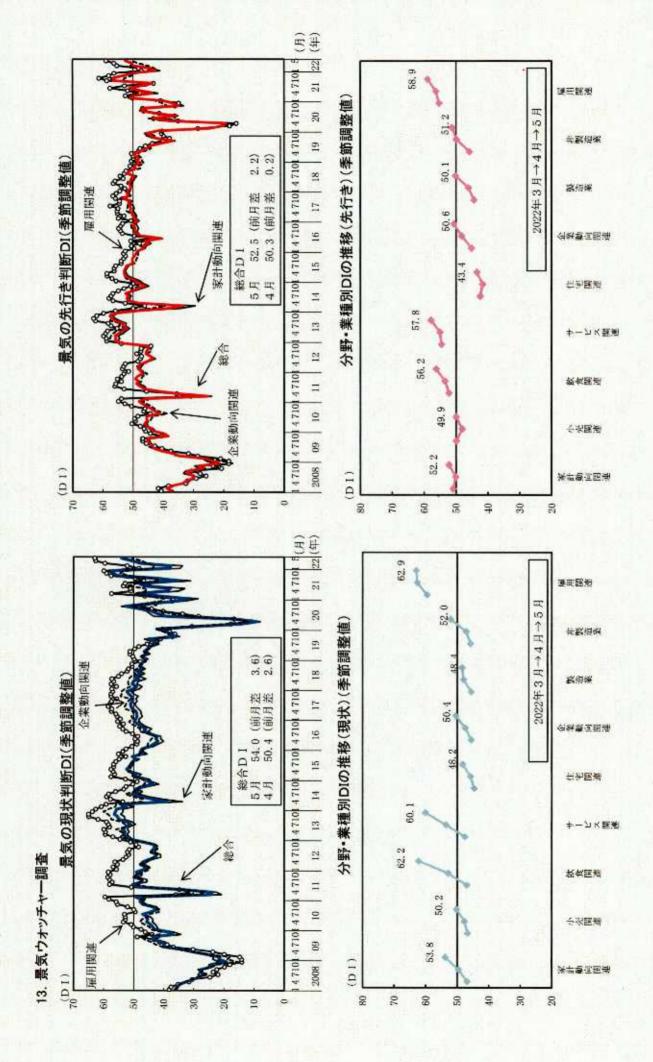
マネーストック(広義流動性)は、1部国際収支マニュアル第6版に電影した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。





1. 日経MEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。 2. 対ドル名目為替レートはインターパンク直約中心相揚(月中平均)。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点(月中平均)。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。 ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。





(権者) 奥林世暦11、光行さ世暦1114キ。 東端ウナンチャーによる。3か日暦14時間16年14歳18の東宮の県丁原10年間、3城日と北韓14た2~1か日花の映道の東江駅10世暦である。

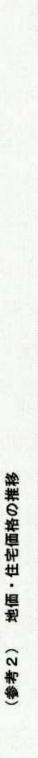
景気動向指数

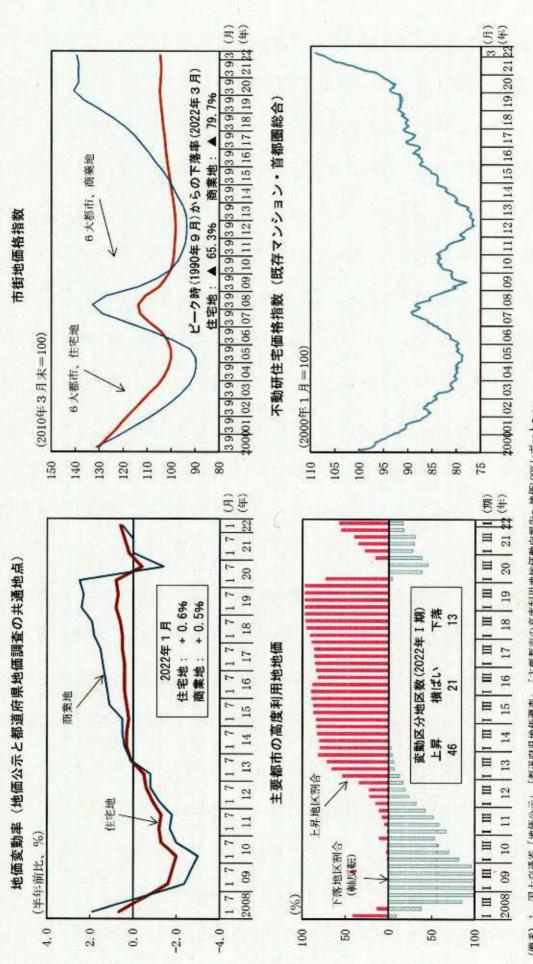
一致指数採用系列の寄与度

0.24 0.17 -0.01 0.30 -0.05 0.01 0.01 0.5 96 ******* 0.16 0.05 0.42 0.14 0.04 0, 13 9 2282286828822 0.24 -0.29 0.13 0, 37 0.24 -0.35 -0. 18 01.0 0.13 -0.04 2月 . 96 57 (1) Z (2.5) (11/24) 27 31 (神武) 42 (岩戸) 24 88888 4 23 22 25 25 0.12 90.0 0.36 22年1月 9 9.01 -0.01 0.44 景気基準日付 10 96 各(年/月) 62/16 65/16 71/12 75/3 54/11 77/10 86/11 93/10 1/66 02/1 69/3 投資財出荷指数(除輸送機械) 指年光) 前年兄) 労働投入量指数(調查産業計) 鉱工業用生産財出荷指数 (年/月) 有効求人倍率(除学卒) 64/10 73/11 80/2 9/98 2000/11 商業販売額(小売業、 商業販売額(卸売業、 耐久消費財出荷指数 営業利益(全産業) 1 = 生産指数(鉱工 輸出数量指数 (年/書) 62/10 65/10 71/12 01/06 9/89 86/11 83/2 * 客与宴 110 120 100 09 (年) (年) 20 90 80 我指数 4.710 先行指数 53 4710 (直近5か年) 20 (備考) 内閣府「県気動向指数」により作成。最気基準日付は内閣府による。 ただし、「神武(泉気)」・「岩戸(泉気)」等は最気的根据の通称であり、公式のものではない。 なお、グラフのシャドー部分は最気後通期を示す。また、2018年10月の山及び2020年5月の谷は暫定。 (2015年=100) (暫定) 4710 2 遅行指数 1710 90 4 710 2017 09 11 13 15 17 19 222 (年、月次) (後期) 致指数 CIの推移 (長期) 93 95 97 99200103 05 07 遅行指数 (2015年=100) 91 198587 89 120 110 100 09 96 80 20

54.9

76





「主要都市の高度利用地地価勢向襲告〜地価1,00%レポート〜」 (一財) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動併住宅価格指数」により作成。 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価騰査」 (編札)

地面変勢率は、地価公示と着道体尿地循調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。 3. 6 大都市とは、東京区部、横浜、名古歴、京都、大阪、中戸。市街地価格指数(6 大都市)のビークは1990年9月。 2

^{4.} 四半期は、1期:1/1~4/1、1期:4/1~7/1、旧期:7/1~10/1、IV期:10/1~1/1。

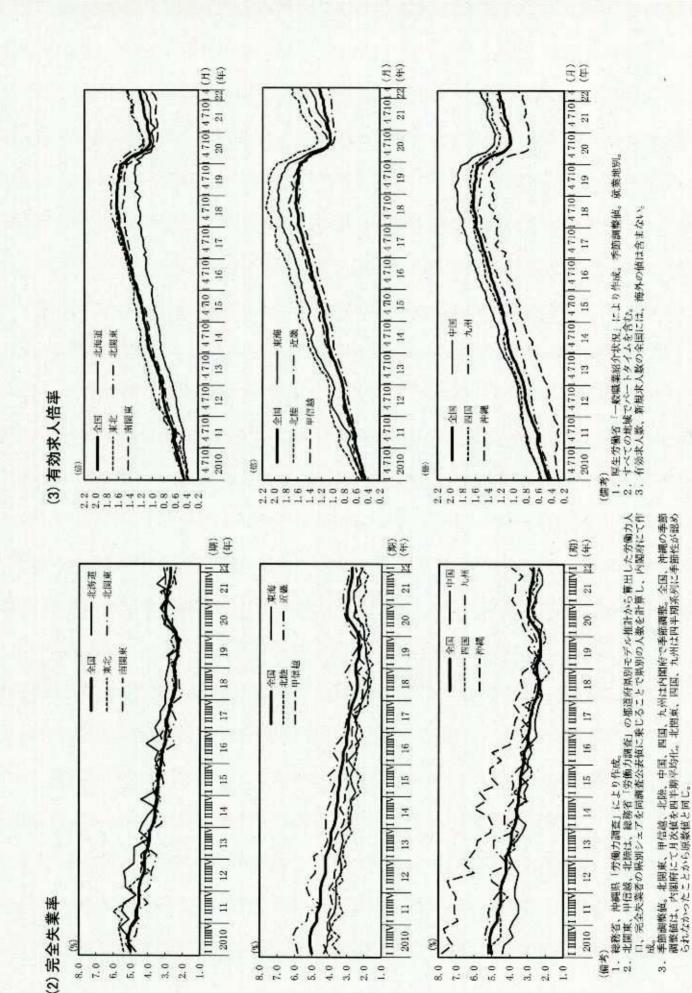
(H) (#) 直近月は、2か月平均。 全国、北海道、東北、近畿、中国、九州は、4月まで更新。その他地域は、3月まで更新。 の「飯工業指数の動向」により内閣的にで作成。 詳細は経済以政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応 22 2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局 4 7 10 22 4 7 10 1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。 10 奈良, 都道府県名 1 1 19 秋田、 兵庫、 反框 4 7 10 する終工業指数の算出方法について」を参照。 30 官城、 東京, 愛知、 十版. (2015年=100・中心3か月移動平均) 4 7 10 14 10 16 基準年位平成27年。 南陽東 - 全国 1 田井 田田田 4 7 10 2015 班班 (編表) oj 4 10 20 120 110 9 130 100 96 80 22 (#) (H) (#) S 4 7 10 4 7 10 21 22 4 7 10 4 7 10 20 20 4 7 10 01 7 10 19 58 4 7 10 2 1 7 22 | 張瑶光 (2015年=100・中心3か月参覧平均) 報告山 -----4 7 10 (2015年=100・中心3か月移動平均) 7 10 一五五級 12 17 v 4 7 10 9 据走兴· ● 光短板 16 参考3)地域経済 (1)鉱工業生産 ■交国 安報 1 1全国 十七部 4 7 10 4 7 10 2015 2015 110 130 120 100 8 8 20 8 120 110 20 130 100 06 8 09

鹿児島

人分、官崎、

無本

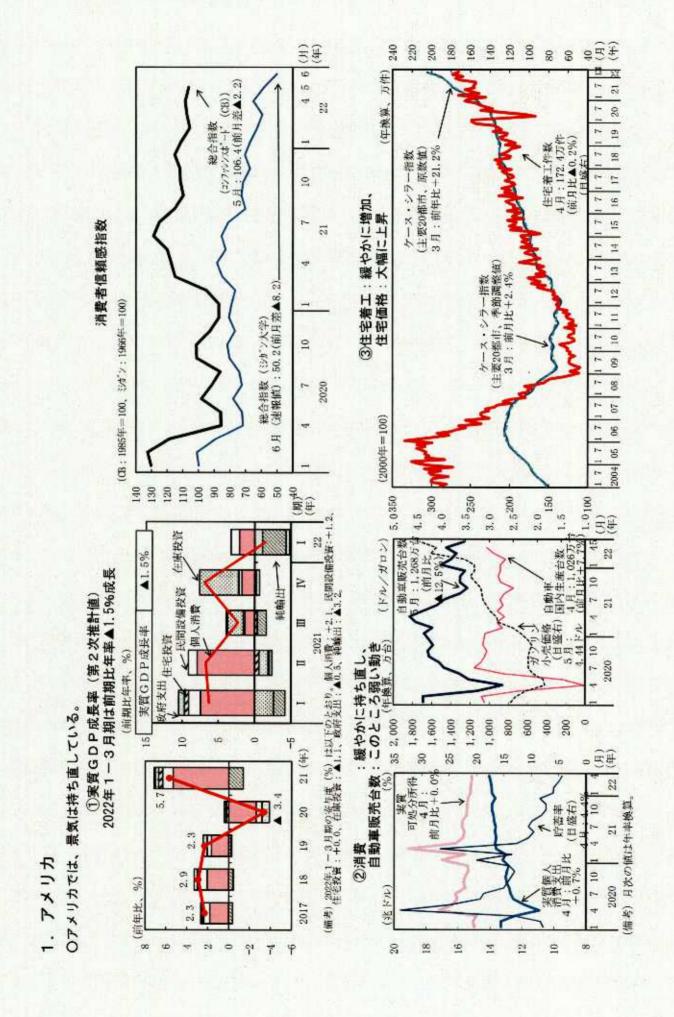
福田、

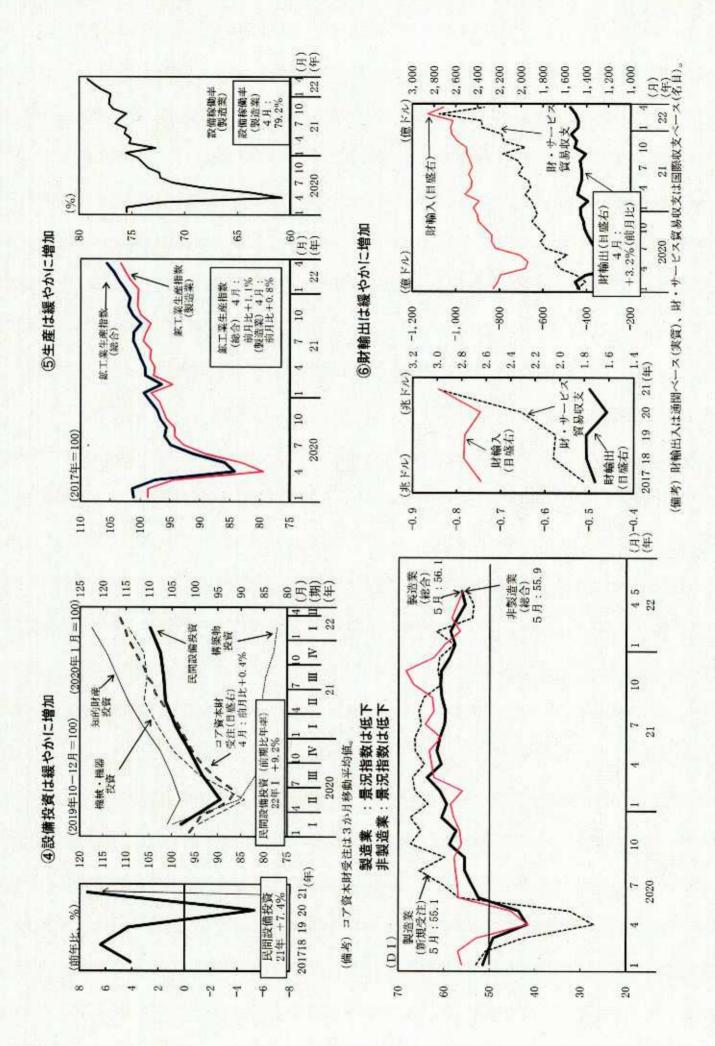


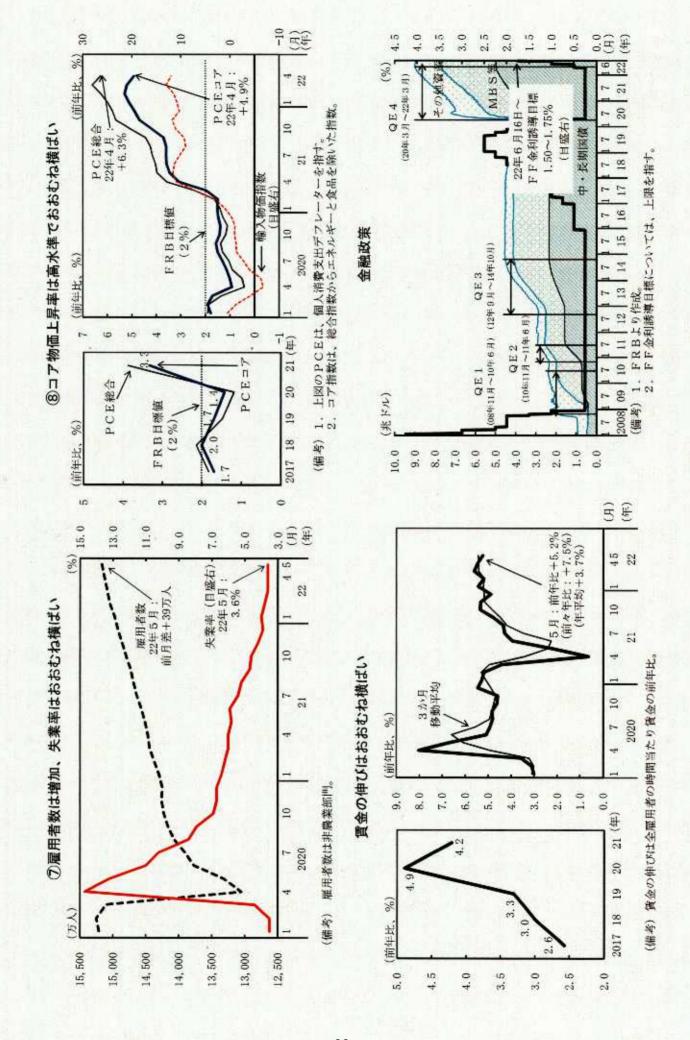
. 海外経済

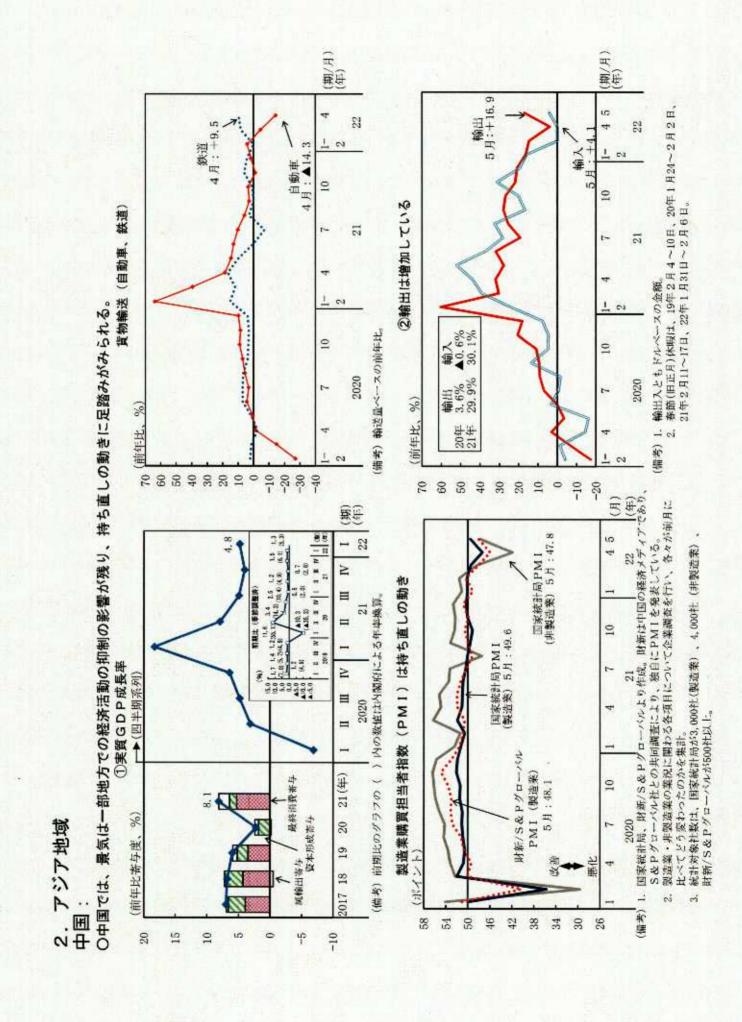
世界の最近は、一部の地域においては関かがあられるものの、特も面 上がいる。 している。 している。 している。 している。 している。 している。 「かんだ」といては、おり面 上が表へことが関かされる。ただし、中国 ないるとのとなる。 ないるとのとのとなる。 ないるとのとのとなる。 ないるとのとのとなる。 中国では、最近は最近の直域之の影響により、一部がつるが深流に動が、 ないるとのといては、最近は表し、自然をは、または一部の影響をはは、よった。 から、または、ないないでは、最近は表し、は、ないないでは、ないないないでは、ないないないでは、ないないないないないないないないでは、ないないないないないないないないないないないないないないないないないないない			5月月例	6月月例
アメリカでは、景気は特ち直している。 発作者については、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融 を作者については、持ち直しが動きに足野みがあられる。 中国では、景気は <u>感染の再拡大の影響により、</u> 一部地力で経済活動 <u>が</u> 場待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の利制の影響が 提く と見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があ る。ドインドネンアでは、景気は特ら直している。台湾では、景気は回復している。 オーロ圏では、景気は持ら直している。台湾では、景気は同復している。 スーロ圏では、景気は持ら直している。台湾では、景気は同復している。 スーロ圏では、景気は中部で酸しい状況が残る中で、持ち直している。 メーロ圏では、景気は中島でがあられる。インドでは、景気は特ち直している。 メインにおいては、特ち直しが続くことが期待される。ただし、ウク ライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下離れずり フ クがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注積する必要がある。 英国では、景気は待ち直している。 英国では、景気は待ち直している。 本行語していては、景気は特も直している。 本行語の変動の影響等を注積する必要がある。 英国では、景気は待ち直している。 本行語の変動の影響等を注積する必要がある。 英国では、景気は持ち直している。 英国では、景気は持ち直している。		海螺	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。 たている。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、中国 での感染の再拡大やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、 原材料価格の上昇や <u>金融資本市場の変動。</u> 供給雨での制約等による下援 れリスクに留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、特ち直している。 している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる ほか、中国で経済活動抑制の影響が残る 中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下級れリスクに留意する必要がある。 <u>また、世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。</u>
中国では、景気は <u>概念の再拡大の影響により、</u> 一部地方で経済活動 <u>が</u> 中国 期待されていては、各種政策の効果もあり、持ち直しにあうことが 光行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが 場待される。また、全融資本市場の変動等の影響を注視する必要があ る。 本口圏では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。 インドネンアでは、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。 インドネンアでは、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。 スートをあが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は特ち直している。 メイツにおいては、景気は成しい状況が残る中で、持ち直している。 メイフにおいては、景気は勝しい状況が残る中で、持ち直している。 大力をについては、最気は勝しい状況が残る中で、特ち直している。 大力をについては、最気は時も直している。 大力をについては、最気は時も直している。 大力をについては、最気はあられる。ただし、ウク デオー情勢が経済活動に与える影響によっては、異気が下緩れするリス がある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。 英国では、最気は持ち直している。 英国では、最気は持ち直している。 英国では、最気は持ち直している。 英国では、最気は持ち直している。 英国では、最気は持ち直している。 英国では、最気は持ち直している。	7		アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融 資本市場の変動の影響 や金融政策正常化の影響 等を注視する必要があ る。	アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 金融 政策正常化が進む中で、 金融資本市場の変動の影響等を注視する必要が ある。
株国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。 その他 インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状でいる。 スにあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。 ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 大イナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れる。 ライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れるリス がある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。 英国では、最気は持ち直している。 英国では、最気は持ち直している。 英国では、最気は持ち直している。 英国では、最気は持ち直している。 英国では、最気は持ち直しな続くことが期待される。ただし、金融 資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。	161	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	中国では、景気は <u>感染の再拡大の影響により、</u> 一部地方で経済活動 <u>が</u> 抑制 されており 、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが 期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が <u>続く</u> と見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	中国では、景気は一部地方で <u>の</u> 経済活動 <u>の</u> 抑制 の影響が残り、 持ち直 しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが 期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が <u>残る</u> と見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があ る。
コーロ圏では、景気は一部で難しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は一部で難しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は他しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウク カイナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリス ライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリス ライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリス ライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリス ライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリス ライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れする。また、金融資本市場の変動の影響等を注稿する必要がある。 英国では、最気は持ち直している。 大国では、最気は持ち直している。 大国では、最気は持ち直している。 大田では、最気は持ち直している。 大田では、最気は持ち直している。 大田では、最気は持ち直している。 大田では、最大に持ち直している。 大田では、最大に持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融 音本市場の変動の影響等を注稿する必要がある。 佐行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融 音本市場の変動の影響等を注視する必要がある。 音本市場の変動の影響等を注視する必要がある。	知模	その他 インゲイ		韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。 インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は截しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。
英国では、景気は持ち直している。 英国では、景気は持ち直している。 英国 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。 資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。 資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。	m- n >	壓 口 片	ューロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直してる。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直してる。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 ライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れする ケがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要があ	ューロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先がきについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウッカイナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下版れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。
	(型球	揪	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 本市場の変動の影響等を注視する必要がある。	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融 資本市場の変動の影響等を往視する必要がある。

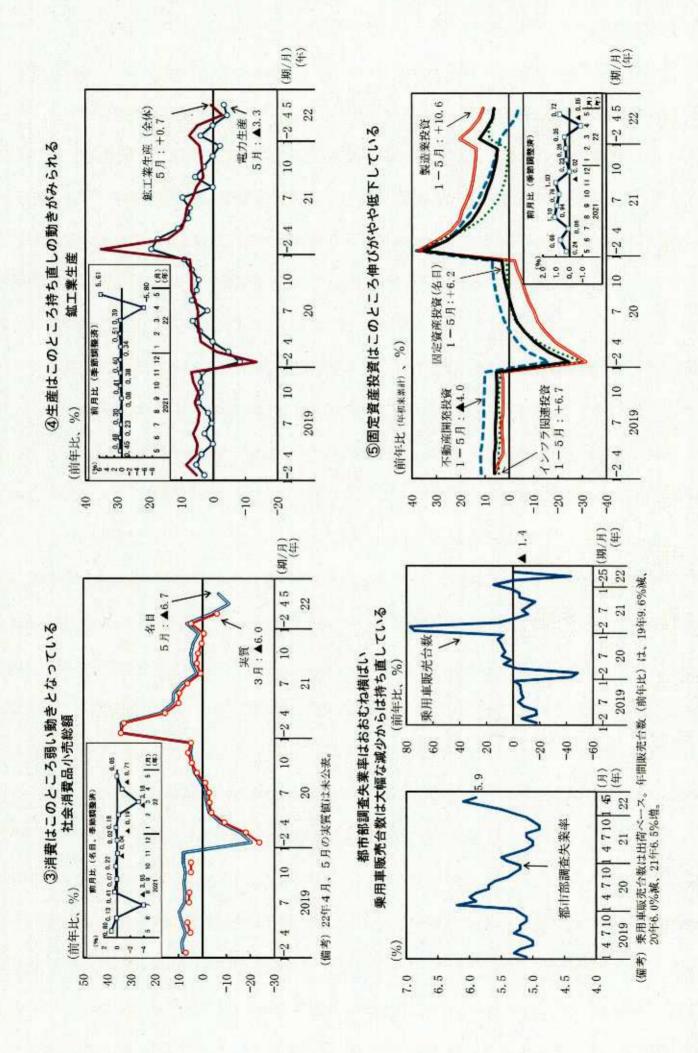
(注)下級部は先月から変更した部分。

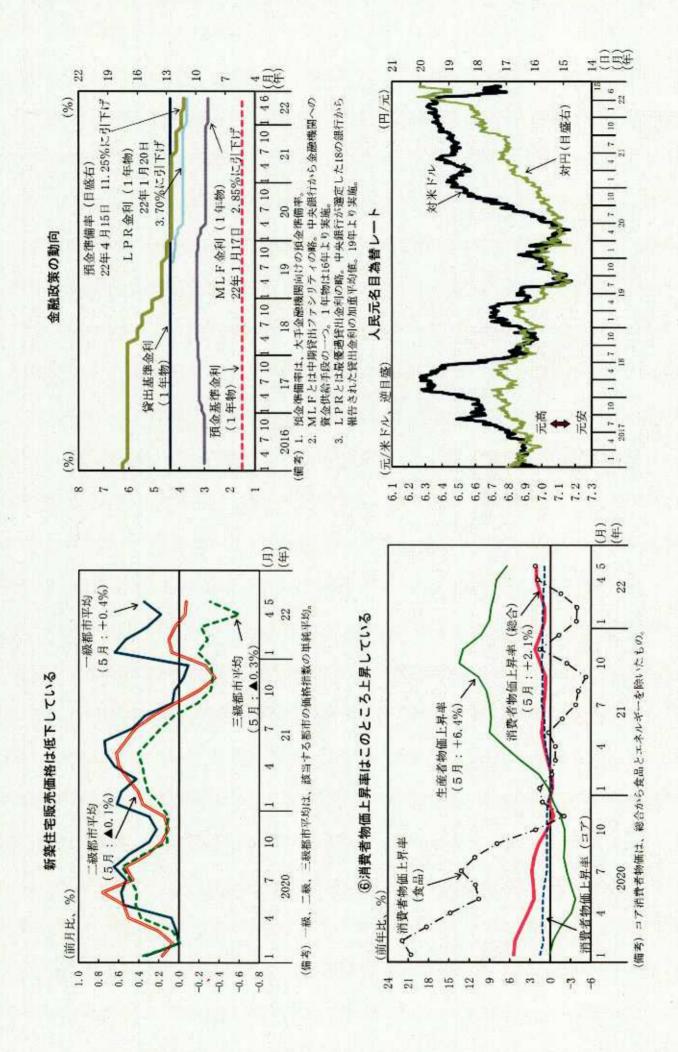












その他アジア(韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド) 〇韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。

金札)アラスース。 II III IV (% (% 総 国資表 定本成 2020 2020 (前年比、 前年比, -12 00 -16 100 12 œ -20 9E の動用 80 9 9 20 (#) 表示 正實 34 無 21年Q4 5.0% 22年Q1 5.0% 22 IN 7 10 (備名) インドの数量は未公表。 インドネッド 終固定 数量 インドネシア 在庫 海山 21 新 和 近 所 14 ----4 7 10 (% 3.7% A2.1% 2 丑 (群年九、 2020 前年比, 21年 ①実質GDP成長率 20 30 20 10 -10 9 40 -20 -50 -30 -100-20 総固定 4 資本形成 4 4-9 8 00 2 SI 150 100 (H) 200 0 **E** 政府 (% 21年Q4 4.9% 22年Q1 3.1% 22 、タイは製造業生産。 ②鉱工業生産 (前年比、 22 II III IV I 韓田 小水 インドネツア タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 21 I III II 20年 3.4% 21年 6.4% (編札) インドネッド (% 10 2020 (% (前年比、 2020 (前年比、 インドネシアでは、景気は持ち直している。 91 00 9 9 S 0 2 7 09 20 0 -40 9 -20 民語 医衛 **三三** インドでは、最気は持ち直している。 21年Q4 5.5% 22年Q1 2.6% 22 22 米海 I III III II 20年 ▲0.7% 21年 4.1% 在庫校資等 8.7% 20年度 ▲6.6% 甚差脱縮 N III II (備考) 年度は、4月~翌年3月。 表示 21 21年度 インド 任庫投資等 表示 国 総国定 資本形成 21年Q4 5.4% 22年Q1 4.1% 2 (前期比年率、%) (% H H 2020 2020 (前年比) 16 12 -12 00 91--15 -25 -35 20 8 9 52 15

政府

1.8% 2.2%

21年Q4 22年Q1

44

医衛衛

1.5% 20年 ▲6.2%

21年

新麗雅

II III II

2

200

(%

(前年比,

金額

160

120

80

40

-----インド(日曜右)

14

■ 韓国■ 七が■ インドネッア

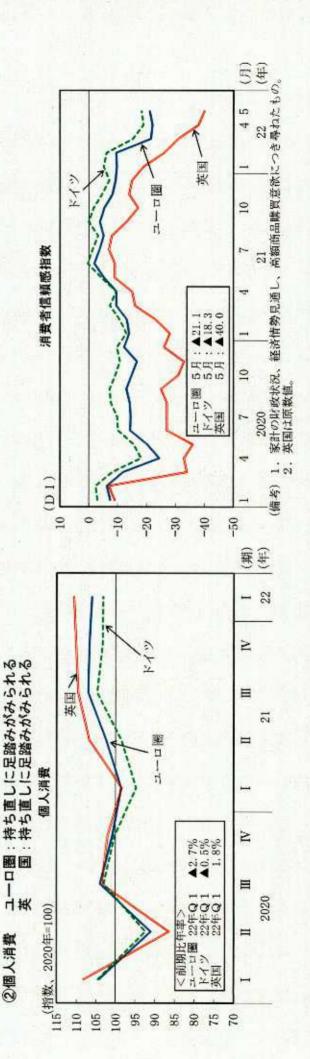
4

10

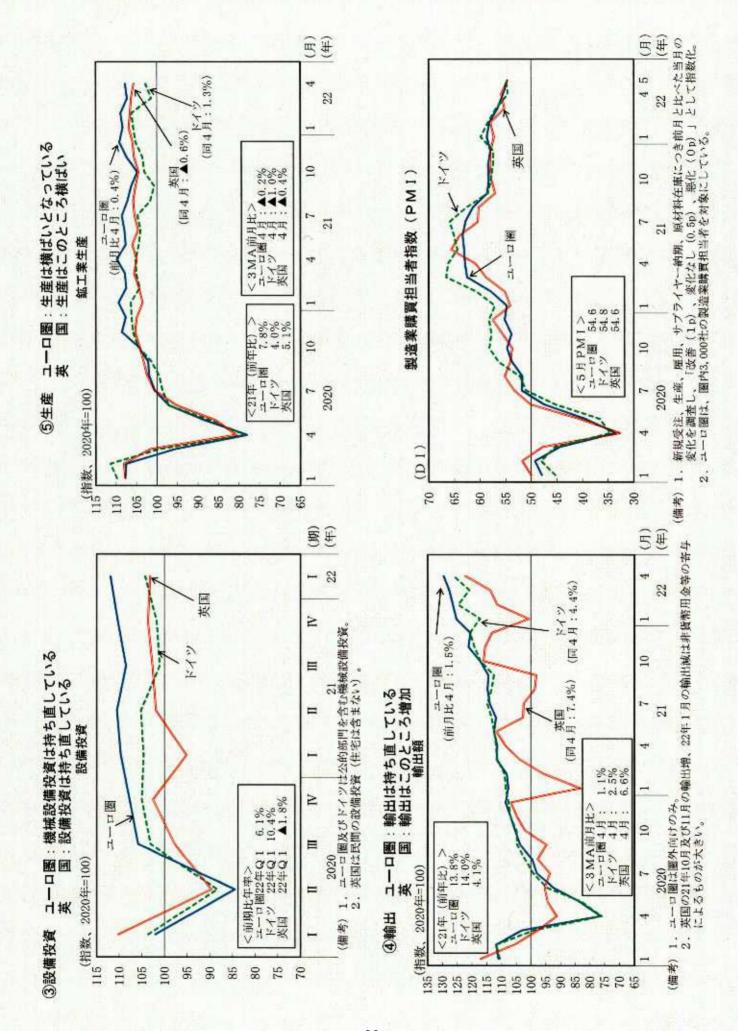
3. ヨーロッパ地域

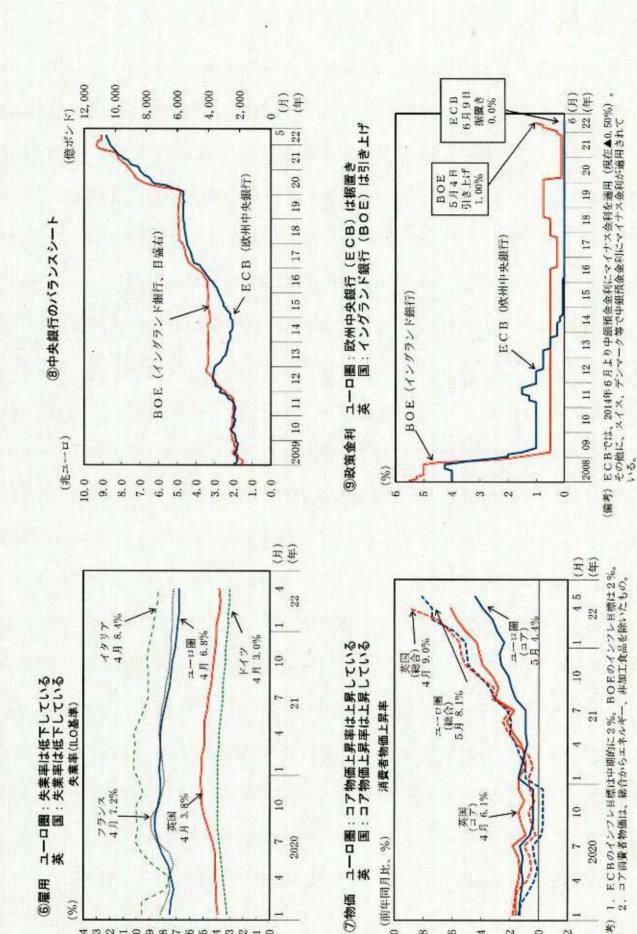
Oヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 英国では、景気は持ち直している。

(月) (#) マルタを 45 22 〈3MA指年同月比〉 ユーロ國 5月:本18.2% ドイツ 5月:本16.5% 英国 5月:本16.4% 01 キブロス、 乗用車登録台数 2 % - ユーロ圏 (前年同月比5月: ▲12.1%) 同5月:▲20.6% 5 月:▲10.2% コーロ圏は、 (前年同月比、 01 英国 KYN 2020 -(備考) 2)個人消費 -50 150 001 20 0 -100 -150(H) (#) 4 22 (尚4月:▲5.4%) 10 アイツ ▲0.2% ▲1.2% ♦0.0% 実質小売売上 (除自動車) 2 英国 英国 (同4月:1.4%) < 3MA前月比> ユーロ圏 4月: ドイツ 4月: 英国 4月: 2 ローロ マイン 圏 2020 2020年=100) (指数, (華) 115 120 110 105 100 96 85 96 80 22 (年) (22年Q1:▲0.8%) (22年Q1:1.3%) 2 (22年Q1:0.5%) ファンメ イイイン Ħ 21 147 ユーロ圏: 22年1-3月期は前期比年率2.5%成長英 国: 22年1-3月期は前期比年率3.0%成長 (21年 (画年比) シップンス 6.8% メペイン 5.1% イタリア 6.6% (% Ħ 2020 前期比年率、 00 40 09 -40 09-80 20 50 -80 001 棄 (#) 22 (22年Q1:0.9%) 2 (22年4月:前月比 (22年Q1:3.0%) ドイツ 7.4% ▲0.3%) 英国 (22年Q1:2.5%) 英国 配口し口器 (21年(前年氏) > ユーロ圏 5.4% ディン 2.9% 2 8 Ħ 2020 前期比年率、 (TGDP = -20 -40 9 -80 8 09 40 20 0 80 -100



除く17か国ベース。

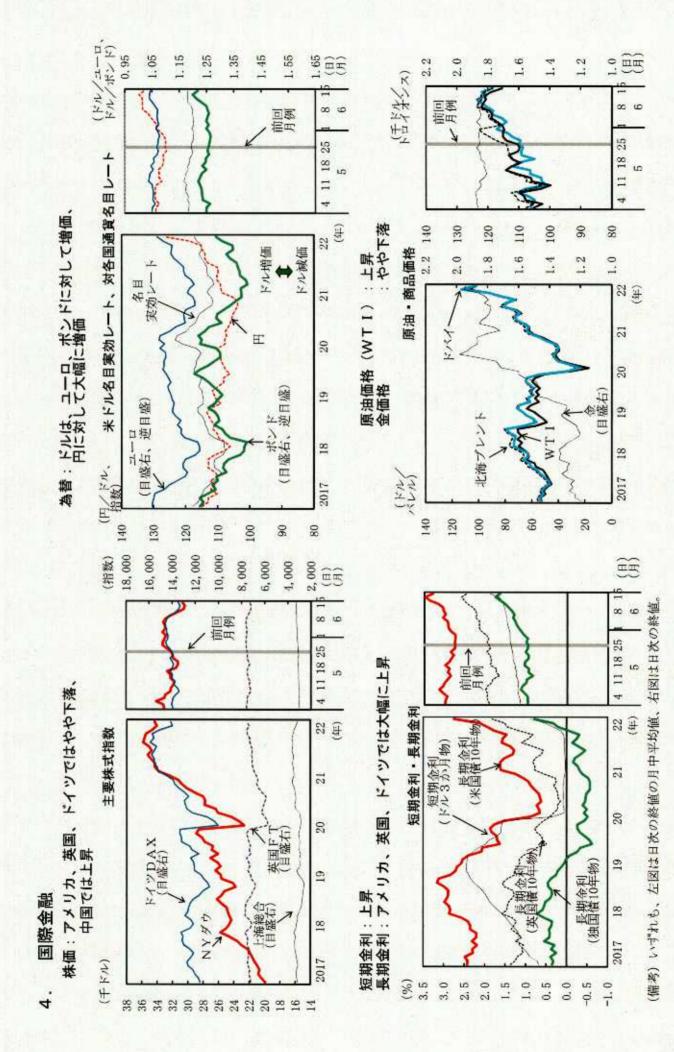




N

ECBのインフレ目標は中期的に2%。BOEのインフレ目標は2%。コア消費者物価は、絡合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

(電形)



主要経済指標の国際比較(1)

	*						110基準	a Constant			級方3か用 平均			1000						1,000		七の日本日	原数值	数件数のみ			原数值	20番井田	原数征	日本語の4	暦年のみ
		5.A		3.6	5,1	911111						2.2		3.9	5.9	2.8				,	100	1		ı.	1			1		ı	1
	22年	4,8	2.5	3.6	5.2	8.9	3.0	7.2	8,4	13.3	3.8	2.2	4.0	3,9	6.1	2.7	3.7	5,4	2.2	,	3.9	1		1	6	10.5	3.0	1	10,6	-	,
失業率		3.H	2.6	3.6	5.3	8.8	3.0	7.3	8.4	13.5	3,7	2.2	4.1	3.9	5.8	2.7	3.7	5.0	2.2	,	4.1	1		1	1	1.1	3.0	-	11,4	1	1
	4,100	#1707	2.8	5.4	7.4	1.7	3.6	7.9	9.5	14.8	4.5	3.0	8.4	5.1	5.1	3.7	4.0	5.2	2.7	6.5	4.6	8.0		3.2	,	13.5	4,1	8.8	12,0	9.9	34, 3
	********	±0202	2.8	1.8	9.6	8.0	3.7	8.0	9.2	15.5	4.5	3.1	5.8	6.5	5.6	3.9	3,9	5.8	3.0	7.1	4.5	10.4	1.6	2.5		13.5	4.4	11.6	13,1	7.7	29.5
	38.30	# 5	和開排	前期比	前期比	前期比	青越比	前類比	前類比	打想比	前期比	前年比	前年比	田学展のA 家庭店	前年比	计整律	前期比	日本類のみ	前類比	前年比	前類比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	蘇年比	羽本雄		前年比
ł		5.A												1	0.7			-						10.4					231.001	1	
(96)	22#	4.Fl	₹ 1.5	1.1		9.4	1.3	₽ 0.1	1.6	2.1	₽ 0.6		9.1. ₹	1	▶ 2.9	₹ 3.3	4.1	-	2.2		0.0	9.7	9.0	11.1	7.1	₹ 0.5	2.7	4.7	10.5	1	₹ 6.7
鉱工業生産 (%)		3.F	0.3	6.0	8.0	4.1.4	4.5	₽ 0.4	0.2	₹ 2.0	₹ 0.2	4.2	3.0	-	5.0	1-1	€.9	,	11.2		₹ 0.7	375.1	0.4	9.1	2.2	6.1.4	2.7	3.7	9.7	-	1.4
200	2000	#1707	9.6	5.5	4.2	7.8	4.0	5.7	11.7	7.3	5.1	9.0	5.3	8.0	9.6	7.4	13.4	5.5	3.3	7.6	7.2	49.5	5.8	4.8	11.4	3.9	6.4	1	17.8		8.9
	H	20 ±0202	10.4	7.2	8,1	8.0	10.1	10.7	11.0	9.5	8.4	3.9	2.1	0.7	2.8	0.2		5.9	7.5	1.0.1	4.1	43.0	9.5	3.4	8.4	4.4	9.5	,	1.7	-	12.6
	H		¥ **	**	▼ ##	₹ *	₹#	**	4 8 4	**	**	**	#	₹#		**	# 7	*			#	**	4 4 4		#	#	▼	#		#i	##
	100	E 22	を	5 新聞比牛本		群類比年奉		8 財団比中華	新聞比年奉	事業は	事業出作事業	教育比年本	新年比	11.00	日本日	11.11.11.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.	お本価	4 **	新加出年春	14年	###	新加州年	新加州中	### ###	事件比	新年代	新年比	割年比	新年法	出金额	新製化本部
(%) 幸登?	22年	1-3月	0 ▼	-	3.1	2.5	0.9	▼ 0.8	0.5	1.3	3.0	1.9	3.5	3.1	4.8	5.6	3.1	¥ 11.	2.8	5.0	5.0	7.6	4.7	5.0	4	1.7	1.8		7.3	9.9	1.9
) P 成長率	21年	10-12A	4.0	6.9	6.6	1.0	4.1.4	1.8	2.8	9.2	5.2	9.0	5.0	15.3	4.0	5,5	5.3	0.0	9.5	5.0	3.6	14.7	7.4	5.2	5.4	1.7	1.1	8.6	9.1	6.7	1.5
実質GDP原	2000	#1707	1.7	5.7	4,5	5.4	2.9	6.8	6.6	5.1	7.4	3.8	4.7	4.8	8.1	4.1	6.6	6.3	7.6	3.7	3.1	5.7	1.5	2.6	8.7	4.6	4.8	10.3	11.0		4.9
	-	±0202	4.5	▶ 3.4	▲ 5.2	₹ 6.3	4.6	₹ 7.8	₽ 9.1	₹ 10.8	₹ 9.3	▶ 2.4	▲ 2.7	▲ 2.2	2.2	₹ 0.7	3.4	₹ 6.5	₽ 4.1	▲ 2.1	₹ 5.5	₹ 9.5	▲ 6.2	2.9	₽ 6.6	₹ 3.9	1 8 €	₽ 9.9	1.8	1.4.4	▲ 6.3
(1,000 FJL)	4 5000	#1707	39.3	69.2	52.1	42.3	8.09	44.9	35.5	30.1	47.2	93.7	12.2	63.5	12.4	34.8	33.8	49.7	72.8	4.4	11.4	3.6	7.3	3.7	2.2	7.6	10.0	10.7	9.5	23, 5	7.0
名目の下(10億ドル)	2000	#1202	4, 937	22, 998	1, 991	14, 505	4, 226	2, 935	2, 101	1, 426	3, 188	813	1,776	1, 633	17, 458	1, 799	067	368	397	1, 186	373	394	513	366	3,042	1, 608	1, 295	489	807	834	418
(57)	0000	#1202	12, 551	33, 218	3, 823	34, 257	8, 320	6,545	5, 924	4,740	6, 753	1987	14,556	2,571	141,260	5, 168	2, 338	740	545	27, 225	3, 270	11,020	6,995	9, 832	139, 201	21,261	12,897	4, 584	8, 468	3, 546	6,014
1	国 - 昭隆七		B¥	アメリカ	* カナダ	- T	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	囲椒	212	17:0	オーストラリア	日	田数	規和	抵申	ツンガボール	インドキシア	マレージオ	フィリピン	44	ベトナム	インド	ブラジル	・メキシロ	アルゼンチン	F.N.3	49079ET	無アフリカ

2. インドは年度(4月~3月)の数値。 3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。 4. 2021年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

_
2
420
大事
鑑
画
動
指
恢
專業
41
1000

1000			E,		用實有物價 (則年五%)				(名目GDP比%)	DP 11196)	(名目の)	(名目GDP比略)	(名目GDP比%)	0 P 比%)	IMF.	MF. 2022#4/H	0 0 0	E C C. 2022+0A
	3030⊄	9091₩	21	丰	224		22年	A	2000t	#1606	#0606	\$1606	#000C	3031₩	3000€	#8606	3033∉	30324
	topos	+1707	7-9.H	10-12月	1-3月	3,5	479	5,8	+0202	+1207	+0707	+1302	t-cores	+1707	+ 7707	+6707	+7707	5050
# 8	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.9	1.2	2.5		0.6 ▼	▲ 7.6	259.0	263.1	3.0	2.9	2.4	2.3	1.7	1.8
			-						(₹2.6)	(▼9.1)	(181.0)	(508, 9)						
アメリカ	1.2	4.7	5.3	6.7	8.0	8.5	8.3	8.6	▲ 14.5	▲ 10.2	134.2	132.6	▲ 2.9	₹ 3.5	3.7	2.3	2.5	1.2
カナダ		3,4		4.7					▲ 11.4	▲ 4.7	117.8	112.1	▲ 1.8	0.1	3.9	2.8	3.8	2.6
₩u	0.3	2.6		4.6	6.1	7.4	7.4	8.1	▲ 7.2	▲ 5.5	97.3	0.96	1.9	2.4	2.8	2.3	2.6	1,6
F42	0.5	3.1	3.9	5.0	5.8	7.3	7.4	7.9	▲ 4.3	▲ 3.7	68.7	70.2	7.1	7.4	2.1	2.7	1.9	1.7
フランス	0.5	9.1	1.7		3.7	4.5	4.8	5.2	1.6 ◀	▶ 7.0	115.2	112.3	6.1.4	6.0 ◀	2.9	1.4	2.4	1.4
1417	▲ 0.2	6.1		3,5	5.6	6.5	6.0	6.8	9.6 ▼	▲ 7.2	155.3	150.9	3.7	3.3	2.3	1.7	2.5	1.2
スペイン	▶ 0.3	3.1	3.4	5.8	7.9	9.8	8.3	8.7	▶ 11.0	4 7.0	120.0	118,7	9.0	6.0	4.8	3.3	4.1	2.2
英国	6.0	2.6	2.8	4.9	6.2	7.0	9.0		▲ 12.8	₽ 8.0	102.6	95.3	▲ 2.5	▲ 2.6	3.7	1.2	3.6	0.0
242	▲ 0.7		8.0		2.1		2.6	2.9	▲ 2.8	6.1	42.4	42.2	2.8	9.3	2.2	1.4	2.5	1.3
ロシア	3.4	6.7		8.3	11.6	16.7	17.8	17.1	4.0	0.7	19.2	17.0	2.4	6.9	▲ 8.5	▲ 2.3	▲ 10.0	4
ーストラリア	8.0				5.1	1	1	1	4 8.6	1.7 ▲	57.8	59.8	2.6	3.5	4.2	2.5	4.2	2.5
田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	2.5	6.0		9.1	1.1		2.1	2.1	▲ 10.7	0.9 ₹	68.1	73.3	1,7	1.8	4.4	5,1	4.4	4.9
風数	0.5			3.5	3.8		4.8	5.4	▲ 2.2	9 0 ₹	48.9	49.8	4.6	4.9	2.5	2.9	2.7	2.5
鎖如	▲ 0.2							3.4	▲ 2.9	▲ 1.2	32.6	28.5	14.2	14.7	3.2		1	1
樂樂	0.3		2.3	2.0	1.5	1.7	1.3		▲ 9.2	▲ 0.2	1.0	2.1	7.0	11.2	0,5	4.9	ı	1
ツンガボード	▲ 0.2	2.3		3.7	4.6		5.4		₽ 5.9	▲ 0.2	152.0	132.8	16.8	18.1	4.0	2.9	1	1
インドネンア	2.0			1.8	2.3	2.6	3.5	3.6	₽ 6.1	▲ 4.6	39.8	42.8	▶ 0.4	0.3	5.4	6.0	4.7	4.7
マレーシア	▶ 1.1	2.5	2.1		2.2	2.2		STONE STATE	4.6	▲ 5.5	67.8	69.0	4.2	3,5	5.6	5.5	ı	1
フィリビン	2.4	3.9		3.6	3.4	4.0	4.9	5.4	▲ 5.7	▲ 6.5	51.7	57.5	3.2	▲ 1.8	6.5	6.3	1	1
91	₽ 0.8		0.7	2.4	4.7	5,7	4.6	7.1	▲ 4.7	▲ 7.8	49.8	58.0	4.2	▲ 2.1	3.3	4.3	1	1
ベトナム	3.2	1.8	2.5	1.9	1.9	2.4	2.6	2.9	₽ 3.8	A 4.2	41.7	40.2	4.4	▲ 0.5	6.0	7.2	1	1
12F	6.2	5.5	5.1	5.0	6.3	7.0	7.8	7.0	▲ 12.8	▲ 10.4	90.1	86.8	6.0	▲ 1.6	8.2	6.9	6.9	6.2
プラジル	3.2	8,3	9.6	10.5	10,7	11.3	12.1	11.7	▲ 13.3	4.4	98.7	93.0	1.7	4.1.7	0.8	1.4	9.0	1.2
メキシロ	3,4	5.7	5.8	7.0	7.3	7.5	7.7	7.7	▶ 4.4	▶ 3.8	60.3	57.6	2.4	▶ 0.4	2.0	2.5	1.9	2.1
アルゼンチン	42.7	48.1	52.0	51.4	52.7	55.1	58.0	60.7	₽ 8.6	▲ 4.6	102.8	80.6	0.9	1.3	4.0	3.0	3.6	1.9
トルコ	12.3	19.6	19,3	25, 8	54, 8	1.19	70,0	73, 5	▲ 5.1	▲ 3.5	39, 5	41,6	₽ 4.9	₽.1.4	2.7	3.0	3.7	3.0
サウジアラビア	3.4	3,1	9.4	1,1	1.6	2.0	2.3	2.2	▲ 11.3	▲ 2.4	32, 4	30,0	▲ 3.1	6.6	7.6	3,6	ı	1
南アフリカ	3.3	4.6	4.8	5.5	5.8	5,9	5.9		₹ 9.7	▲ 6.4	69.4	69. 1	2.0	3.7	1.9	1.4	1.8	1.3
(養物) 1. 各国級	各国統計より作成。ただし、	たただし.	一颗股份財政股份	- 7	一 教母母母	新城市,新城市	一般政府債務残高、経税収支について		りのない限り	は特に乗りのない限り「昨よりを成っ	2000			時料	3.6	3.6	3.0	2.8

委員からの追加要望資料

第1回目安に関する 小委員会 資料No4 に一部追記

	THE RESERVE OF THE PERSON NAMED IN COLUMN TWO IS NOT THE PERSON NAMED	The second secon	The second secon
名称	令和3年度 応募·申請数(件) ※一部暫定値	令和3年度 実績(件) ※一部暫定値	令和3年度 執行額(億円) ※一部暫定値
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)	18,854	10,185	754.1
小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金)	79,419	44,757	331.1
サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)	52,026	30,825	448.6
中小企業等事業再構築促進事業	83,011	35,183	21.5
業務改善助成金	5,047	3,859	28.9
働き方改革推進支援助成金	7,652	6,614	57.2
キャリアアップ助成金	77,341	76,992	612.5
人材開発支援助成金 ※ 特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇付与コース、特別育成訓練 コース	33,127	31,136	191.0
人材確保等支援助成金 ※ 人事郵価改善等時成了一次 整備改善等方揮了一7 〒1/11-1/11-7	844	2,409	12.2
マープ・プレイ・マーダイン・マーダー・マーダー・マーダー・マーダー・マーダー・マーダー・マーダー・マーダ	<u>*</u> * → □ C → □	※テレワークコースは、令和3年4月~令和4年2月時点	4年2月時点

業務改善助成金の執行状況

Г			S Iva tuli o	
	執行率 (%)	@/@	8.68	31.8
(単位:億円)	執行額	9	28.9	9.9
	予算現額	\$=(1+2+ 3-4	32.2 (35.0)	20.8 (23.8)
	次年度への 繰越額	(4)	120.7 (125.7)	13.7 (13.7)
	補正予算額	0	129.8 (135.1)	13.8
	前年度からの繰越額	0	13.7 (13.7)	12.9 (12.9)
	当初予算額	Θ	9.4 (11.9)	7.8 (10.9)
			令和3年度	令和2年度

※ 事業費を除いた業務改善助成金のみの予算を記載。()内の数値は、事業費を含めた金額。※ 四捨五入の関係から、数値が一致しない場合がある。

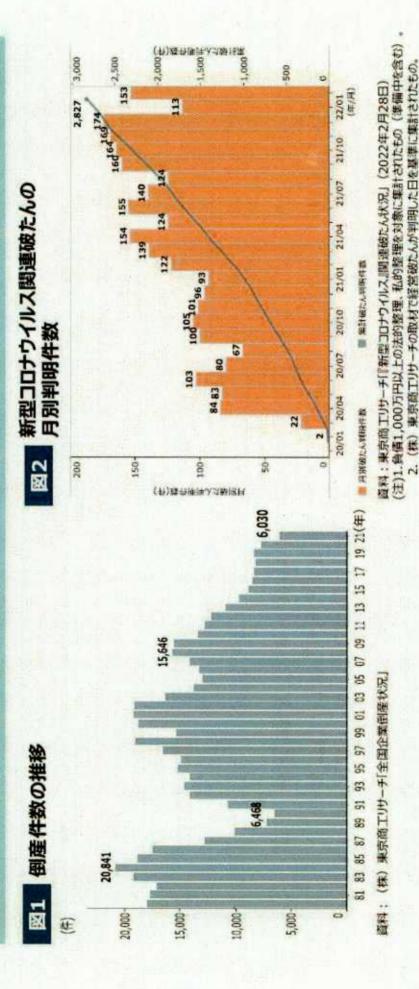
業務改善助成金の都道府県別実績

令和3年度	120	37	68	45	37	69	53	06	46	26	75	115	219	171	55	61	54	80	17	102	55	164	197	58
令和2年度	18	H	,	10	5	16	6	=	10	7	15	11	30	27	9	3	18	9	4	10	4	17	32	=
	北海道	青森	岩手	国城	秋田	日形	福島	茨 城	栃木	群馬	埼玉	千 葉	東京	神奈三	新潟	四四	石川	福井	業日	長野	岐阜	静岡	薆 知	11

令和2年度 令和3年度	14 95	16 60	21 238	22 108	8 49	5 59	10 52	13 35	26 93	20 137	7 72	2 54	7 72	6 6	10 14	36 195	17 38	11 44	22 93	9 125	16 43	9 25	8 53
	※ 質	京都	大阪	兵庫	茶园	和歌山	鳥取	島根	田田田	広 島	пп	德島	看 川	愛媛	高知	福岡	佐 賀	長崎	熊本	大分	回季	鹿児島	罪

倒産件数及び新型コロナウイルス関連破たん件数の推移

- 我が国の倒産件数は、2009年以降は減少傾向で推移。2021年は資金繰り支援策などの 効果もあり、6,030件と57年ぶりの低水準となった。
- 一方で、新型コロナウイルス関連破たんの件数は、昨年9月から4ヶ月連続で月別件数として 過去最多を更新するなど、月別件数は増加傾向にある。



(資料出所)中小企業庁[2022年版中小企業白書・小規模企業白書概要」(令和4年4月)

3.新型コロナウイルス関連破たんとは、(株)東京商工リサーチの取材で担当弁護士や

当事者から新型コロナウイルスが要因であると言質が取れた経営破たん。

原因別倒産状況の推移

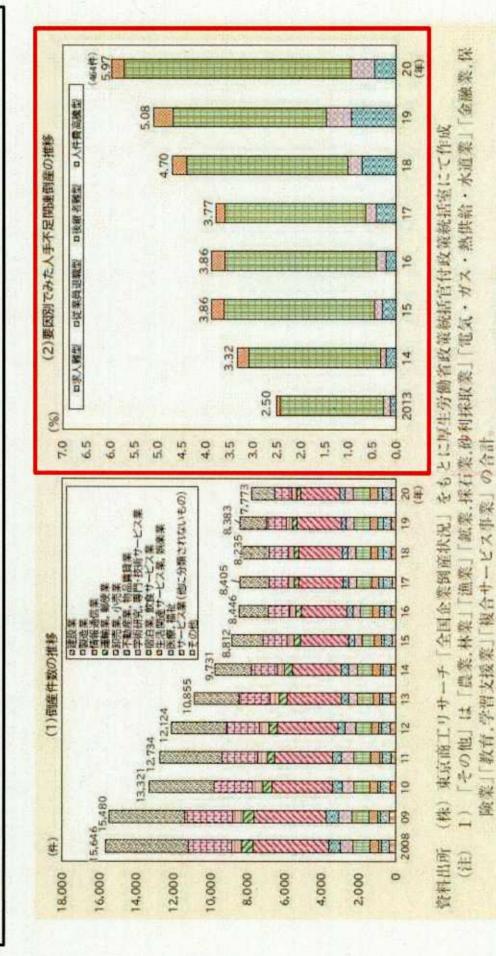
| 原因別の倒産状況を見ると、「販売不振」が最も多くなっている。

40色	219	193	162	182	180	208	189
設備投資 過 大	61	70	49	71	99	47	34
在庫状態 患 化	8	מ	4	8	8	2	ĸ
売掛金回収離	54	29	31	27	38	26	18
版完不振	5,959	5,759	5,813	5,799	6,079	5,729	4,403
信用性の低 下	49	39	43	26	37	34	25
既往のしたよせ	1,136	1,082	1,044	296	844	771	674
連鎖倒産	553	398	447	374	370	361	299
週少資本	397	448	390	342	337	205	101
校演権室	376	423	422	409	434	390	284
₫ 盂	8,812	8,446	8,405	8,235	8,383	577,7	6,030
	平成27年	令和28年	令和29年	令和30年	令和元年	令和2年	令和3年

100

要因別でみた人手不足関連倒産の推移

○ 人手不足関連倒産が倒産件数全体に占める割合は2020年時点で5.97%となっており、要因別にみると、 「求人難型」「従業員退職型」「人件費高騰型」に比べ、「後継者難型」の倒産の割合が多くなっている。



(資料出所) 厚生労働省「令和3年版 労働経済の分析」

2)(2)は開産件数の総計に占める人手不足関連倒産件数の割合を表したもの。

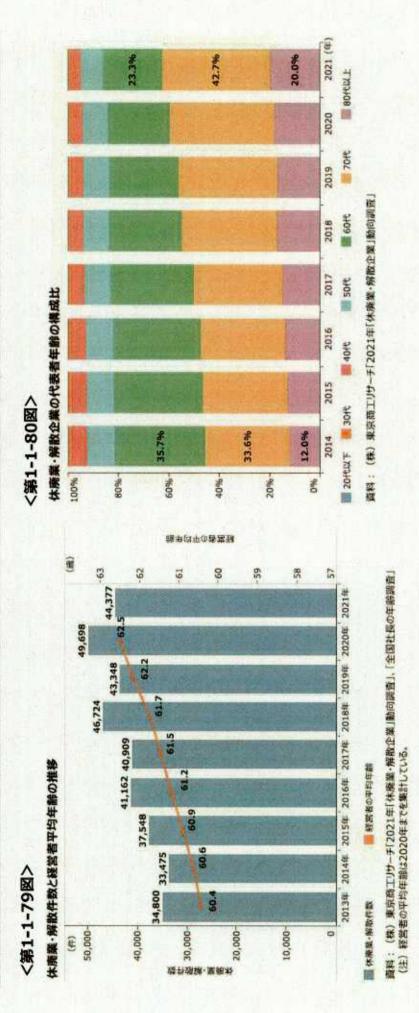
休廃業・解散件数と休廃業・解散企業の代表者年齢

2022年版 中小企業白書(抜粋)

第1部 令和3年度 (2021年度) の中小企業の動向

第1-1-79図は、休廃業・解散件数と我が国企業の経営者平均年数の推移について見たものである。2021年の休廃業・解散件数 4万4377件であり、2020年、2018年に次ぐ高水準である。また、経営者の平均年齢は上昇傾向にあり、休廃業・解散件数 増加の背景には経営者の高齢化が一因にあると考えられ、引き続き、こうした状況への対応は喫緊の課題である。

第1-1-80図は、<u>休廃業・解散企業の代表者年齢</u>について見たものである。2021年は、70代の割合が最も高く、42.7%となってい る。また、70代以上が全体に占める割合は年々高まっており、2021年は6割超となっている。



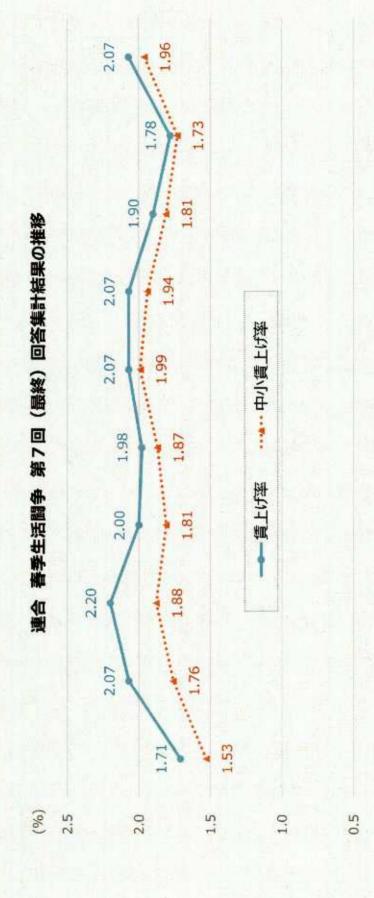
(資料出所) 中小企業庁「2022年版中小企業白書」※本文の下線は厚生労働省労働基準局にて追記

足下の経済状況等に関する補足資料(更新部分のみ抜粋)

(新型コロナウイルス感染症・消費者物価の動向を含む)

連合 春季賃上げ妥結状況

〇 2022年の連合 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果(2022年7月5日公表)では、賃上げ率は2.07%(中小賃上げ率は 1.96%)となっている。

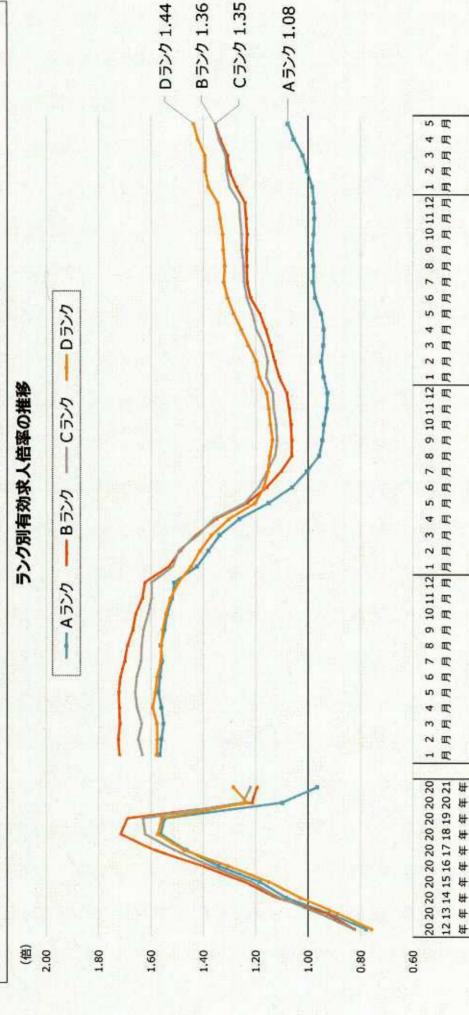


0										
0.0	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5
●●賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07
中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96

(資料出所)連合「2022春季生活闘争第7回(最終)回答集計結果」(2022年7月5日)をもとに厚生労働省労働基準局において作成。 (注)各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率。

ランク別有効求人倍率の推移

ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善傾向が続いている。 Aランクでは他のランクに比べて回復が遅れているが、足下では改善の動きがみられる。



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

注)1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数(就業地別)と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。

2022年

2021年

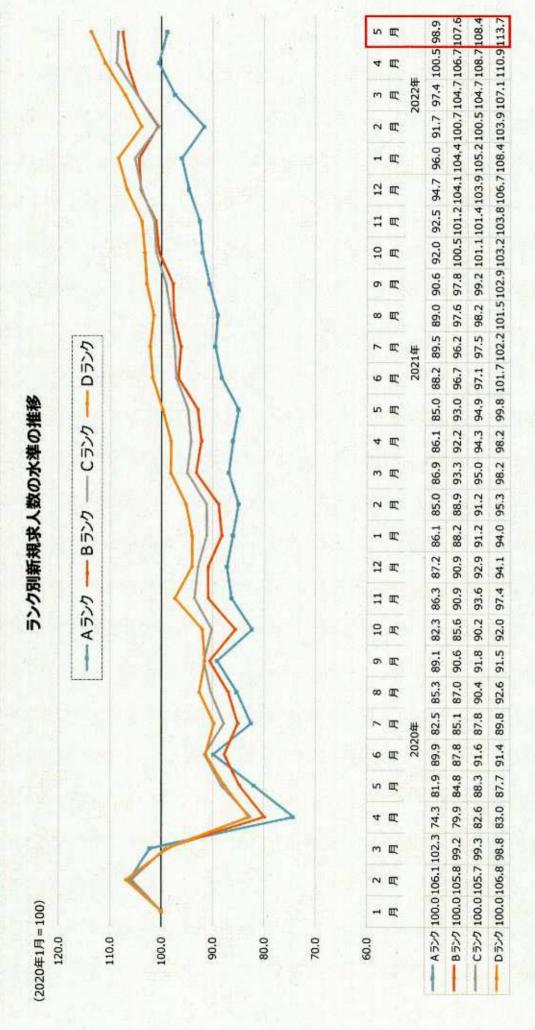
2020年

2019年

月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別新規求人数の水準の推移

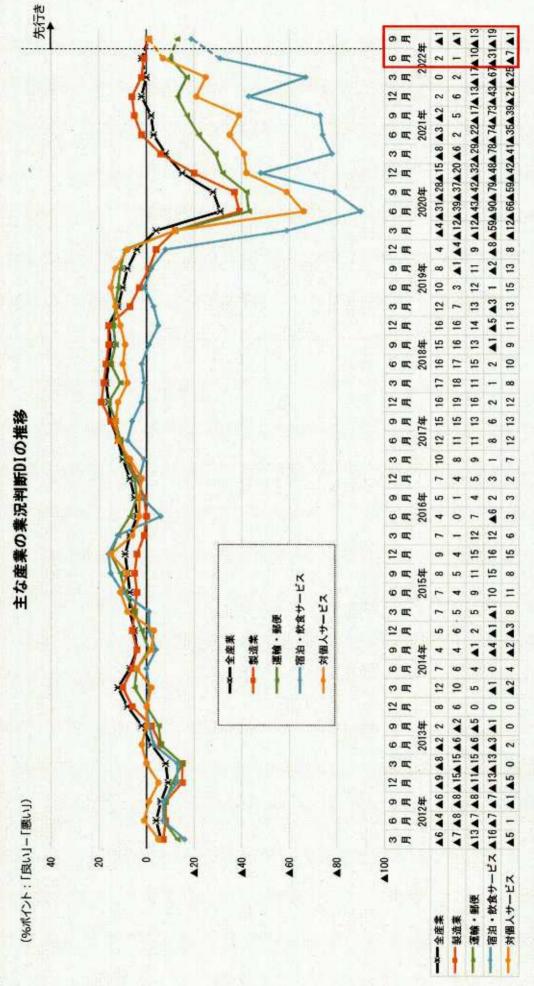
ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、足下では 最も改善が遅れているAランクでも2020年1月の水準を概ね回復している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。 (注) 1. 2020年1月の新規求人数 (季節調整値) を100とした場合の各月の新規求人数 (季節調整値) の水準。 2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数 (季節調整値) を合算して算出。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業,飲食サービス業などを中心に大きく低下した が、その後は改善傾向にある。



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

⁽注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋特株会社」を除く)。2. 2022年9月の数値は、2022年6月顕査による「先行き(3か月後)の状況」の数値。3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「再修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

部分のみ抜粋 新 河闸 菜 資 盂 統 圉 出

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況(令和4年)

	第7回(政終) 回各集計稿末(空和4年7月5日) 平均貸上げ方式	4年7月5日 個別賃金方式 (組2	個別賃金方式 (組合数による単純平均)
	(加重平均)	35歳	30歳
1,000 A EXE	304組合 1,480,050人 6,637円 (6,051円) 2.18% (2.02%)	30組合 99,310人 2,308円 (2,518円) 0.67% (0.74%)	29組合 121,026人 1,147円 (356円) 0.40% (0.13%)
300∼ 999.⊁	533組合 291,462人 6,093円 (5,522円) 2.25% (2.06%)	53組合 30,249人 3,002円 (1,618円) 1.02% (0.56%)	42組合 22,626人 1,666円 (917円) 0.67% (0.37%)
100∼ 299.Å	740組合 135,270人 5,842円(5,291円) 2.27%(2.05%)	68組合 12,271人 1,861円 (844円) 0.70% (0.32%)	69組合 12,112人 1,719円 (558円) 0.71% (0.24%)
∀66~	636組合 32,128人 5,461円 (4,885円) 2.24% (2.01%)	86組合 4,122人 1,633円 (855円) 0.64% (0.35%)	94組合 4,479人 1,464円 (755円) 0,62% (0.33%)
规模計	2,213組合 1,938,910人 6,474円 (5,831円) 2,20% (2.03%)	237組合 145,952人 2,090円 (1,197円) 0.75% (0.44%)	234組合 160,243人 1,536円 (679円) 0.62% (0.28%)

(注)1 ()内の数値は、合和3年7月5日付 第7回(最終)集計結果。

2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。

1 個別賃金方式は「純ペア」と「定昇込み」方式があるが、麦中は「純ペア」方式の数値である。

個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金銀が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者) 第7回(最終)回答集計結果(合和4年7月5日)

			单純平均	加重平均
14-60	337組合	膜上汗網	21.37円 (16,38円)	23. 43円 (19. 91円)
	754,004人	平均時給	1,057.31円 (1,023.96円)	1,047.00円 (1,038.77円)
79 H	100組合	賃上げ額	3,728円 (3,480円)	3,997円 (3,667円)
12	27, 425人	賃上げ率	1, 75% (1, 64%)	1.85% (1.72%)

(注)1 ()内の数値は、令和3年7月5日付 第7回(最終)回答集計結果。

	平均貸上げ方式 (加重平均)
主要21業種 大手252社	89社 7,430円 (6,040円) 2.27% (1,82%)

(注)1 原則として、従業員数500人以上の

企業を対象。

2 158社(62.7%)の回答を把握したが、

このうち77社は平均金額不同等のため、 株計より除外。 3 () 内の数値は、令和3年5月28日付 第1回集計結果。

経団連(中小企業)第1回集計(全和4年5月10日)

(注)1 従業員数500人未満の企業を対象。

2 252社(33.4%)から回答を把握したが、

このうち3社は平均金額不明等のため、

集計より除外。

3 丁承、安結を含む。

4 () の数値は、合和3年6月11日付 第1回集計結果。

夏季賞与・一時金妥結状況 D

第7回(最終) 回答集計結果(合和4年7月5日)

	< 1		2022年回答		2021	2021年回答
	一時毎	集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
	日本日本		2.334月	11 1 7		2.18ヶ月
)m/	田舎月級	2,509組合	1,820,757人	0.157.H	2,435組合	1,406,199人
乗	11 李龙		708,319円	El oppo of		660,249円
	10000000000000000000000000000000000000	1,862組合	1,030,274人	48,070円	1,814組合	1,078,620人
	* 日本日		4.87ヶ月			4.62ヶ月
掛	国命五数	2,018組合	1,827,428人	H.762.U	1,933組合	1,781,130人
	¥ %		1,560,045円	El reo ne		1,520,124円
	10000000000000000000000000000000000000	1,237組合	1,080,221人	03,32113	1,136組合	1,183,121人

注 1 △はマイナスを表す。以下同じ。 2 数値は組合員一人当たりの加重平均。 3 2021年回答の数値は令和3年7月5日付第7回(最終)集計結果。

経団連第1回集計(令和4年6月21日)

		2022年夏季			2021年夏季	
	社 教	妥結額	増減率	社 数	妥 結 額	増減率
総 平 场	105社	929, 259円	13.81%	104社	841,150円	△ 7.28%
製造業平均	93社	930,475円	15.11%	99社	842, 115円	△ 6.52%
非製造業平均	12社	922, 512円	9.66.9	5社	832, 485円	△ 13.46%

注 1 調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手253社。 2 20業種164社(64.8%)の妥結を把握しているが、うち59社は平均額 3 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。 4 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額かたの神建プチュー

20業種164社(64.8%)の妥結を把握しているが、うち59社は平均額不明などのため集計より除外。 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

(3) 中小企業景況調査による業況判断(DI)

(「好機」ー「悪化」・%ポイント、損年回越比)

		令和元年			令和2年	2年			合和3年	3年		合和	合和4年
	4-6月	7-9月 10-12月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9A	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12B	1-3月	4-6A
台計	-17.3	2.61-	-23.9	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-41.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19, 4
製造業	-17.2	-21.9	-25, 9	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44. 5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6
建設業	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20,6
卸売業	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5
小売業	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	-70.4	-57.5	-46, 6	-47.7	-35. 5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0
サービス業	-13.9	-16,6	-20.6	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53, 3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり(全国で約1万9千社)である。

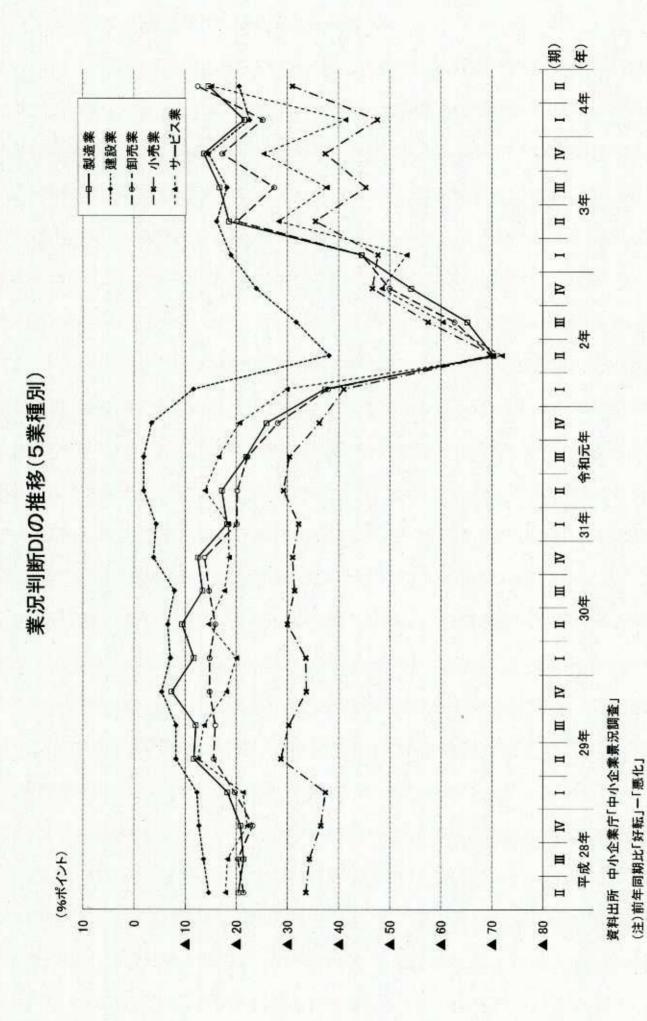
卸売業:資本金1億円以下又は従業員100人以下 製造業、建設業:資本金3億円以下又は従業員300人以下

小壳業:資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業:資本金5千万円以下又は従業員100人以下

「DI」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合(百分率)から、

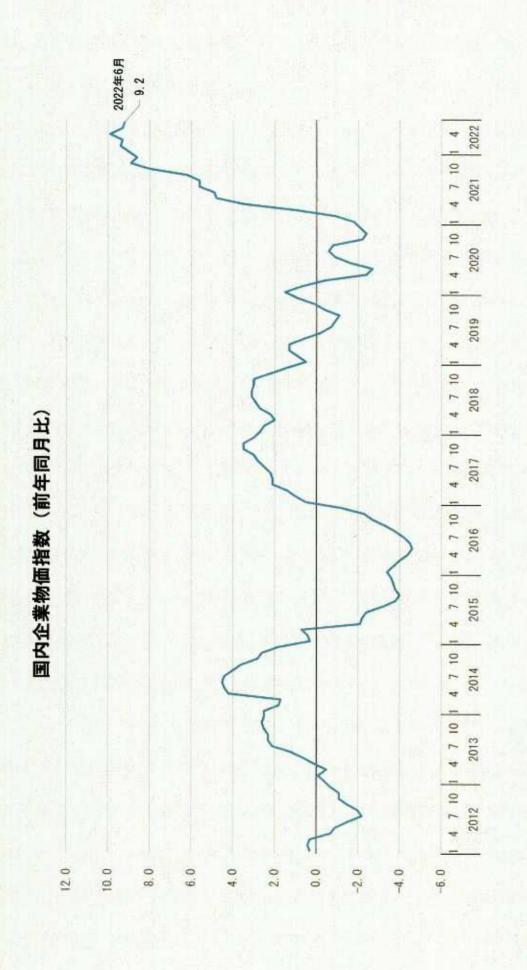
「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合(百分率)を引いた値である。



委員からの追加要望資料

国内企業物価指数(前年同月比)の推移

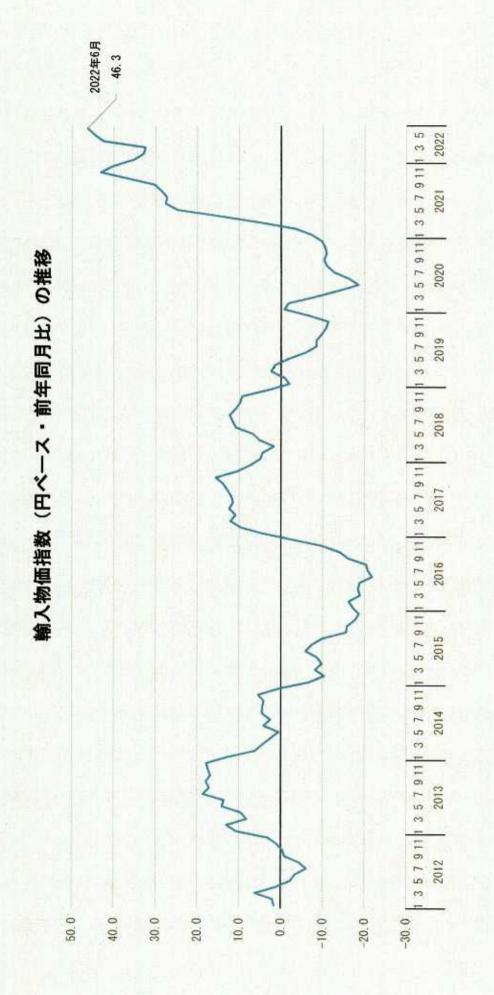
国内企業物価指数については、2022年に入ってから前年同月比で9%を超える水準で推移している。



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」 (注) 2022年6月は速報値。

輸入物価指数(円ベース・前年同月比)の推移

輸入物価指数については、2022年に入ってから円ベース・前年同月比で30%を超える水準で推移している。



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」 (注) 2022年6月は速報値。

令和4年賃金改定状況調査結果

<調査の概要>

- 1. 調査の地域 全国
- 2. 調査産業 日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業, 小売業
 - (ウ) 学術研究, 専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業,飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業, 娯楽業
 - (カ) 医療, 福祉
 - (キ) サービス業(他に分類されないもの)
- 3. 調查事業所
 - (1)数 15,861 事業所
 - (2) 選定の方法

事業所母集団データベース(令和2年次フレーム)を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別(※)に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1~9人と10~29人で区分。

	調查事業所数	集計事業所数	回収率
Aランク	5, 251	1, 395	26.6%
Bランク	3, 844	1, 154	30.0%
Cランク	3, 633	I, 150	31.7%
Dランク	3, 133	1,039	33. 2%
合計	15, 861	4, 738	29.9%

- 4. 集計労働者 30,533人
 - (うち、令和3年6月と令和4年6月の両方に在籍していた労働者は25,609人(83,9%))
- 5. 調査事項 [基準となる期日又は期間]
 - (1) 事業所に関する事項
 - イ 主要な生産品の名称又は事業の内容 [令和4年6月1日現在]
 - ロ 事業所の労働者数 [令和4年6月1日現在]
 - ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数[令和4年6月分]
 - ニ 事業所の年間所定労働日数 [令和2年度分、令和3年度分]
 - ホ 賃金改定の状況 [令和4年1月~6月]
 - (2) 労働者に関する事項
 - イ 性、就業形態、年齢、勤続年数 [令和4年6月1日現在]
 - 口 賃金形態 [令和3年6月分、令和4年6月分]
 - ハ 基本給額、諸手当 [令和3年6月分、令和4年6月分(見込額)]
 - ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数 [令和3年6月分、令和4年6月分]

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3)集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)における産業 大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B C	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
С	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、 徳島、香川、福岡
	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率(令和3年6月と令和4年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計)

(69)	上年本	R 3 年	8:	1.1	0.4	1.7	1.3	2.0	=	9,4	1.6	1,4	1.5	0.7	0.5	0.9	1.3	2.1	0.7	4.0	1.7	1.3	1.0	2.1	1.1	1.1	1.3
(されないもの)	資金上		9.0	1.8	2.1	2. H	1.5	0.7	9.1	1.8	3.0	1.4	9.6	2.1	2.8	2.3	1.6	0.5	6.1	2.0	œ ei	1.4	1.4	1.2	2.8	3.0	1.8
(4412分類)	当たり	R44F 6.H	1,729	1,433	101	1,316	1,520	1,920	,572	1,544	1,463	1,679	1, 451	1,245	1,158	1, 128	1, 285	1,900	1,569	1119	1,379	1,647	1,271	1, 109	1,067	1,065	1.159
ーガス機	1.時回報1 報金額	R34F F	1,718	108	.372	1.286	1,498	1, 907	1,547	1,516 1	1,310	1,656	1,442 1	1,219	1, 127	103	1,265	168.	059	. 482	1,342	1,624	1,254	1,096	1,038	,034	138
9	下降像	3#	1.6 1	1.4	- -	2.2	1.6	4.1	0.7	1.3	1.0	2.4	1.1	1.5	1.3	67	E 1	2.4	87	1.3	1.6 1	1.9 1	1.0	0.6	2.1	0.1	0.0
華華	1100年	×	ea eá	5.4	ra ei	3,8	2.5	1.3	1.7	2.0	17.4	1.6	172	5.0	5.5	4.1	92 ci	8.1	3.2	2.6	3.7	2,7	2.5	LS	6.1	5 4	20 0
三枝.	64	6.4年	, 52B	, 564	, 372	282	457	.840	894	1834	1, 498	192 '	484	109	335	258	413	. 618	704	, 461	359	543	151	3112	1, 199	860	999
	1 時間当た 賃金額	34F F	. 496 1.	, 523	341	,235 1,	421 1,	,817 1,	, 862 1,	1, 602 1,	1, 478 1	, 734 1,	, 450 1,	458 1.	303 1,	, 208 1,	,375 1,	,590 I,	,651 1,	, 424	1,310 1,	503 1,	1,415 1,	.292	1,177	1,054 1,	300
機器	#	344	0.9 1,	0,3 1,	0.5	0, 2 1,	0.6 1.	1, 7 1,	-0.9 I,	0,6	0.7	0, 5 1,	0,4 1,	0.8	0.4 1,	1.2	0,6 1,	1, 6, 1,	0.0	0.9 1,	1.0 1	1. 0 L	1 1.0	0.4	0.1	-L4 1	0.0
雅. 戏	資金上昇	×	6.1	1.8	0 %	0.9	1.7	6.2	1.3	9.0	1, 2	1.9	1.3	1.9	2.7	9 '0	1.7	2.3	1.9	8.3	9.0	2.0	1.1	0 7	0,7	1.8	1 3
サービス	当たり	44年6月	996	143	991	1, 189	1,244	1,580	121	1,242	1,318	1, 409	1,261	1,074	1, 123	1,082	1,161	1,576	1,312	1,312	1, 263	1, 410	1,097	066	896	1,037	1.033
生活関連力	1時間当2 賃金額	34 1	.343 L	, 123 I,	.137 1.	178	223	933	304 1.	132	302	383	245	.054	860	1, 076	1, 142	541	287	276	256	382	1, 085 1,	975	196	619	non
77.7	#	3 # 1	0.6 E.	1.7 1,	0.9	0.7 1.	0.9 1.	0.3 1,	2.4	17	1.3	1.0 1.	0, 6 1,	1.3	0.8 1,	0.5	0,8	-0.2 1,	2.9 1.	1.3 1,	1.3	1.2	0.8	6.0	0.5	0.4 1,	0.0
ーアス線	資金上昇	R	2.1	1.7	8.0	2.7	1.8	1.8	1.3	0.2	4,2	1.6	2.3	di ::	1.2	2,0	1.9	9.4	1.1	0.4	7	1.0	2.3	6.1	1.3	8.1	0.0
- 保険中	6.2	6.4 FE	286	115	034	000	1,142	1,417	396	55	981	282	223	1,040	886	932	920	1,559	391	255	1,166	1,382	1,177	1,013	896	916	929
指指藥	1時間当た 質金額	3 4t F	260 1,	096 1,	026 1,	974 1,	1, 122 1,	1, 392 1,	1,278 1,	E.	137 1.	276 1,	196 1,	023	976	914	055 1,	534	376 1.	260 1,	1, 120	361 1.	1, 150 1,	994 1,	946	006	1 660
アス雑		3#	1,8 1,	-0.1 L	1.2 1,	1.0	1.2	2.0 1	0.7	0.5	0.4	0.9	1,6 1,	1.0 1,	2.9	2.5	1.8	2.0 1,	0.4	1.4 L	0.7	1.3	0.1	1.3	0.7	2.9	4 0 0
技術サード	算金上昇率	×	2.2	1.0	2.4	61 61	62	2.4	2.0	2.0	67	2.2	2.0	9.1	8 .5	2.8	52.53	2.3	2.1	12	ri ei	6	1.7	0.7	1.6	2.1	* *
6月1	6.0	R 4 14 6 A	1,910	520	504	929	1,708	180	813	992	151	922	191	274	266	302	509	686	635	109	632	804	1, 474	187	1,677	990	960
学新研究。	1時間当たり 資金額	34 5.H	869	1, 492 1,	,469 1,	. 521 1,	672	,039 2,	.777	731	,718 1,	, 881 L	710 17	254 1.	230 1,	, 386 1,	477 1,	, 945 1,	,601	.568 1.	. 596 1,	784 1.	, 450	,179 L.	090	,043 L	1 100
Str.	18.7	3#	0.9 1,	1.0 1	1.0 1,	1.4 1.	1.0 1.	1.0 2,	1.0	1.0	1.7 1,	1.1	0,8	0.9	1.0 1.	0.8 1.	0.9 1,	1.1	1.0	1 17	1.5	E.15.3	0,4	0.9 1.	0.8 1,	0.8 1,	* * 0
小売業	資金上昇率	œ	1.2	1.7	1 7	1.7	2.0	8::	60	8	1.7	9.1	2.6	20.00	2.6	6.7	2, 4	2.3	10.7	6.	-	2.1	1.8	2.1	2.7	1.0	0 1
製売額, 4	# to	R44 6.H	1,590	1,339	1, 335	1,230	1,415	1, 798	1,643	1, 527	1,391	1,613	1,386	1,173	1,164	1, 082	, 233	828	1,548	, 522	1,369	.617	112,	1,059	1,034	586	1 408
*	1時間当たり 賃金額	R34FF	1, 567	1,317	1, 307	1, 209 1	1, 387	1, 767	1, 524	1,500	1,368 1	1, 587	1,351 1	1, 147	1,135	1,062 1	1,204 1,	1, 787	1,525	1, 493	1.341	1,584	1, 190 1,	1,087	1,007	975	1 000
	会計	R3#	1.6	1.0	1.6	1.3	1.2	1.6	6.9	8.1	2 1	1.5	1.8	1.2	1.2	1.5	1.5	1.7	6.0	ar;	1.7	1.6	1.3	1.0	0.6	-0.7	0 0
441	聚企士	_	2.2	 24	0 2	5.4	1.7	- ei	1.7	1.6	2.2	6.1	2 %	6.3	30 5i	5 6	9 %	2.2	2.0	95	2.4	2.1	2.0	22	5 6	97	0.0
経経器	可能	R.4年 6月	1,623	1, 482	1, 293	1,303	1, 467	1,857	1, 634	1, 485	1,456	1, 963	1, 232	1, 194	1,047	1,035	1,148	1,788	1,590	1, 388	1,381	.687	1,163	1,094	1,003	1,005	1 001
	1時間当たり 資金額	R3# P	1,588 1	1,452	1,268 1	1,273	1,437	1,819	1,606	1,462 1	1, 425	1,632	1,205 1	1,160	1,018	1,006	1,119	1,749	1, 559	1,364	1,348	1,554	1,140	1,970 1	975 1	1 688	1 007
	alt the	Rate	1.2 1	1.1	1.0 1	1.2	E4 1	1.4	1.0	1.0 1	1.3	1.2	0.9	1.2 1	1.0 1	1.0 1	1.0 1	1.5 1	1.2	1.1	1.5	1.3	0,8	0.9	5.7	0.3	0.0
=	資金上昇平		2.0	2.0	2.0	2.4	2,1	ec :	1,5	1.5	69 68	1.7	29 00	5.4	2.4	80	6.4	1.9	2.0	0 %	10 00	5. 5	2,0	8 1	1.	2.0	
無線器	なる	R 4年 6月	1,562	1,378	1, 293	1, 237	1,408	1,801	1,578	1, 486	1, 418	1,620	1,385	1,230	1,160	1,111	1,254	1,779	1,572	1, 456	1,385	1,687	1,255	1,088	1,032	883	101
	1時間当た9個金額	R34F B 6 A	1, 532	1,351 1	1, 268 1	1, 208 1	1, 379	1, 769	1, 554	1, 464 1	1,388 1	1, 593	1,355 1	1,201 1	1, 133 1	1,081	223	1, 745 1	1,541	1, 428	1,330 1	1,666 1	1,230 1	1,069 1	1,011	974	1 100 1
-	発売売	14	١ ٧	B 1	0	П Д	#	<	8	0	D 1	*	1	# #	0	D 1	# 17	4	gg	2	0	1	A	9	C 1	а	177

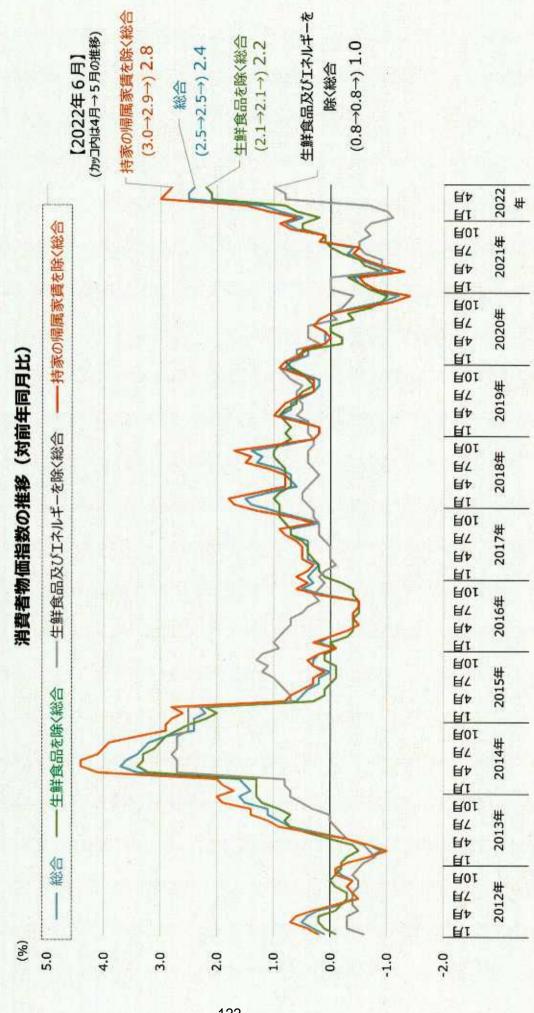
(資料注) 第4表①、②の集計労働者30,533人のうち、本表の集計対象となる令和3年6月と令和4年6月の両方に在籍していた労働者は25,609人(83.9%)。

足下の経済状況等に関する補足資料(更新部分のみ抜粋)

(新型コロナウイルス感染症・消費者物価の動向を含む)

消費者物価指数の推移(対前年同月比)

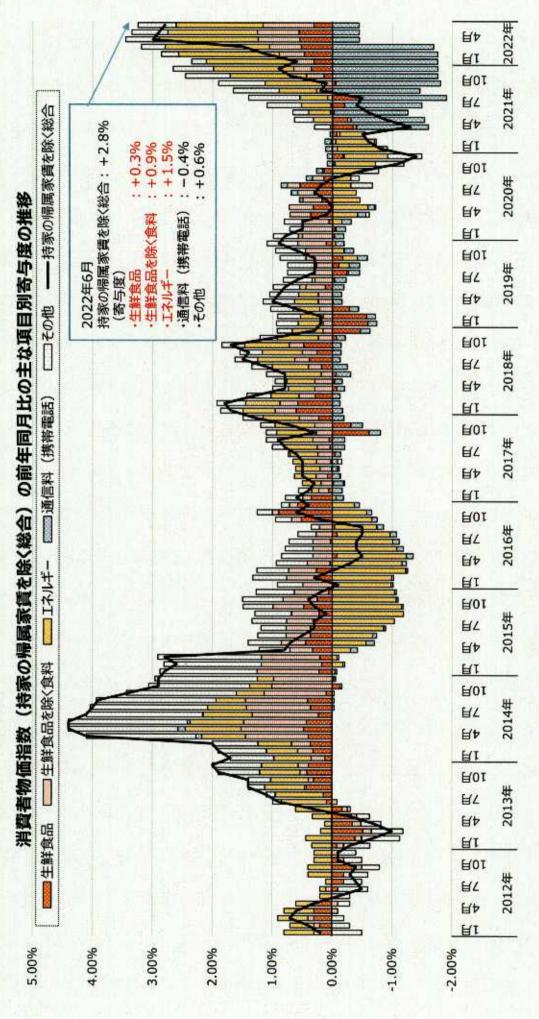
〇 2022年6月の消費者物価指数の「総合」は+2.4%、「生鮮食品を除く総合」は+2.2%、「生鮮食品及びエネルギーを除く 総合」は+1.0%、「持家の帰属家賃を除く総合」は+2.8%となっている(いずれも対前年同月比)。



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移

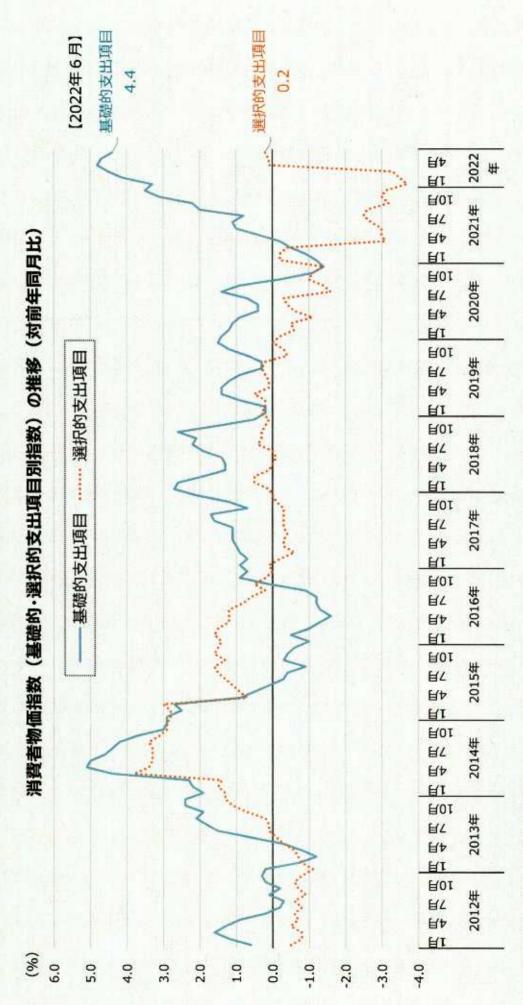
消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」(前年同月比)は、2022年6月に+2.8%となっているが、主な項目別の 寄与度をみると、食料品及びエネルギーの寄与度が大きくなっている。



(資料出所)総務省「消費者物価指数」をも2に厚生労働省労働基準局において作成。 (注) 1. 各項目の寄与度は、「当該項目のウエイト/持家の帰属家賃を除く総合のり1

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

〇 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」(対前年同月比)を見ると、2022年6月では、「基礎的支出項目」は +4.4%である一方、「選択的支出項目」は+0.2%となっている。



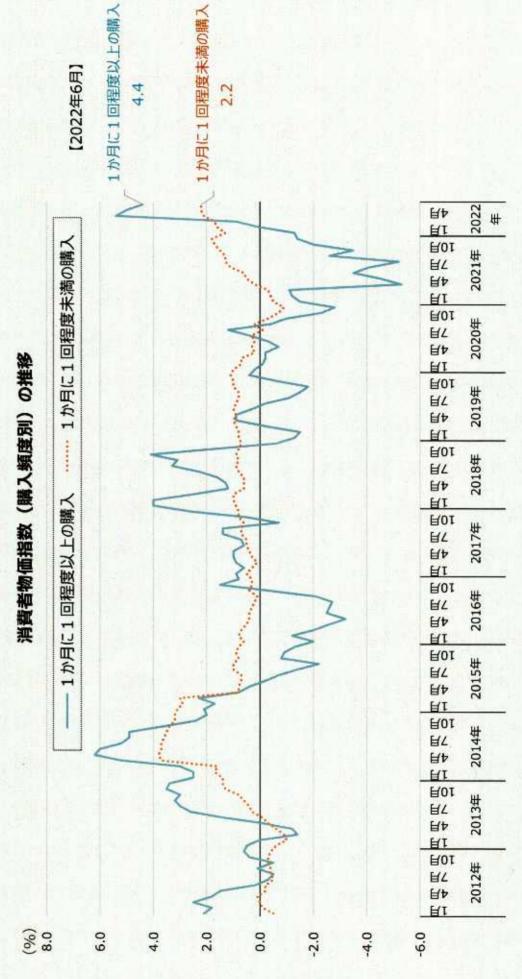
(資料出所)総務省「消費者物価指数」 (注) 1. 基礎的支出項目(必需品的なもの)とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。 選択的支出項目(贅沢品的なもの)とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。

支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス(支出項目)が何%変化するかを示した指標。

基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」の推移

〇 消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」(対前年同月比)を見ると、2022年6月では、「1か月に1回程度以上の購入」は +4.4%、「1ヶ月に1回程度未満の購入」は+2.2%となっている。



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」 (注) 1. 購入頻度階級別指数は、指数品目を家計調査から得られる1世帯当たり購入頻度によって区分し、購入頻度の階級区分別に指数を作成したもの。 2. 購入頻度階級別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

部分のみ抜粋 新 河闸 菜 資 盂 統 姆 丰

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移(全国・ランク別)

(参考)	1月~6月	の年数	1.88	1.82	1.75	1 77
	6 A	2.8	2.7	2.5	2.7	9.8
	5月	2.9	2.9	2.7	2.7	9 8
1 徒	4.H	3.0	3.0	2.8	2.7	9 6
合和4年	3.8	1.5	1.3	1.4	1.2	101
	2.H	1.1	1.0	1.0	8.0	0.7
	1.8	9.0	0.4	0.5	0.4	0 3
2 42	+	△ 0.3	0.0 △	△ 0.4	△ 0.2	× 0 3
20 00	+	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.5 \ 0.9
A-form Ar	7 W.Z.+	9.0	0.7	0.5	9.0	0
	+00	1.2	1.1	1.2	1.2	1 9
coope	± 67	9.0	0.3	9.0	9.0	0.7
Spor	+07	1.0 \ 0.1	1.2 \(\Delta \) 0.1	1.2 △ 0.1	1.1 △ 0.1	0 0
27.60	+ 17	1.0	1.2	1.2	1.1	0.0
nedic	+07	3, 3	3.1	3.3	3.3	3.9
200	+07	0.5	0.4	0.5	0.4	0 3
Works Ale	T-100.04	0.0	△ 0.1	0.0	Δ 0.1	0.0
## (#	区分	全国	Aランク △ 0.1	B527	Cランク △ 0.1	ロランカ

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 指数は、「特家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、各年における適用ランクである。

5 消費者物価指数等の推移(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

10			1									1			-						4	-1	-		١.	-	-													1 4				157	
都道所県	(出) + 2	斯斯	100	中	遊	4	10	B	结	1	100	K	国	N	車	19	11	13	排	匿	T.	如	徐	ini)	理一	Ξź	E Y	Œ	新 辛 辛		凝	是	×-	34	10/40	E4	国 选	516	K H	E	靡 児		ŧr	※	[0]
R 平成24年	_	点 △ 0.5	0.0			<	Ø	<	1					<	0	0		0.3	₩ 0.		0	0		o'	E △ 0.1		0 i	> 000				6.3			0 - C	TE 0.1	× × ×			30	□ ○ 0.5		₩ △ 0.8	924	6 0.2
25年	-	0.2	0.3	0.2	0.8	0.6	0.8	0 2	0 3		0.4	1.1	9.0	0.0	0.4	0.2	9.4	8.0	0.3	0,3	0.1	0.1	0,4	0.8	0.3	0.0	9 0	200		0.0	0.0	△ 0.1	0.4	× 000	7-00	000	o c	-	100	10	0.2	0.3	0.4	0.5	0.2
26年		0.6	2.9	3.2	3.4	3.3	3.5	3.0			200	3.5	3.9	2.9	3.1	3.5	3.1	3.1	3,6			3.5	e,	3,4	00 i	. 6	n c	440	e cr		r us	က်		900	7:00	- o	9,0		n c	4-6	2.7	2.9	4.0	3.7	3
27年	i	1.0	1.2	1.2	1.0	1.4	1.0	1.2	1.5	10	0.0	1.0	1.4	1.8	0.7	1.2	1.0	1.0		0.7	1.0	1.1	1.2	1.0		0.0		-1-	-1-	ò	0.7	0.8				9-	1-	-	1-	910	Ŧ	7	0.2	0.5	450
28年		> 0.1 > 0.2	○ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	0.3	0.0	0.3	A 0.3	100		0.4						Ų.	△ 0.2	ď	0				0,0		0.0	000) <		D 0.2		0.0			900		óc			0.3	0.6	0.0	0 3
29年		000		0																																									
30年	2		6.0	1.1	1.1	1.0	1.1	6 0	1 2		7	1.3	1.3	6.0	1.4	1.3	1.3	1.7	1.8	8.0	1.2	1.3	6.0		6.0	F 2	000	0-1	- 0	1.0	17	1.1	C.1	I.0	- F	20	oi:	-	10) e	0.8	1.4	1.6	I. 6	9 0
合和元年	2001	6. 6 O	0.6	0.1	0.7	0.8	0.5	0 7	0 3	9 9	000	0.9	0.7	0.1	1.1	0.0	0.2	0.8	0	△ 0.1	0.3	0.5	0.7	8.0	0.6	0.0	- 0	0.0	- 0	o u	0.7	0.8	9.0	× •	7.0	o u	000	30	* 4	o e	0.2	0.5	9.0	0.7	PO
2年		0 0		0	0	0	0	0	0		5	0			0	0	0	0		0	0	o				30			ś		ò	0.1	0	5 0	50	ó	óc	50	śc		0	o	0		0
3年		> 0.3 > 0.4	0	0	0	0	0	0	0	: <	50	0	ó	ó	0	o	0	0	o.	0	0	0	ó	0	0	90	5 0	30	ic	0	d		9	50	50	ś	50	ic	50	50	0	0	0	0	c
		000		0																												o'	o o		90		50	50	ó	50		0	-		
	2.H	1.1																														1.0													
The Day	3.H	1.5																														1.6													
14.4		on –																																											
		5 5 6 6																																											
	6 F	212	2.6							i									ci	ci	T		ró i					ic		i er					ic										

資料出所 総務省「消費者物価指数」 (注) 1 数値は、都道府県庁所任都市のものである。 2 指数は、「特家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2022 年 7 月 22 日 日本銀行長崎支店



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県の金融経済概況

(2022年7月公表分)

【概 況】

長崎県の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要面をみると、個人消費は、飲食を中心に弱さが残るものの、持ち直しの動きが続いている。観光は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。公共投資は、このところ弱めの動きとなっているが、高水準で推移している。設備投資は、大型案件が寄与して増加している。

生産は緩やかな増加基調にある。企業の業況感は改善している。雇用・所得環境をみると、労働需給は改善の動きに拡がりがみられる一方、雇用者所得は弱い動きが続いている。消費者物価指数は前年を上回った。

先行きについては、感染症の動向のほか、エネルギー価格・原材料コストの上昇、供給制約、ウクライナ情勢等が、企業収益や個人消費に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市炉粕町32番地

TEL: 095-820-6110 FAX: 095-820-0299

本資料は当店ホームページ(http://www3.boj.or.jp/nagasaki/)にも掲載しています。



1. 需要項目別動向

<u>個人消費</u>は、飲食を中心に弱さが残るものの、持ち直しの動きが続いている。財消費 は堅調に推移している。サービス消費は改善の動きが続いている。

5月の商業動態統計は、前年を上回った。6月の乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

観光は、持ち直している。

5月の主要ホテル・旅館宿泊者数、主要観光施設入場者数は、前年を上回った。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

5月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。

<u>公共投資</u>は、このところ弱めの動きとなっているが、高水準で推移している。

6月の公共工事請負金額は、前年を下回った。

設備投資は、大型案件が寄与して増加している。

2022 年度の設備投資 (2022 年 6 月短観) は、前年度を上回る計画となっている。 5 月の建築物着工床面積は、前年を上回った。

2. 生産

生産は、緩やかな増加基調にある。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは増加基調にある。機械・重電(原動機、 大・中型モーター、冷熱機器)は、減少が続いている。造船は、横ばい圏内で推移して いる。

3. 雇用·所得

<u>雇用・所得環境</u>をみると、労働需給は改善の動きに拡がりがみられる一方、雇用者所得は弱い動きが続いている。

5月の有効求人倍率は、1.16倍となった。4月の雇用者所得は、前年を下回った。

4. 物価

5月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、長崎市)は、前年を上回った。

5. 金融

5月の終預金および貸出金は、いずれも前年を上回った。

6. 企業倒産

6月の<u>県内企業倒産</u>(負債総額 10 百万円以上)は、件数が前年並みとなった一方、負債総額は前年を下回った。

〈 景気判断の比較 〉

	前回 (2022 年 6 月公表分)	今回 (2022年7月公表分)
景気全体 (据え置き)	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
個人消費(据え置き)	飲食を中心に弱さが残るものの、持ち 直しの動きが続いている。	飲食を中心に弱さが残るものの、持ち 直しの動きが続いている。
観光 (据え置き)	持ち直している。	持ち直している。
住宅投資 (据え置き)	横ばい圏内で推移している。	横ばい圏内で推移している。
公共投資 (据え置き)	このところ弱めの動きとなっている が、高水準で推移している。	このところ弱めの動きとなっている が、高水準で推移している。
設備投資(据え置き)	大型案件が寄与して増加している。	大型案件が寄与して増加している。
生産 (据え置き)	緩やかな増加基調にある。	緩やかな増加基調にある。
雇用・所得 (据え置き)	労働需給は改善の動きに拡がりがみ られる一方、雇用者所得は弱い動きが 続いている。	労働需給は改善の動きに拡がりがみ られる一方、雇用者所得は弱い動きが 続いている。

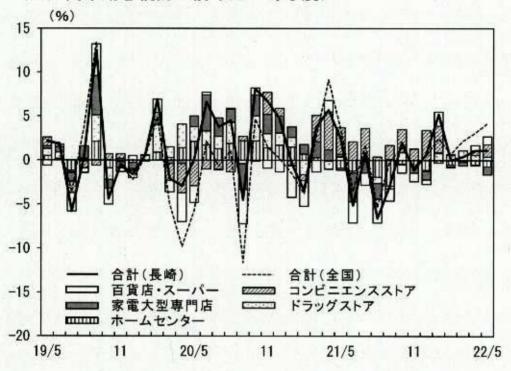
(注) 下線は、前回からの変更・追加。

県内主要金融経済指標

pは速報値 rは修正値

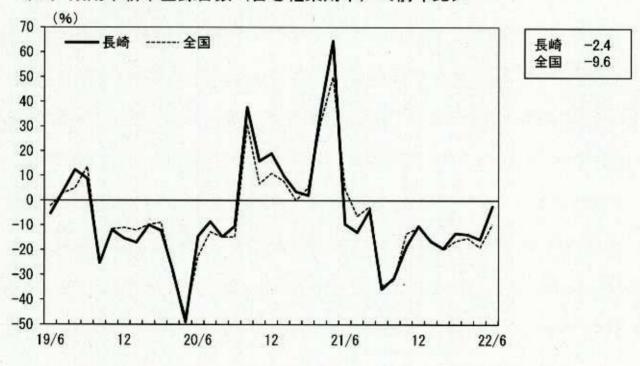
個人消費

(1) 商業動態統計<前年比・寄与度>



長崎 +1.1 全国 +4.2

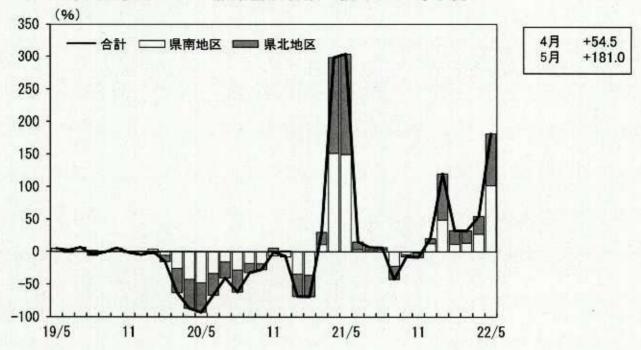
(2) 乗用車新車登録台数(含む軽乗用車) <前年比>



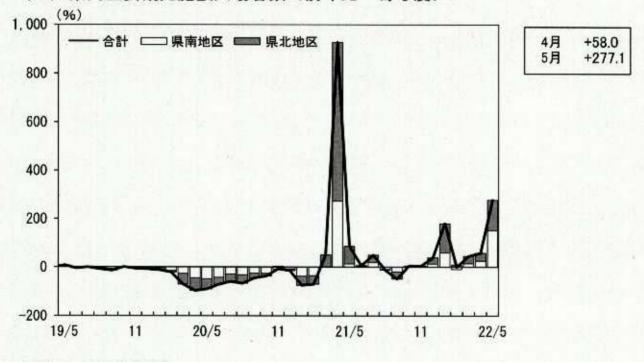
- (注) 1. (1) は商業動態統計の業態別販売額(全店ベース)を合算する形で当店で算出。 2. (1) の業態別販売額は、直近のリンク係数を基に遡及を実施。
- (出所)経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、長崎運輸支局、 長崎県軽自動車協会

観光

(1) 県内主要ホテル・旅館宿泊者数<前年比・寄与度>



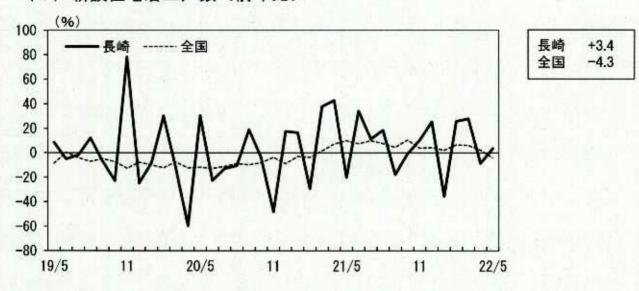
(2) 県内主要観光施設入場者数<前年比・寄与度>



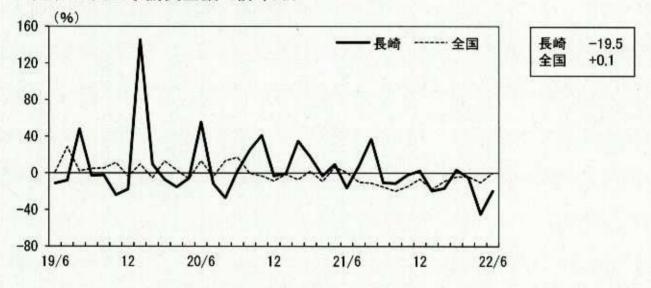
(出所) 日本銀行長崎支店

住宅投資・公共投資・設備投資

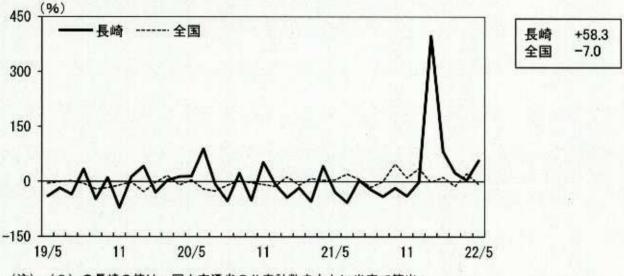
(1) 新設住宅着工戸数<前年比>



(2) 公共工事請負金額<前年比>



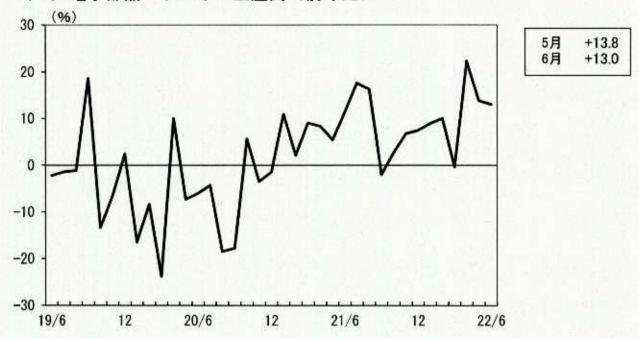
(3) 建築物着工床面積(民間非居住用) <前年比>



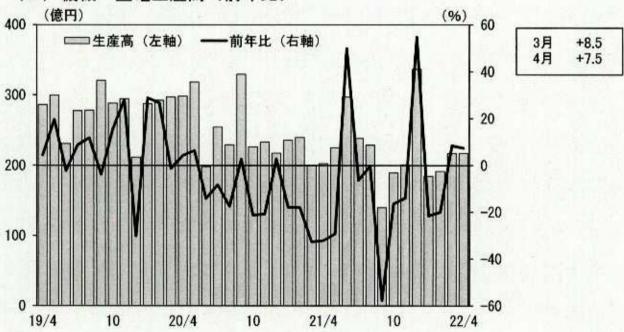
(注) (3) の長崎の値は、国土交通省の公表計数をもとに当店で算出。 (出所) 国土交通省、西日本建設業保証長崎支店

生産

(1) 電子部品・デバイス生産高<前年比>

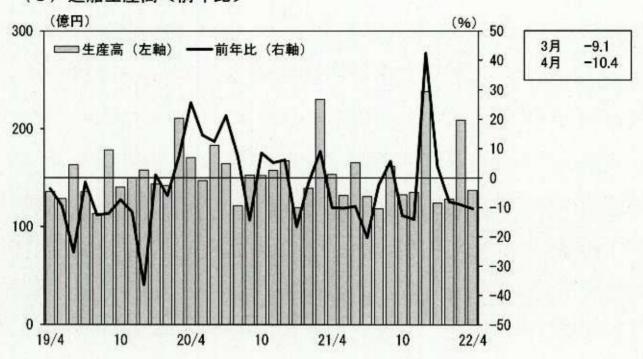


(2)機械・重電生産高<前年比>

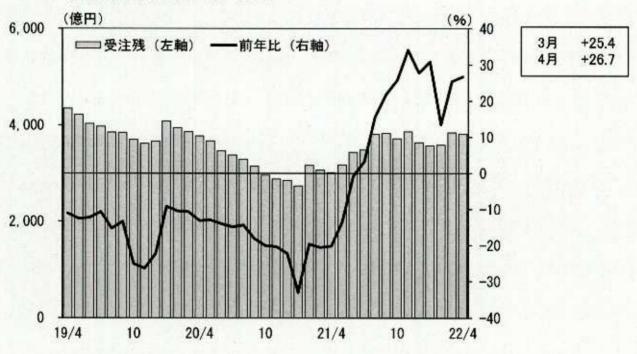


(出所) 日本銀行長崎支店

(3)造船生産高<前年比>



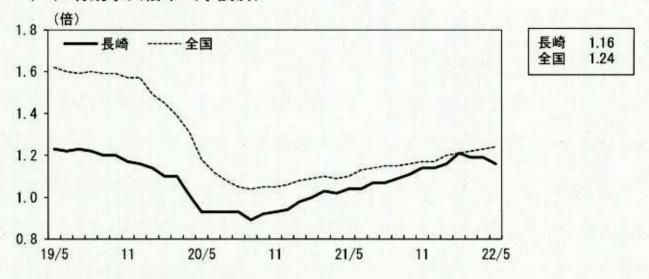
(4)造船月末受注残<前年比>



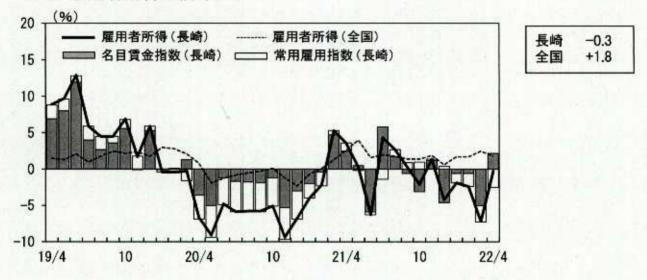
(出所) 日本銀行長崎支店

雇用・所得・物価

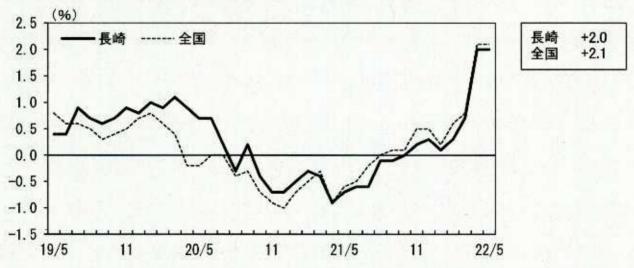
(1) 有効求人倍率 (季調済)



(2) 雇用者所得<前年比>



(3) 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) <前年比>

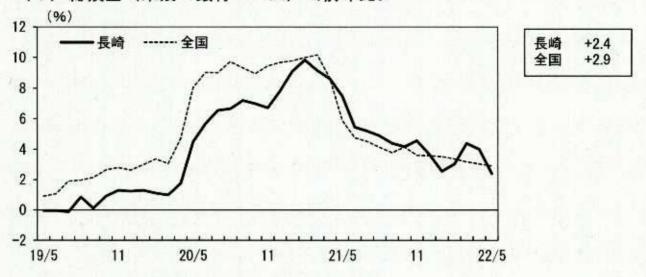


(注) (2) の雇用者所得は、事業所規模 5 人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて 当店で算出。

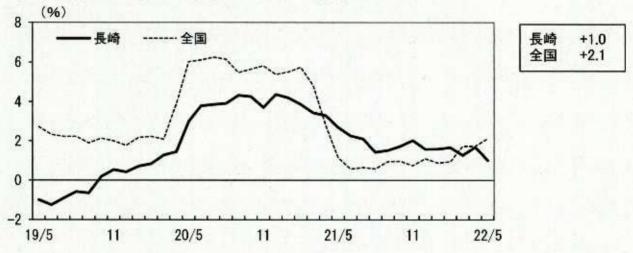
(出所) 厚生労働省、長崎労働局、長崎県、総務省

金融

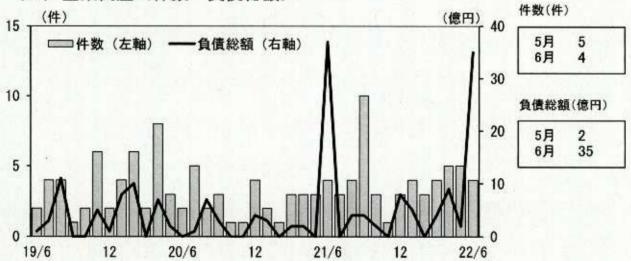
(1) 総預金 (末残・銀行ベース) <前年比>



(2)貸出金(末残・銀行ベース) <前年比>



(3)企業倒産<件数・負債総額>



(注) 1. (1) (2) は国内銀行の銀行勘定(ゆうちょ銀行等を除く)。NCDは含まない。

2. (3) の負債総額は億円未満切り捨て。 (出所) 日本銀行長崎支店、東京商エリサーチ長崎支店 2022 年 7 月 1 日日日本銀行長崎支店



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県・企業短期経済観測調査(短観

町

(2022年6

月 30 日 9 1 Ш ₽ 30 B 回答期間:

調查対象企業数

100.0% 100.0% 100.0% 回答率 137 社 46 社 91 社 回答数 137 社 46 社 调查対象 非製造業 製造業 全産業

2. 「2. 需給・在庫・価格判断」の全国の計数は、全国短観の調査全容公表後に反映。 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100 (H)

3. 計表中の2021年12月調査以降の計数は、2022年3月に実施した調査対象企業の定例見直し後の新ベース (「2. 需給・在庫・価格判断」の全国の計数を除く)。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

TEL: 095-820-6110 FAX: 095-820-0299 850-8645 長崎市炉粕町32番地

本資料は当店ホームページ (http://www3.bol.or.jp/nagasaki/)にも掲載しています



1. 業況判断

	2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月調査	月調査		2022年6月調査	月調査	
				最近 (2022/3月)	先行き (2022/6月)	長近 (2022/6月)	泰化館	先行き (2022/9月)	泰化酯
全産業	-20	-17	-5	-12	-12	5	17	9-	-10
製造業	-31	-25	-11	-13	-16	5	11	8-	9-
案業・土石製品	-100	09-	-20	-20	09-	-20	0	09-	-40
鉄鋼	-34	-67	-33	-33	-67	-33	0	-67	-34
食料品	-38	-20	-38	-38	-25	-25	13	-13	12
金属製品	-33	0	-34	-34	0	0	34	0	0
はん用機械	0	0	-25	-75	-75	9	25	GF GF	0
生産用機械	-20	-75	-20	-20	-20	-25	25	-25	0
電気機械	-25	20	33	33	33	19	34	83	16
造船・重機等	11	Ξ	22	33	22	=	-22	=	-22
素材業種	44	-55	-27	72-	-46	-18	6	94-	-28
加工業種	-19	-15	9	8	٩	3	11	3	0
非製造業	-16	-14	3	-11	-10	8	19	4-	-12
機能	40	40	40	25	5	25	0	-2	-30
不動產	-20	20	20	20	0	20	0	0	-20
卸売	-15	7	0	0	-1	14	14	-1	-21
小売	11	-23	-1	-25	9	9-	19	9-	0
運輸・郵便	494	-55	-45	79-	-45	45	19	-27	18
電気・ガス	-33	0	0	0	-33	19	19	0	-67
対事業所サービス	-20	-20	0	0	0	0	0	0	0
対個人サービス	-75	-20	20	25	20	75	90	75	0
宿泊・飲食サービス	-100	-100	-37	88	99-	-12	92	0	12

(法) 理整項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化循注、前回顕微の「最近」との対抗。 「先行き」の変化循注、4回顕著の「最近」との対比(以下、同じ)。

(全国)								(「良い」-「悪	「良い」-「悪い」・地ポイント)
	2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3	2022年3月調査		2022年	6月調査	
				班響	先行き	最近		先行き	
				(2022/3月)	(2022/6月)	(2022/6月)	変化幅	(2022/9月)	変化幅
全産業	-3	-2	2	0	-3	2	2	T	-3
製造業	2	5	9	2	0	ALTO A VALUE OF THE PARTY OF THE	-		-2
非智治	1-	1-	0	2	9-	4	9	0	7

2. 需給·在庫·価格判断

		2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月調査	月調査		2022年6月調査	月調査	MENTAL SOMEONISES
					最近	先行き	近畿	林心師	先行者	# 1045
事を	製造業	-3	-21	6-	-11	6-	9-	81cm 6	(46/7707) 5	8,10,1m
全国	製造業	-14	-11	1-	1-	٣	9	-	L-	T
製商品在庫木準判断	操						(「路大」-「本	(「過大」-「不足」・8ポイント)		
		2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月調査	月調査	2022年6月調査	月調査		
ti					最近 (2022/3月)	先行き (2022/6月)	最近 (2022/6月)	事化幅		
音線	製造業	7	8	2	6-	\	9-	4		
李国	製造業	6	80	8	6	\	11	2		
江人価格判断	1020	2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3	神器の		2022年6	日間本	(「上昇」-「下落」・28ボイント)
		2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月調査	月調査		2022年6月調査	月間巻	
					最近のなったのの	先行き (2000/10日)	温泉 一	offer AL AN	先行他	THE ALL WATER
	844	66	70	-	(E022/37H)	740/7707	(H0/7707)	% 1C/m	(H6/7707)	× 10 m
を	株式器	45	20 2	63	5 8	8 9	S 92	- 49	7.0	4 4
	非製造業	28	30	38	45	51	09	15	65	. 10
	全産業	28	34	43	53	99	62	6	62	0
全国	林坦琳	38	45	29	99	99	74	6	70	7
	非製造業	20	25	34	43	49	52	6	99	
販売価格判断									r) - (\$4))	(「石屋」-「石屋」・20年7)と
		2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月調査	月調査		2022年6月調査	月調査	
				W	最近	先行き	表近		先行き	
					(2022/3月)	(2022/6月)	(2022/6月)	数化幅	(2022/9月)	数化幅
	全産業	T	2	00	es	23	21	18	30	6
を	* 無	4	7	18	5	39	42	27	35	7
	非製造業	7	ī	2	7	14		15	28	17
17.00	全職業	2	S	0	16	23	26	10	31	
全国	新 州	4	60 (15	23	93	32	12	39	4
	非製造業	7	7	9	12	80	20	20	92	

3. 売上・収益計画

売上高		100		-	·阿牛漢江·加,				The second second		¥68\~	(割牛回鍋氏・20)
		2021年度		2022年度		2021/上期	2021/下期		2022/上期	ACTURED SE	2022/下期	
			修正率	(計画)	修正率	Carlot of the Ca		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
1000	全産業	1.0	-0.5	5.4	0.0	2.6	-0.5	6.0-	7.2	0.7	3.8	9.0-
板橋	製造業	4.2	0.7	15,4	1.0	1.7	6,5	-:-	20, 4	1.3	11.1	0.7
	非製造業	-0.2	-0.9	1.3	-0.4	3.0	-3.1	-1.7	2.0	0.4	0.7	-1.2
	全産業	4.3	0.0	4.3	2.3	5.9	2.9	9.0	5.9	2.5	3.0	2.1
全国	製造業	9.7	0.2	6.3	3,5	14.3	5,7	0.7	7.0	3.2	5,6	3.7
	非製造業	1.6	9	3,3	1.6	1.8	1.5	0.5	5.3	2.1	1.6	1.2
# # #				,	The state of the s							
報道の利用				-	(制年度に・%)				000000000000000000000000000000000000000		((前年同期に・%)
		2021年度	佐下源	2022年度 (計画)	株下協	2021/上期	2021/下期	株下線	2022/上期 (計画)	株下窓	2022/下期 (計画)	機工機
	全産業	-32.5	5.9	-12.5	-14.3	0.4	-49.5	11.5	-23.7	-9.1	0.3	-18.3
本本	製造業	NA	NA	NA	NA	2	Ā	NA	AN	NA	NA	N
	非製造業	15.8	3.0	-2.2	-7.0	29.2	6.3	5.2	0.3	-6.4	4.3	-7.7
	全産業	42.7	8.1	-3.6	5.1	70.4	24.1	16.4	-1.5	1.5	9.9-	8.9
全国	数部	50.7	7.9	-7.9	2.2	106.3	18.0	18.4	-10.8	-5.8	9.0	11.2
	非製造業	35.8	8.4	0.5	7.9	43.5	30.0	14.8	8.6	8.9	-6.2	6.9
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	#				100							4 2
元十回年の七月十	+ #	2021年時		9099年降	14 C L VIOL . D.C.	2021 / F#B	2021/末期		2022/上地	The latest and the la	2022/下部	70/1/1 / L/
		× 1	泰正義	(画本)	泰汗韓			修正幅	(画志)	修正幅	(園本)	修正幅
	全座業	2,40	0, 15	1, 99	-0.33	2, 65	2,16	0.24	1,88	-0.21	2.09	-0, 45
を	製造業	-3, 14	0.15	-3.40	-0.28	-1.79	-4.33	0.23	-3.38	0.08	-3.42	-0.63
	非製造業	4. 62	0.18	4.46	-0.31	4, 35	4.87	0.32	4.28	-0.31	4, 63	-0.32
	全産業	6.22	0.47	5,74	0, 15	6.29	6, 15	0.84	5.86	90.00	5, 64	0, 36
全国	製造業	8. 79	0.63	7,61	0. 10	9,32	8, 29	1.24	17.77	-0.74	7.46	0.50
	非製造業	4.85	0.38	4.72	0.27	4.66	5.02	0.62	4.81	0.30	4.64	0.25

4. 設備投資計画等

		2021年度		2022年度	
			修正率	(阿爾)	修正率
	全産業	1.3	-31.6	- 45.6	9.6-
車車	製造業	11.6	-7.4	97.5	9.0
	非製造業	-3.9	-40.8	14.6	-23.1
n i	全産業	8.0-	-5.1	14.1	7.4
全国	製造業	1.1	1.9	20.5	3.8
	非製造業	6.1	9.4-	10.5	8.6

THE PARTY OF THE P	101				
		2021年度		2022年度	
			修正率	(画表)	修正率
- 10 ONE -	全産業		-10.0	18.0	5.3
を	製造業	34.9	-17.8	12.7	0.1
	非製造業	31.0	24.6	33.2	20.5
	全産業	3.6	-1.0	6.3	2.6
全国	製造業	6.4	10.7	6.2	2.8
	非智語業	-4.5	1.4	99,57	0.4

産・営業用設備判断				-	1			1	(「過剰」-「米辺」・8ボイント
	2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月調査	月調査			2022年	2022年5月調査
				最近	先行き	整近	i		先行き
The second secon				(2022/3月)	(2022/6月)	(2022/6月)	変化権	"桶	(2022/9月)
全産業	1	3	0	5-	-3	2		1	1 -2
長崎 製造業	4-	9	4	0	2	9-		f	-5
非製造業	4	2	٣	3	9	0		2	5 0
	2	-	0	0	-5	0		0	0
全国数选案	က	2		0	0	-		-	1 -2
特別報告	-	0	7	7	5	7		0	7

5. 雇用

雇用人员判断		Commence of the Control of the Contr	Contract of the Contract of th	The second secon	The second secon	The second secon	The second second second	The second secon	(一道歌) - 一个近」・8ボイント)	H
		2021年6月	2021年9月	2021年12月	至022年3月調査	月調査		2022年6	9022年6月調査	2010
					最近	先行き	最近		先行き	
					(2022/3月)	(2022/6月)	(2022/6月)	変化幅	(2022/9月)	変化幅
	全產業	9	-15	-22	-21	-22	61-	2	-25	
東華	製造業	12	¥P	-14	-1	89	-12	4	91-	
	非製造業	-15	-19	-26	-28	-28	-23	5	-29	
37.55	全座業	41-	-17	-22	-24	-26	-24	0	-28	
全国	製造業	1-	-10	-14	-17	-19	-15	2	-20	
	非動揺業	-18	-21	-26	-28	-32	-30	2	-35	

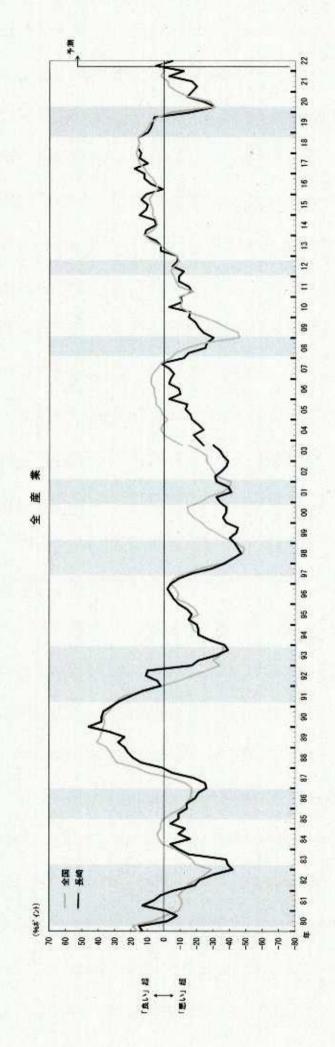
新个採用計画 へも	3~6、12月間側のホ >						(前年漢比・%)
		2021年度		2022年度	1891 S. L. M. DOOR	2023年度	
100			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
- contract	全産業	-26.1	-2.3	10.4	0.4	10.9	ı
東南	製造業	-33, 5	-11.7	2.0	6.4	15.6	1
	非製造業	-21.3	3.8	15.0	3.3	8.6	_
	全産業	-8.4	-0.5	4.1	-0.8	13.6	ľ
安国	製造業	-14.0	-0.3	1.4	9.0	15.0	1
	alle 0.07 10- 000	0			0	42.5	

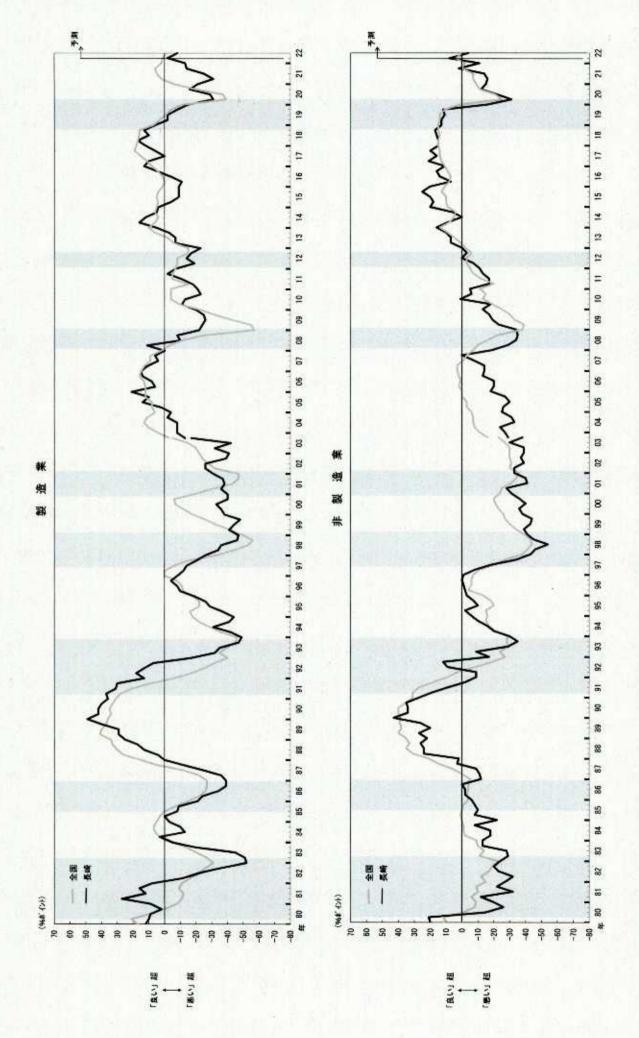
6. 企業金融

0.0000000000000000000000000000000000000		2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3	2022年3月調査	2022年6月調査	月間査		
					最近 (2022/3目)	先行き (2022/6目)	最近 (2022/6月)	帯小橋		
極極	全産業	-	8	3	2	\	7	5		
全国	全産業	11	11	12	10	\	12	2		
金融機関の貸出態度判断	出態使神麗						1巻」-「41業」)	(オペイ光名・「いり舞」・「小難」)		
	transfer of the second	2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月調査	3月調査	2022年6月調査	月間巻		
					最近 (9099/3目)	先行き (2022/6目)	最近 (2022/68)	海小衛		
200	全庫業	17	19	18	19	\	91	-3		
全国	全産業	18	18		17	\	18	-		
借入金利水準判断	五								郅」 - 「基丁」)	(「上昇」-「底下」・96ポイント)
		2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月調査	3月調査		2022年6月調査	月調査	
					最近	先行き	最近		先行き	
	W. C.				(2022/3月)	(2022/6月)	(2022/6月)	変化幅	(2022/9月)	変化幅
製質	全産業	۴	6-	7-	0	8	9	9	81	12
			*	*	*			-	1	

(注) こツャドーは、素気強弱器(伝語系器人)。以下回じ。

2,2004年3月調査より調査対象企業等の見虞しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない (2003年12月調査については、新ペースによる再集計結果を併記)。以下同じ。





(参考2) 設備投資額(含む土地投資額)の足取り

(6.F) (3.P.) (ほ) 1. 機構に初回調査 (3月調査) から実機が確定する翌年6月顕査までの6調査回を取り、毎年度の影響投資計画 12.8 非觀治療 ----- 過去(2010-2021年度)の平均 H6 2019年度 2022年度 - 2020年度 -202/年度 について、監査回海の指年比の足取り(修正パターン)をグラフセ示したもの。 2. 2021年12月超衰には、顕査対象企業の見順しによる不識様が生じている。 3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。 ₩9 (新年展出, %) -80 L 8 8 8 20 8 8 9 8 8 10 0 8 8 9 (8.8) (8.8) ----- 過去(2010-2021年度)の平均 (3A) →2021年度 ◆ 2022年度 -2019年度 ──2020年業 12.H H.S E9 (創年度比, %) -50 L 8 9-8 8 8 8 9 8 8 9 9 -20 (6月8) (3.8) 12.B ----- 過去(2010-2021年度)の平均 H6 -- 2019年度 -- 2020年度 -- 2021年度 2022年度 E.9 (數年展出, %) 8 100 06 20 09 20 40 30 20 7 8 8 9

生計費関係

世帯人員数別標準生計費(2021年4月)

			食料費	■住居関係す	■被服・履物	勿費 ■雑費 I	■雑費Ⅱ		(円)
		合計	0 50,0	000 100	.000 150	,000 200	0,000	250,000	300.00
	長崎市	106,480	29.050 41,530	4,890 19,730	11,280		W		
	佐賀市	94,710	24.690 43.220	4,270 14,630 7	900				
	福岡市	107,780	27.950 46.79	0 5, <mark>44</mark> 0 19,08	0 8,520		Real Control		
1	京都市	103,220	28,670 40,6	30 5.050 21,950	6,920				P
^	大阪市	115,660	33,210	51,490 5,500 18	3,020 7,440				
	東京都	136,010	35,790	51,190 8,440	28,180 14,410				
	全 国	114,720	30,060 44	700 5,160 23,60	00 11,200				
18	長崎市	178,450	46,560	50,570 5,5	00 42,600	33,220		w Nem	
	佐賀市	151,850	39,580	52,620 4,800	0 31,590 23,260				
	福岡市	174,160	44.800	56,980 6	110 41,180	25,090		1,4 15 54	
2人	京都市	168,870	45,950	49,480 5,6	80 47,380	20,380			
^	大阪市	182,950	53,230	62,700	6,190 38.910	21,920			3.0
	東京都	230,240	57,370	62,330	7.250	60.830	42,460	e y period	
	全 国	192,350	48,180	54,430 5	5,800 50,950	32.990			Pulls,
П	長崎市	190,100	54,380	43,540 6,	890 52,800	32,490			
	佐賀市	159,450	46,230	45,310 6,010	0 39,150 22.	750		101-2	9 80
	福岡市	184,630	52,320	49,060	,660 51,050	24,540		100	
3	京都市	182,040	53,670	42,600 7,1	10 58.730	19,930	100		
^	大阪市	193,570	62,170	53,990	7,750 48.2	230 21,430			
	東京都	246,680	67,000	53,67	0 9,080	75,400	41.530		
	全 国	205,820	56,270	46,870	7,270 63.15	0 32,260			
	長崎市	201,770	62.200	38,520 8,	280 63,010	31,760			
	佐賀市	167,070	52.880	38,010 7,220	0 46,720	22,240			
	福岡市	195,080	59,840	41,150	200 60,910	23,980			
4	京都市	195,230	61,390	35,730	3,550 70,080	1 19,480	ETNIN		
	大阪市	204,190	71,110	45,28	0 9,310 5	7,540 20,95	50		
	東京都	263,130	76,640	45.0	020 10,910	89,970		0,590	
	全 国	219,300	64,360	39,310	8,740 75,	350 3	1,540		
	長崎市	213,430	70,020	29,500 9	.670 73,2	20 31,	020	I de la la	AL IN
	佐賀市	174,660	59,520	30,700 8,430	54,290	21,720			2
	福岡市	205,580	67,370	33,240 1	0,750 70,7	90 23,43	30		
5人	京都市	208,440	69,110	28,870			030		
	大阪市	214,840	80.050	The state of the s	0 10.880	100	0.460		
	東京都	279,590	86,270		8.370 12,740	104.560	. I de la company	39,650	1
	全 国	232,790	72,460	31,750		87,570	30,810		200

[標準生計費] [家計調查]

資料番号 17

2022年7月19日

長崎地方最低賃金審議会 会長 松本 睦樹 様

長崎県労働組合総連合 議長 乾 哲夫 長崎市恵美須町 2-12 電話 095-828-6176



意見書

長崎地方最低賃金審議会審議委員のみなさまが、県下の労働者および中小零細業者の生活向上のために、毎年の長崎県最低賃金の改正においてご尽力いただいていることに敬意を表します。

労働基準法第1条は、働いて得る賃金は、「労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。しかし、1日8時間、週40時間働いても人間らしい生活できない、現行の最低賃金の水準は、法の趣旨を充たせない状態です。こうした状態は直ちに解消されるべきです。

そこで、長崎県最低賃金改正の審議にあたり、長崎県労連としての意見を以下のとおり述べさせていただきます。

1 物価高騰から労働者の生活を守るために、最低賃金を大幅に引き上げるべきです。

現行の最低賃金(時給821円)では、1日8時間で月21日働いても月額137,928円にしかなりません。長崎県労連が2019年に実施した最低生計費調査の結果は、若年単身者が長崎市で生活する場合、月額で男性は224,792円、女性で229,362円でした。現行の最低賃金は、憲法が保障している「健康で文化的な最低限度の生活」をおくることができない水準であることは明白です。さらに現在、円高等の影響による原材料や燃料の価格高騰などを要因として物価の高騰が進行しており、最低生計費として算出される金額が3年前より上昇していることは疑う余地がありません。

帝国データバンクが6月末に公表した食品主要105社の価格改定状況調査の結果では、今年1月~6月に値上げになった6,451品目に加えて、7月に1,588品目、8~10月に7,218品目の値上げが予定されており、その平均引き上げ率は13%になることが明らかになっています。さらに、「今年初めに値上げを行っている企業・品目では、現在の為替水準を前提としていないケースが多く、既に再値上げ・再々値上げといった動きが足元で進んでいる。そのため、値上げは秋口にかけてさらに増加し、年内で累計2万品目を超える可能性が高い」「夏~秋以降の値上げでは2022年当初に比べて値上げ幅が拡大傾向にある」と、食品価格の高騰がさらに深刻になると予測されています。食品等の生活必需品の価格高騰は、最低賃金近傍で働く労働者をはじめ多くの労働者の生活を直撃します。最低賃金の大幅な引き上げが必要です。

2 賃金の地域格差を是正するためにも、最低賃金を大幅に引き上げるべきです。

長崎県労連と同様の最低生計費調査を実施した組織は 26 都道府県に達しました。昨年以降 新たに実施したのは、大阪府と兵庫県、高知県です。最低生計費を賄うための最低資金は、消傷を

- 4.7.19

150 時間労働で換算した場合、大阪府(大阪市)で1,633円、兵庫県(神戸市)で1,626円、高知県(高知市)で1,665円でした。3 府県とも東京の1,664円と同水準です。26 都道府県中20 都道府県が1,500~1,600円台です。最低の青森でも1,441円と東京の金額の約87%です。現行の最低賃金は、最高額が東京1,041円で、最低額が高知と沖縄の820円(東京の金額の約79%)であり、地域格差が大きすぎることは明白です。

最低賃金の地域間格差が地方からの労働力の流失の要因になっているという指摘は、私たち 労働組合だけでなく、日弁連や自民党の国会議員からも声が上がっていることは昨年紹介しま したが、経営者団体からも同様の声が出されています。47 都道府県に4万6千人以上の会員を 擁する中小企業家同友会全国協議会(中同協)は、最低賃金の引き上げについて、最低賃金の 地域間格差が地方からの労働力の流失を促すとして、地域間格差の是正を要望しています。

中同協は、中小企業の賃上げを支援するために、社会保険料の事業者負担の軽減などの実効ある支援策と、取引関係の適正化を進めて労務費上昇を価格転嫁できるようにすることも合わせて要望していますが、これらの中小企業支援政策は全労連が提言している内容と一致するものです。こうした中小企業支援策と合わせて、最低賃金を大幅に引き上げて地域間格差を是正することが、地域経済を活性化させます。

最低賃金の地域格差を是正して長崎県からの労働力流出に歯止めをかけ、地域循環型経済をつくっていくためにも、中小企業支援策の抜本的な拡充を政府に求めることと合わせて、最低賃金を大幅に引き上げるべきです。

3 長崎地方最低賃金審議会は、専門部会を含め公開としてください。

政府や自治体の各種諮問会議での審議や議事録が非公開とされることに対する批判が増えています。原則は「公開」であり、非公開はあくまでも例外規定であることを認識し、そのあり方を再検討し、専門部会を含め公開で審議が行われることを強く求めます。

4 長崎地方最低賃金審議会で長崎県労連の意見陳述の場を設けてください。

長崎地方最低賃金審議会委員に労働者代表委員として長崎県労連から選出されていないこと、また、本意見書への補足説明などを行いたいと考えていますので、長崎県労連の意見陳述の場を設定するよう求めます。

以上

長夕夕協発第26号 令和4年7月11日

長崎労働局長 小城 英樹 様

一般社団法人 長崎県タクシー版 会長 四元 オ

地域別最低賃金額に対する要望について

護啓、タクシー事業の運営と乗務員の労働条件の改善にご配意賜り厚くお礼を申し上 げます。

さて、ご案内のとおり、令和2年2月に始まった新型コロナウィルス感染症の蔓延により、全国的に人々の行動制限を伴う緊急事態制限やまん延防止等措置が実施されたことで、タクシー利用者の需要激減を招き、観光業に支えられた長崎県のタクシー業界は、甚大な影響を受け、かつて経験したことがない厳しい経営状況に陥っており、事業者は国の雇用調整助成金及び県市町の各種支援を受けながら懸命に経営維持にあたっております。

昨年度は、コロナ禍にある中、最低賃金は、令和2年度比で28円と大幅な引き上げがなされ、本県においても、はじめて800円超えの821円となり労働者側においては、歓迎される一方、経営者側は、極めて厳しい運営に直面しております。

そのような中、本年も中央最低賃金審議会が開催され厚生労働大臣より、令和4年度 地域別最低賃金改定の目安について調査審議を求める旨の諮問がなされるものと思われ ます。

岸田首相が総裁を務める自民党では、参院選の公約から「最低賃金1000円」の目標値が消えており、報道によれば、「労働者や企業側の代表者らによる審議会での議論に委ねる姿勢を示した」としてはおりますが、6月7日、閣議決定された「骨太の方針」には、最低賃金に関して全国平均で時給千円以上を目指すとの方針が盛り込まれており、前年度同様に、大幅な引き上げがなされる場合、人件費増につながり、このことは事業経営の基盤をゆるがしかねない深刻な結果を招き、コロナ禍で売上が減少し、ウクライナ情勢による燃料費の異常高騰も相俟って、体力が落ちているタクシー事業者にとっては、廃業も懸念される危機的状況となります。

もともとタクシー業界は、中小企業が多く、平成3年以降の恒常的

収入の減少に全く歯止めがかからない状況で推移しており、他産業と同様に人材不足が 顕著なため、乗務員不足で保有するタクシー車両が運行出来ずに余るといった稼働率低 下の状況で、さらに乗務員の平均年齢は、長崎県内においても、毎年1才ずつ上がり本 年度は既に64才を超えるなど高齢化も顕著となっております。

このようにタクシー業界を取り巻く課題山積の中での最低賃金の引き上げは、事業者の経営が破綻する危険性を招くことは、火を見るより明らかであります。

特に平成14年の規制緩和は、需給バランスの不均衡を招き、県内のタクシーの適正 車両数の大幅な超過を招き、同時に乗務員の労働条件の悪化を招きましたが、この状況 は、未だ継続しております。

その解消のために平成26年1月「特定地域における一般乗用自動車運送事業の適性 化及び活性化に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、令和4年度現 在、県内の長崎交通圏、諫早市、佐世保市の3地区が準特定地域に指定され、減車を含 め事業の適性化と活性化に取り組んでいるところであります。

もちろん、最低賃金の引き上げが行われ、経済が成長するとともに、国民生活が豊か になることは国民が均しく願うところであり、タクシー業界においても、強く願望する ものであります。

しかし、最低賃金の引き上げについては、コロナ禍が収まらず営業収入が激減し事業者の経営が安定しない現状下においては、決して先行するものではないと思料します。

つきましては、完全収束の目処が見えないコロナ禍の情勢を慎重に勘案して頂き、最 低賃金額の審議を行うにあたっては、経済が平常となり真に経営が安定した状況のもと、 なされるべきであり、近時のように営業収入が減少し、経営基盤が弱体化している現状 下での最低賃金の引き上げは、実施すべきではないことにご理解を賜り、タクシー事業 者の現実的な賃金支払い能力等に十分配意したご審議を強くお願い申し上げるものであ ります。

謹白

長崎地方最低賃金審議会 会長 松本睦樹 様

本県の最低賃金について

最低賃金につきましては、国において、「人への投資のためにも最低賃金の引上げ は重要な政策決定事項である。」とされております。

これを受け、厚生労働大臣は、「令和4年度地域別最低賃金額改定の目安について、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画及び新しい資本主義実行計画工程表並びに経済財政運営と改革の基本方針2022に配意した調査審議」を求めたところであります。

本県は、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症の影響など様々な課題に直面しており、このような課題に対応するため、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」、「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、特定複合観光施設(IR)区域の整備、海洋エネルギーやAI・ロボット、航空機関連等の新たな基幹産業の創出を進めるとともに、コロナ禍においても企業の設備投資など付加価値増大に向けた取組を支援し、新たな時代の力強い長崎県づくりにチャレンジしているところです。

持続的な経済成長のためには、企業の生産性向上を図るとともに、その成果を働く人の処遇改善という形で分配し、賃金の上昇、需要の拡大を通じた成長と分配の 好循環を進めていくことが必要であります。

全国的に人材不足が企業経営に影響を与える中で、本県は、中小企業の割合が高く、賃金水準が全国下位にあることから、魅力ある雇用環境を整え、しっかりと人材を確保し、今後とも成長を図るためには、最低賃金の引上げが急務であると考えております。

足下では、国際情勢などを背景として急速な物価上昇が進んでおり、生活を守る 観点からも賃金引上げの必要性は極めて高くなっております。

つきましては、本県の賃金水準の現状や地域経済活性化に向けた本県の取組等を ご勘案いただき、最低賃金の改正に向けた十分なご議論を賜りますようよろしくお 願い申し上げます。

令和4年7月15日

長崎県産業労働部長 松尾 誠司



2022年(令和4年)7月25日

長崎労働局労働基準部賃金室 長崎地方最低賃金審議会 御中

長崎県弁護士会 会長 濵 口 純 吾

会長声明の発信について

当会は、本日付にて別紙会長声明を発信しましたので送付申し上げます。

添付書類

最低賃金の引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める声明



最低賃金の引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める声明

1 最低賃金の引上げが必要であること

長崎労働局長は、長崎地方最低賃金審議会の答申を受けて、2021年(令和3年)9月2日、長崎県の地域別最低賃金を前年より28円引き上げ、821円とすることを決定した。これは、長崎県内における貧困問題の解消に一定程度資するものであったと評価しうる。

しかしながら、ウクライナ情勢、円安、エネルギー価格・原材料コストの上昇等により物価は上昇し(2022年(令和4年)6月の消費者物価上昇率《総合》は前年同月比2.4%の上昇)、労働者の生活基盤は不安定な状況に置かれている。

実際に、長期に及ぶ新型コロナウイルスの感染まん延を背景として、労働者の収入は減少している。2021年(令和3年)10月の公益財団法人連合総合生活開発研究所の調査によれば、1年前と比較した世帯収入について、「かなり増えた」又は「やや増えた」と回答した者が16.6%であったのに対し、「やや減った」又は「かなり減った」と回答した者は30.7%に及んでいる。このような状況下で、経済を活性化し、労働者の健康で文化的な生活を確保するためには、これまで以上の最低賃金額の引上げが必要である。

2 地域間格差は改善されるべきこと

最低賃金の地域間格差は依然として大きく、格差が改善されていないことは 問題である。

最低賃金の高低と人口の転入出には強い相関関係があるとされる。2021年(令和3年)の長崎県の最低賃金は時給821円であるが、これは、最も低い高知県と沖縄県の時給820円と同水準である。最も高い東京都の時給1041円と比較すると、220円もの開きがあり、その格差は大きい。

そして、2021年(令和3年)の長崎県異動人口調査結果によれば、若年 層の転出超過は顕著であり、その上、出生数も減少している。生産年齢人口の 減少に起因する労働供給不足は、地域経済停滞の要因であるから、このような 状況が続けば、格差は縮まるどころか、むしろ拡大する一方である。

地域別最低賃金における地域間格差は、改善されなければならない。

3 全国一律最低賃金を実現すべきこと

中央最低賃金審議会は、地域別最低賃金引上額の目安を答申するに当たって、全国をA~Dの4つに区分しており、従前はそれぞれの引上額の目安に差を設けていたが、過去2年は、全ての地域に一律の目安額を答申するに至っている。最近の調査(2021連合リビングウェイジ報告書)によれば、労働者の生計費は都市部と地方の間でほとんど差がないとされているため、そのような実態を反映したものと評価できる。

そうであれば、地域間格差の拡大をもたらす目安制度は、もはや機能不全に 陥っており、中央最低賃金審議会は、目安制度に変わる抜本的改正策として、 全国一律最低賃金制の実施に向けた提言をなすべきである。

4 まとめ

よって、当会は、中央最低賃金審議会に対して、地域別最低賃金額の目安を 引き上げる答申を行うこと、全国一律最低賃金制の実施に向けた提言を行うこ とをそれぞれ求め、長崎地方最低賃金審議会に対しては、最低賃金の引上げの 答申を行うことを求める。

> 2022年(令和4年)7月25日 長崎県弁護士会

> > 会長濵口純吾